

# 民族学の戦時学術動員

——岡正雄と民族研究所、平野義太郎と太平洋協會——

Ethnology and Wartime Academic Mobilization

—Oka Masao and Ethnic Research Institute, Hirano Yoshitaro and Institute of the Pacific—

清水 昭俊

SHIMIZU Akitoshi

## 要 旨

日中戦争に始まる戦時期の日本では、戦争遂行のために政府軍部は国家のあらゆる資源を総動員し、人文社会科学に対しても学術動員を働きかけた。専門分野として自立する過程にあった民族学にとって、学術動員は発展の好機だった。民族学の内部からは岡正雄が先導して国家に働きかけ、民族研究所の設立を得た。外部からは、太平洋協會の平野義太郎が、民族学を中心に多数の専門家を動員し、戦場となった東南アジアと南西太平洋に関する学際的な概説書、専門書を、短期間に多数出版した。優秀な学術動員の代行者だった平野は、戦時期に大アジア主義のイデオログとして活躍した平野の一面である。かつての平野は、マルクス主義法学の俊英であり、日本資本主義論争で講座派を代表する論客として活躍し、治安権力による拘束を受けて、大アジア主義者に転向した。「学術動員」概念と関連させて考察すれば、講座派の論客、大アジア主義者、太平洋協會の出版プロジェクトの企画運営者、これら異なる姿はいずれも一つの人物像に収斂する。平野は、学術動員に応える優秀な知的技術者だった。

【キーワード】 総力戦、国家総動員、科学動員、文化人類学

## 目 次

- I はじめに
- II 平野義太郎
  - 1 新進の法学者、「講座派」の論客
  - 2 「大アジア主義」イデオログへの変身
  - 3 敗戦後の再転向
  - 4 知的技術者
  - 5 変節の仕事の評価
- III 学術動員
  - 1 「転向」とその後
  - 2 総力戦
  - 3 國家總動員、学術動員

- 4 動員の拡大波及：呼びかけと呼応の連鎖
- 5 民族学の学術動員
- IV 民族学の学術動員——岡正雄と民族研究所
  - 1 民族研究所
  - 2 民族学の前史
  - 3 民族学の専門分化
  - 4 岡正雄の「民族研究」構想
  - 5 民族学の総動員体制
  - 6 「邦家の民族政策に寄與」する「現在學的民族学」の提唱
  - 7 岡正雄の学術動員における政治学の欠落
- V 民族学の学術動員：平野義太郎と太平洋協會
  - 1 公益法人太平洋協會
  - 2 平野と鶴見裕輔
- VI 大東亞共榮圏の出版プロジェクト
  - 1 平野の戦時プロジェクト
  - 2 「大東亞共榮圏」構想
  - 3 具体的課題の展開、北方と南方
  - 4 思考の展望と戦時状況
  - 5 聯合提携と總主の「指導」：大アジア主義の大東亞共榮圏から大東亞共榮圏の大アジア主義へ
- VII 「民族＝政治学」と民族学
  - 1 南方に対する民族政治
  - 2 民族＝政治学
  - 3 (民族＝)政治学と民族(＝政治)学——外からの動員と内からの動員
- VIII 平野自身の出版活動
  - 1 知見の政策応用
  - 2 民族学と実地調査への関心
  - 3 状況の変化と平野の思考
- IX 平野の出版プロジェクト
  - 1 概説書と論文集の企画編集刊行
  - 2 戦時と平時の民族学：泉靖一のニューギニア調査報告
  - 3 平野による民族＝政治学の創造
- IX 結語：学術動員と学術の動員
  - 1 敗戦後の民族学
  - 2 学問と動員
- I はじめに

本稿は、日本における戦時期の人類学に関する私の考究の一環であり、戦時期の人類学に対して重要な役割を担った岡正雄と民族研究所および平野義太郎と太平洋協會を考察する<sup>1)</sup>。

戦時期の人類学は、他の学術分野と同様、戦時という当時の時代状況に大きく影響された。二人

の学者と二つの研究組織を時代状況と関連させて考察するため、理論的な枠組みとして「学術動員」の概念を導入する。二人の学者に時代状況が影響を与えたその具体的な媒介項が、時代状況から作用した学術動員だった。

「学術動員」は、戦争遂行のために国家が強力に推進した国家總動員体制に関連して、私の設定した概念である。日本の政府軍部は、「満洲事變」(1931年)に始まり「支那事變」(1937年)で長期化した中国への侵略戦争を、「總力戦」として戦うために、国民生活のあらゆる分野を「總動員」体制へと再編統合した。学術動員つまり人文社会科学的知識と思想の動員は、この總動員の重要な一翼だった。政府軍部の總動員政策は国民の自発的参加を重視した。總動員の呼びかけは自発的呼応を誘導し、自発的呼応者は自ら呼びかけて、追隨者を誘い出す。権力からの動員呼びかけは、その動員を中継する代行者<sup>エイジェント</sup>を呼び起こして、二次的な動員を呼び起こす。この「呼びかけ—呼応」関係の連鎖が總動員を効果的に組織した。

広義の人類学の中でも、社会文化を扱う文化人類学は、1920年代後半から敗戦にかけての時期に「民族學」の名で専門分化した。それはほぼ、日本が中国・東南アジア・太平洋に戦争を拡張した戦時期と重なる。民族學は激動の中で形成期を迎えた。若い学術分野に通例のことであるが、当時の民族學は、大学制度に足場を持たない在野の学問であり、国家による学術動員は民族學にとって発展の好機でもあった。国家の学術動員に、民族學の内部から積極的に呼応した代表的人物が岡正雄である。

岡正雄を中心とする民族學者は学術動員に呼応して国家に働きかけ、文部省直屬の民族研究所(1943年設立)を獲得し、戦時に設立された多くの研究機関にも、民族學は少なからぬ職席を確保した。さらに、民族研究所の設立を見越して、有志者の団体だった日本民族學會(1934年設立)を解散、新たに財團法人民族學協會を設立し(1942年)、民族研究所の「外郭團體」と位置づけて、民族學の總動員体制を組織した。

他方、民間からの学術動員を意図した公益法人太平洋協會(1938年設立、常務理事鶴見祐輔)は、民族學者を含む多数の研究者を動員し、東南アジア太平洋に関する多数の出版物を刊行した。平野義太郎は太平洋協會に所属し、とりわけ民族學を重用して出版プロジェクトを企画推進した。太平洋協會と平野は外部から民族學を動員した代表例である。

岡正雄と民族研究所に比べ、民族學の動員者としての平野義太郎については、これまで殆ど研究蓄積がない。さらに、平野自身についていえば、太平洋協會を拠点にした学術動員の代行者という姿は、平野という人格のごく一部に過ぎない。戦時には、太平洋協會での活動と並行して、東亞研究所の支那農村慣行調査に参加し、中国社会を研究した。さらに、これら学術に関わる行動を包括して、社会に向けた言論活動では、みずから「大アジア主義」を掲げて、政府軍部の「大東亞共榮圈」構想を擁護する論陣を張った。さらに視野を拡大すれば、戦時期に時流に乗った知識人としての姿は、平野の人生の中の一面にすぎない。大アジア主義イデオログ平野の前身は、マルクス主義法学者の平野であり、マルクス主義陣営を二分して闘わされた「日本資本主義論争」で、日本共産黨系の「講座派」を代表する論客として存在を示した。平野は共産黨との関係を理由に司法権力(後述)に拘束され、「転向」し、暫く雌伏した後に、大アジア主義イデオログに変身した。しかし、日本の敗戦後には、再びマルクス主義社会学者に復帰し、指導的な知識人平和運動家として人生を終えた。

戦時期の太平洋協會における平野を理解するには、それに先立つ平野を考察する必要がある。平野だけに視野を限っても、資料の探索とその分析考察はかなり大規模になる研究課題である。そこで本稿では、平野の戦時期の太平洋協會における活動を中心課題とし、この戦時期の平野の一面を

理解するのに必要な背景説明として、一方で当時の民族学の状況を岡正雄に絞って論述し、もう一方でマルクス主義講座派論客としての平野を観察することにしたい。

太平洋協会における平野義太郎はきわめて有能な学術動員のエイジェントだった。占領統治の「民族政治」に実用的知識を提供することを意図して、応用民族学を組み込んだ「民族＝政治学」を構想した。拡大する日本の軍事侵攻を追って地理的視野を拡張し、民族学を中心に東南アジアと西南太平洋の各地に関する学際的な学術情報を収集し、そのために多数の専門家を招聘し、4年余りの短期間に20冊を越える多数の出版物を刊行した。当時の日本の貧弱な東南アジア太平洋研究を反影して、これら出版物の大半は粗製濫造だったが、中には、南洋の熱帯生活で実用になる（その意味で極めて人類学的な）生活ガイドブックを企画したりもした。

特筆すべきは、拡大する戦場の要地を対象に出版物を配置する先見の明の確かさであり、彼の出版企画はビルマ（シャン族地域）とインド洋（アンダマンとニコバルの両諸島）、南太平洋（ニューカレドニア）の最前線をカバーした。これらの大半は、戦地に持ち込んでも、全く実用にならない書物だったが、平野は序文を寄せて、当該地域の軍事的意義を解説した。政府軍部の要請に対応する出版企画の才覚と実行力において、平野に比肩しうる民族学者は無かった。

岡にとっても平野にとっても、戦時期は彼らの人生の中で、その前後の時期とは対比が際立つ特異な時期だった。とりわけ平野については、講座派論客から大アジア主義者への転向が評論的とされてきた。本稿で焦点を当てる平野の戦時出版プロジェクトは、大アジア主義者としての活躍の陰に隠れて、殆ど注目されずにきたが、彼の「大東亞共榮圈」擁護の活動の一環だった。敗戦後の平野のマルクス主義知識人平和運動家への再転向を含めて、転向の倫理を厳しく問う評論者からは、平野は変節者の典型として批判される。

本稿で私は、転向への関心から平野を考察する評論と異なり、戦時期の平野を岡とともに、「学術動員」という時代の枠組みと関連させて観察する。この観察は、平野のもう一つの特徴を浮かび上がらせる。自身の承認する権威であれば、その権威からの学術動員に忠実に、なおかつ完成度の高い成果によって応える、優秀な「知的技術者」（後述）という特徴である。講座派論客、大アジア主義者、太平洋協会の出版プロジェクトの企画運営者、これら異なる姿はいずれも、この優秀な知的技術者としての平野像に収斂する。本稿では、戦時の民族学、とりわけ平野の考察を通して、「学術動員」概念のヒューリスティックな理論的有効性をも示したい。

## II 平野義太郎

平野義太郎、ひらのよしたろう。自らヒラノギタロウとルビを振ったこともある。1897年生まれ、1980年没。若年から晩年に至るまで終生「著名な」学者知識人として生きた人であるが、異なる時期によってその「著名」のありようは劇的に変転し、彼の評価も揺れ動いた。とりわけ戦後では、一部の人々の間で尊敬を集める知識人であり指導者だったが、その交流の広がり外では全く知られず、あるいは、知られてはいても直ちに軽蔑の言葉が返ってくるような人だった。本章の本題に入る前の準備として、主人公の一人、平野義太郎の人となり、本章の論題と関連する範囲で簡略に見ておきたい<sup>2)</sup>。

### 1 新進の法学者、「講座派」の論客

平野が学者としての人生を歩み始めた1920年代初めは、第一次世界大戦中の好景気を受け継いで日本の産業が急速に重工業化を進める一方で、経済は不況に転じ、それも年を追って深刻化し、

労働者農民の階級運動も拡大した。政府は、階級運動とそれを指導する社会思想の制圧に向けて、法制と特別高等警察・検察の体制——これを総称して「司法権力」と呼ぶことにしたい——を整備し、弾圧を強化した〔伊藤 1983〕。

平野は新進の法学者として順調に学的人生を開始し、しかし、日本共産黨との関係を根拠に司法権力の弾圧に遭い（所謂「共産黨シンパ事件」、1930年）、大学から追われた。1920年代の日本の階級運動は、「ソヴェト同盟」に拠点を置く国際共産主義組織「コミンテルン」の影響を、直接間接に受けて展開した。ともにマルクス主義に依拠しながらも、路線を異にする運動は、とりわけ非合法の日本共産黨と合法的労農運動は、司法権力の攻撃にさらされながらも、たがいに党派闘争を闘った。党派間の闘争には理論闘争も含まれる。この理論闘争を抜き出して学術的論争として捉え返したものが、所謂「日本資本主義論争」である。平野も編集陣に参加して刊行した『日本資本主義發達史講座』（〔野呂ほか編 1932-33〕、以下『講座』と略記する）は、日本共産黨の路線に沿ったものではあるが、近代日本の経済と政治、さらに文化の諸側面をマルクス主義理論によって歴史のかつ構造的に考察した包括的な論文集であり〔長岡 1984：143-9〕、「昭和初期における日本資本主義のマルクス主義的研究の一大集成」とも評価される〔守屋 1967：159〕。平野は、『講座』に執筆した論文を主体に編集して、平野は『日本資本主義社會の機構：史的過程よりの究明』（〔1934〕、以下『機構』と略記する）を出版し、日本における資本主義（経済と階級構成、政治権力構造との関連など）の形成発展を考察する講座派理論の代表作として、高く評価された〔長岡 1984：211；ほか〕。さらに、『講座』の刊行が惹起した「労農派」などとの激しい論争に、平野は、「講座派」を主導する論客として論陣を張り、再び司法権力による弾圧を受け、『講座』の執筆者とともに拘束された（所謂「コム・アカデミー事件」、1936年）。

新聞は、ともに拘束された『講座』執筆者（山田盛太郎、小林良正など）の「転向」を伝え、続いて平野も「転向」を表明したと報道し、検察は起訴保留処分にして釈放した（1937年3月）〔長岡 244-51 稿本 130-1〕。次に見るように、「転向」後の平野はマルクス主義を裏切る階級敵へと変身していく。しかし、戦時期の平野の変身にもかかわらず、当時の階級運動に共感した若い世代のエリート層にとって、平野は必読書『機構』の著者として、また理論闘争の英雄として、長く記憶される存在だった。

## 2 「大アジア主義」イデオログへの変身

平野は「転向」の表明と起訴保留によって釈放された後、翻訳や民権運動家の伝記などで執筆活動を継続した。「転向」後の数年の雌伏期間と見ることが出来る。そして、日本が「支那事變」を「大東亞戦争」へと拡大した時に合わせるようにして、「大東亞共榮圈」政策を擁護し、「大アジア主義」を掲げるイデオログとして登場し、時流に乗った識者として活躍した。

法学の専門誌や総合雑誌に、時局向きの論文を精力的に執筆し、それらを集めた著書を、1942年以後毎年一冊ずつ出版した〔平野 1942/2a, 1943/9a, 1944/8a, 1945/6〕。いずれも、中国と東南アジア、南太平洋を視野に収め、大アジア主義のイデオロギーと「地政學」（地理＝政治學）および「民族＝政治學」の語彙によって体系化した、日本の大東亞共榮圈構想を擁護する論説である。米英などとの開戦後、総合誌『改造』誌上の座談会に登場し、当時の著名な知識人（板垣與一、東畑精一など）を相手に晴れやかな口調で司会し、大東亞共榮圈の政治、経済、文化をテーマに自説を語った〔板垣ほか 1942；東畑ほか 1942；嘉治ほか 1942〕。

戦時期に平野が活躍した最大の舞台は、公益法人太平洋協會である。協會では弘報部長、調査部長兼民族部長、さらに學術部委員會幹事の要職をつとめ、協會の調査出版活動の一翼を担った。協

會は彼の企画の下、4年余の短期間に、戦場になった東南アジア太平洋の諸地域に関する20冊を越える概説書、専門書、ガイドブックを、編集し出版した。これが本章で詳細に考察する平野の戦時出版プロジェクトであり、平野が当時の民族學に積極的に接近したのは、この太平洋協會での出版プロジェクトを通してだった。さらに平野は、太平洋協會に身を落ち着かせたのとほぼ同時期に、東京帝國大學の法学者末弘嚴太郎が理論的に指導したといわれる東亞研究所第六調査委員會による「支那農村慣行調査」に参加し、中国の占領地統治に資する農村社会の把握を模索した。

### 3 敗戦後の再転向

日本は大東亞戦争で敗北し、大東亞共榮圏は挫折した。政治、社会、思想學術の環境が急転回する中で、平野は一言の弁明も口にする事なく、再びマルクス主義の権威として復権を果たし、戦後學術の再建、中国研究、法学、文化運動、平和（ないし反戦）運動といった多くの分野で指導的権威として華々しく——とはいえ彼が身を置いた日本共産党系団体組織においてであるが——活躍した。

敗戦後の平野の変身を肯定的に評価し、それ故「転向」とは呼ばない評者もある。しかし、平野が著作で表明した思考を跡づければ、敗戦後の彼の思考の変化は、講座派の論客から大アジア主義イデオログへの変化と同質の、しかし正反対の方向での変化であり、前者が「転向」であれば、後者も同じ資格で「転向」である。平野は敗戦後に二度目の「転向」つまり「再転向」を果たし、環境の変化に適応して、学者知識人また平和運動家として生き延びた。彼は二度の転向によって三つの時期に区画される劇的な人生を生きたといえる。

### 4 知的技術者

「日本資本主義論争」は、『講座』の刊行が喚起した論争を指し、『講座』を批判した「労農派」と、それに反論して『講座』の論説を擁護した日本共産党系の「講座派」との論争を指す。しかし、日本共産党系の論者と労農派の論者（大学に勤める学者が多く、初期には雑誌『労農』を拠点にした）との論争は1927年頃から始まっていた。この長期の視野でいえば、平野は論争の遅れた参加者であり、両派の論争の最後の位相で講座派を代表して論陣を張った。

この論争を今日の時点で回顧<sup>リヴュー</sup>するとすれば、社会科学的な學術論争として回顧することになる。しかし、当時の時代的コンテクストに置き戻して観察するならば、この論争を単なる學術論争に還元することは、論争の重大な特性を見逃すことになる。それはきわめて政治的性格の強い争いであり、階級闘争と革命の方針をめぐる党派闘争の一環だった。

前衛黨を自認する日本共産黨（以下、共産黨と略記）の認識によれば、前衛黨とは、労働者農民を指導して彼らを階級運動へと組織し、その運動を階級闘争へと発展させ、革命（つまり国家権力の奪取）を達成して、みずから国家権力となるべき存在である。黨の革命戦略方針は科学的理論的に「正しく」基礎づけなければならない。階級闘争はその反動として敵対勢力を派生させ、戦略方針は党派闘争の争点となる。それゆえ、戦略方針をめぐる理論上の論争は敵対勢力との党派闘争の一環である<sup>3)</sup>。

おおよそこのような思考の枠組みによって、共産黨は『講座』を企画し、刊行を実現した。それ故、『講座』は単なる學術書ではなく、それが惹起した論争も、単なる學術論争ではない。1930年代初め、共産黨はいくつもの困難に直面していた。共産黨は司法権力からたび重なる弾圧を受けて、党活動のみならず、労農派など反対派との理論闘争でも、人材不足に陥っていた。共産黨は、理論的指導者だった野呂榮太郎を中心に、理論強化を図り、外部から学者を動員して『講座』を企

画した。野呂にとって平野は理論上の密接な協力者だった。野呂から『講座』への参加呼びかけを受けて、山田、小林らの学者が呼応した。『講座』の中心テーマは、講座名の通り日本資本主義発達史、つまり経済史の問題であり、このテーマに関連する執筆者には、山田、小林、服部之總、羽仁五郎など経済史あるいは歴史学の専門家が多かった。しかし、法学専門の平野にとって日本の経済史は、『講座』に執筆する以前には著述した経験のない新しい研究分野だった。

もう一つの困難として、共産黨には体質的な問題があった。階級闘争を指導すべき前衛黨を自認しながら、共産黨は革命方針を自律的に策定しうる自立した主体ではなかった。共産黨はコミンテルンの日本支部として結成された組織であり、一貫してコミンテルンから革命戦略の指令を受けた。より正確に言えば、コミンテルンを指導的権威として承認する忠実な人のみが、共産黨に残った。しかし、そのコミンテルンの指令が一貫せず、短期間に方針転換を繰り返した。その指令は通知の年次をつけて通称される。司法権力の攻撃で解体に追い込まれた共産黨は、コミンテルンから受けた「二七年テーゼ」に沿って再建された。労農派との論争で、共産黨の論者はこのテーゼに基づいて応戦した。しかし、1931年に通達された「政治テーゼ草案」は、革命戦略を転換し、それも労農派の論説に一致する方針へと転換を指令した。この新規の局面で労農派に対する防戦に追われた共産黨は、理論闘争の弱体を自覚して、野呂を中心に『講座』を企画し、平野ら黨外の学者を編集と執筆の陣容に招聘した。

しかし、共産黨はさらにもう一つの困難に直面した。『講座』の執筆者予定者が合同で研究会を開くなど、刊行準備の進行中に、コミンテルンが日本の革命方針を見直していることが伝えられ、『講座』が第二回までの配本を終えた後、コミンテルンから新たな「三二年テーゼ」が通達された。それは前年の方針転換を再転換させ、「二七年テーゼ」の革命戦略に復帰する内容のものだった。

このたび重なる共産黨の方針転換は、『講座』執筆者の間で見解を分岐させたといわれる。その中で、論旨を変えず、一貫して「三二年テーゼ」を理論的に補強する内容で執筆したとして、講座派系の論者による回顧で最も評価が高いのが、平野だった<sup>4)</sup>。しかしそれは、共産黨の「テーゼ」が二つの対極の間で大きく動揺したにもかかわらず、平野の思考が一貫していたことを意味するのではない。野呂は労農派などとの論戦で、自説の基調を「二七年テーゼ」から31年「政治テーゼ草案」に変更し、さらに「三二年テーゼ」に切り換えた。平野は『講座』の編集に参加する以前から、野呂に黨外から協力する関係にあり、それは野呂が「政治テーゼ草案」に依拠した時期にも続いていた。つまり平野自身、野呂と同道して路線転換を繰り返したが、それでもなお、『講座』に執筆した平野の論説が一貫していた。それは、平野が『講座』のための原稿を準備中にも、コミンテルンが「政治テーゼ草案」の見直しを始めたとの情報を、野呂を経由して平野が知ったからだと解釈されている<sup>5)</sup>。

『講座』と平野をめぐる出来事を時系列で追えば、「政治テーゼ草案」が国内で発表されたのは1931年4月、夏には執筆予定者が合同研究会を開始した。続いて10月にはコミンテルンから「政治テーゼ草案」再検討の情報が伝えられた。『講座』の第一回配本は翌1932年5月であり、平野は分冊を担当して「明治維新に伴ふ階級分化」を論じた[1932/5]。6月末に「三二年テーゼ」が国内配布され、8月には『講座』の第三回配本が続き、平野は分冊「ブルジョア民主主義運動史」[1932/8]を執筆した。平野がその次の大作「明治維新における政治的支配形態」[1933/2]を書いたのは、『講座』第五回配本(1933年2月)である。

以上に述べてきた出来事の推移を総合して判断すれば、平野には、「日本資本主義論争で講座派を代表した論客」という平野像には収めきれない特徴が、見て取れる。図式的に言えば、平野は研

究蓄積が空白の状態、『講座』に参加し、与えられた結論（共産黨の革命戰略の理論的補強）に向けて、短期集中で完成度の高い論文を仕上げた。とりわけ『講座』に寄稿した最初の論文〔平野 1932/5〕は、野呂からコミンテルンの動向の情報を得て、理論的基礎を急遽「二七年テーゼ」に戻し、論文を作成した（あるいは準備中だった原稿を書き改めた）。最も貢献の大きいと評価される第5回配本の論文〔平野 1933/2〕には、確固たる新基準「三二年テーゼ」が十分の時間的余裕をもって与えられた。

『講座』とその後の論争で平野が発揮した能力から読み取れる平野の一面、つまり人文社会科学の分野で、与えられた結論に向けて、短期集中で完成度の高い論考を仕上げる能力に着目して、その持ち主を「知的技術者」と呼んでおきたい。「～者」という名辞は、「学者」といい「技術者」といっても、その人格の全体ではなく、その一面で対象者を代表させる。その意味での「知的技術者」である。

『講座』とその後の論争に参加した平野は、知的技術者としてみれば、理解しやすい。この段階での平野が、『講座』に参加することによって与えられた思考の基準つまり共産黨の革命戰略方針に、どの程度に自発的に同意し、自己の思想としていたのか、直接に判断する材料はない。与えられた結論と自己の思想の間に距離がなければ、『講座』と論争への参加は平野にとって、自身の存在をかけた運動実践となっただろう。与えられた結論と自己の思想の関係がどのようなものであったにせよ、講座派の論客から大アジア主義イデオログへの転身は、彼にとって少なくとも「与えられた結論」の転換である。いずれの「結論」についても平野は極めて有能な知的技術者だった。この転換がさらに彼の思想の転換にまで及んでいけば、それは「転向」と呼ぶに値する。「与えられた結論」のみの転換に留まれば、平野は、思想の如何にかかわらず知的技術を発揮することのできる、その意味で「純粋な」ともいうべき知的技術者だった。このような人格のあり方が可能なものかどうか、平野をその実験例と見ることも可能である。

## 5 変節の仕事の評価

平野については、彼の人生を区切る二度の転向に批評を加えた評論が、かなりの数で出されている。講座派論客から大アジア主義イデオログへの変身について、評論はおおむね二様の評価を下している。どの評論もおおむね共通に、この変身以前のマルクス主義法学者および講座派論客としての平野を肯定的に評価し、それからの転換を否定的に評価する。変身以前の平野を本来の平野とし、転向から再転向までの戦時期の平野を、みずからを裏切っていた虚偽の平野とする。その上で、この「転向」を倫理的に批判する評論は、大アジア主義イデオログとしての言動を、「転向」前の平野自身を裏切る思想上の変節と見なして非難する〔竹内 1963；長岡 1984；小倉 1989；秋定 1996〕。「糾問派」と呼んでおこう。他方、戦後の平野を戦前の平野に接木し、いずれをも賞賛する評論は、「転向」の語を避け、戦時の大アジア主義イデオログへの「転換」を「誤り」として否定的に評価する。しかし、「転換」後の平野の活動を、不可解なものとして視野から外すか、あるいは戦後の実践との相対で小さな瑕疵として容認した〔守屋 1967：3；森 1976；風早 1981〕。仮にこの評論の姿勢を「寛容派」と呼ぼう。

糾問派にとって、大アジア主義イデオログとしての平野は、理論的にも思想的にも肯定的な評価を与える余地のない存在だった。論評する価値があるとすれば、倫理的な観点からの否定的存在としてである。このような批判を目標とした考察は、追及を平野の転向前と後との論説の相違、齟齬、矛盾に集中させる。転向に焦点を絞っていく論考の組み立ては、転向前の論説を基準として、それと相違（齟齬、矛盾）する論述を、転向後の論説の中に探索させる。単純化していえば、転向

前については、指導的なマルクス主義法学者あるいは講座派論客としての論説を全体的に考察する必要があるのに対し、転向後については、彼の論説がこの転向前の論説を裏切るものとなっていることを、示せばよい。戦時期のどの著作をとりあげてもよく、極論すれば、断片的な文章をいくつか並べて例示しても、批判の目標は達成される。平野が大アジア主義イデオログとして取り組んだテーマに関心を払う必要はなく、彼が精力的に執筆した大量のページは、評論者にとってまともに読む必要のない無益な文字列にすぎない<sup>6)</sup>。

糾問派の評論がさらに踏み込んで、批判対象を平野の論説の内容にまで拡大しようとするれば、転向前と後、さらに再転向後の論説を比較照合して、批判的に検討することになる。そのためには、平野が転向の前と後、あるいはさらに再転向後に共通に扱った対象やテーマに着目しなければならない。平野にはどの時期にも中国研究の著述があり、中国研究者からは、観察の姿勢を政治的判断によって変えたことが指摘された [小松 1960a : 11-30 ; 1960b ; 竹内 1963 ; 野沢 1978 : 350-1 ; 1985 : 27-33]。また、平野に関する一連の評論は、法と社会政策に関して、協同主義、共同体、共同性・総有性を強調する論調が、転向の前と後とで連続的であると指摘する<sup>7)</sup>。

しかし、このような批判の枠組みでは、平野の著作の中で、転向前と後とで共通点が見取れないものは、批判的考察からあらかじめ排除されてしまう。「南方」ないし「南方圏」つまり東南アジアと太平洋を対象とした論説はその典型であり、この地域について平野は大アジア主義イデオログの時期にのみ考察した。それゆえ、平野に関するいずれの評論も、「南方」に関する平野の論説を主題として考察しない。結果として、平野に関する評論はいずれも、大アジア主義イデオログとしての仕事を全体として考察することを怠っている。

私の平野に対する関心は、主として、大アジア主義イデオログの時期に彼が当時の民族學に対して行った積極的なアプローチにある。それを平野は太平洋協會を拠点として、地域では主として東南アジア太平洋を対象に、行った。つまりは、民族學と平野および太平洋協會を考察するには、平野の評論者たちと異なるアプローチを採用する必要がある。また、この私の観点からは、平野の二度の転向で屈折した思想遍歴の倫理的な評価は、二次的な関心に留まる。大アジア主義イデオログの時期の平野を、その前後の時期から分析的に切り離して、太平洋協會を拠点に彼が精力的に行ったプロジェクトを吟味することにしたい。

### Ⅲ 学術動員

#### 1 「転向」とその後

平野は「転向」を契機に方向転換し、その行く先は大アジア主義イデオログとしての活躍だった。この変転は平野自身の内的な要因のみによるものではない。彼の置かれた遠近さまざまな環境条件との相互作用の結果である。転向によって平野は共産黨系列の組織と関係を断った。その後の方向を見定める過程は、社会の中で可能性として彼に開かれてくる複数のニッチと、それを勘案しながら自らの志向を変更させる行為との、双方の関数だったろう。ここで着目したいのは、前者、つまり転向した平野を受け入れる社会の方の諸条件である。それには、個人生活に関わる身辺の条件のほか、平野が関係の維持ないし形成拡大を期待しうる社会空間の条件、さらに社会全体の条件などがある。平野の身辺から一気に社会全体へと視野を拡大することになるが、私が最も重視したい条件は、当時の國家總動員、その中でも私が「学術動員」とよぶ動員である。平野は、個人的な社会関係にも支えられて、この学術動員の中に少なくとも二つのニッチを見出した。太平洋協會と東亞研究所第六調査委員會學術部委員會である。平野と太平洋協會の個別的記述に入る前の準備

として、「学術動員」の概念を得ておきたい。

## 2 総力戦

戦時と平時が最も簡明に区画されるのは、軍にとってであり、その軍を統制下におく国家権力にとってである。軍が戦場で戦闘を開始し、戦線を拡大しても、国家内の他のセクターが直ちに戦時に切り替わるのではない。経済、ここで考察しようとしている民族学などの人文社会科学、あるいは平野など学者知識人の個人生活は、国家と軍による戦争に、多くの媒介項を経て関係した。軍ないし政府の行なう戦争と国家内の他セクターとの関係において、日本が1930年代から1945年まで行った戦争は、きわだった特徴のある戦争だった。軍部が第一次世界大戦から教訓を得て準備した総力戦である。国家は軍の主導のもとに、国家の統治下にあるあらゆる資源と能力を、軍による軍事と占領地統治の遂行のために総動員した。経済の諸セクターはもとより、思想、人文社会科学、自然科学技術、教育、言論出版、芸術芸能等々が、国家の政策のもとに「國家總動員」体制へと再編されていった。

経済についてと同様、人文社会科学についても、平時と戦時とを区別することが出来るのは、総力戦ゆえの特徴である。国家と軍の遂行する戦争と、人文社会科学にとっての戦時との間には、両者を結ぶ関係の回路に媒介されるがゆえに、時間的なずれも生ずる。国家は、軍による戦争を支援するために、事前にあるいは戦闘開始後に人文社会科学に動員の手を伸ばした。

## 3 國家總動員、学術動員

額縁は、日本国家が近未来の戦争を総力戦として戦うために、軍部を主動因として「挙国一致」の総力戦体制を構築していった、その過程の全体が日本ファシズムだったと述べている[1981:2]。額縁の認識は、具体的には、後に「國家總動員」という名称で呼ばれた総力戦体制の編成を想定したものであり、日本ファシズムのもう一つの側面、批判的思想と運動に対する司法権力による暴力的な弾圧には、言及しない。思想と人文社会科学に対する動員は、國家總動員より先行して、司法権力による弾圧が下地を構成していた。平野の経歴に即して見たように、治安法規を多用した検挙、拘禁、身体的暴力、さらに転向の誘導、「保護観察」という名の常時監視がそれであり、思想学術と運動組織に対する動員の前段階だった[伊藤 1983]。

額縁によれば、日本に先立って欧米諸国は第一次世界大戦を総力戦として戦った。日本の軍部は戦争の新しい様相とその意味の重大さをいち早く認識し、第一次世界大戦中に情報収集を開始し、軍内部に体系的な調査委員会を組織した[1981:27-46]。その「数年にわたる研究調査の集大成であり、1920年以降において本格的に開始された総力戦体制構築作業の、いわば青写真となったもの」と額縁が評価するのが[1981:40]、陸軍の臨時軍事調査委員会(1915年12月設置、委員長永田鐵山)が1920年に作成し刊行した「国家総動員に関する意見」である[額縁 1981:213-44所収<sup>8)</sup>]。この報告書は「国家総動員」の全体像に関する構想を簡明に提示している。

この報告書は、「国家総動員」の具体的内容を「国民動員、産業動員、交通動員、財政動員、其の他の諸動員」の主要項目に区分し、それぞれの区分について、第一次大戦での主要交戦国における動員の様態を詳細に記述する。人文社会科学にとって関連が深いのは「其の他の諸動員」であり、この項目を「科学界の動員、教育界の動員」の二つの小項目に細分する。ただし、いずれも簡略な概要に留めて、他の主要項目のような詳細な内容説明には立ち入らない。報告者の意図は主要項目の詳述にあり、総動員の分類もこの意図に沿っている。報告はこれら五つの主要項目のほか、その全てに関連し、全主要項目を支配すべき「国家総動員の根源」として「精神動員、民心動

員」があることを述べるが、これについてもそれ以上は内容に立ち入っていない〔陸軍臨時軍事調査委員会 1920〕。

報告書の構成と記述からは、この報告書の時点では「精神動員、民心動員」および「其の他の諸動員」の構想は未整備だったことがうかがえる。「科学界の動員」として主に自然科学技術に言及し、人文社会科学は含めていない。仮に報告の作成者に代わって総動員の構想を補完するとすれば、「其の他の諸動員」が「科学界」と並列に「教育界」の動員をあげていることから、「其の他の諸動員」に人文社会科学の動員を含めるのが順当である。さらに、全項目より上位に「国家総動員の根源」としての「精神動員、民心動員」が置かれた。他の諸動員、とりわけそれに人的資源を充当する「国民動員」を、権力的な強制によってではなく、国民の自発性を喚起して実施しようとするのが「精神動員、民心動員」であり、それには批判勢力を制する「思想戦」の要素もある。

「精神動員、民心動員」は最終の位相で極端な皇国史観と国粹主義（超国家主義）を動員した。しかし、時系列に沿って追跡しても、「精神動員、民心動員」の全体計画を予め練り上げ、それに従って組織的に実施したという印象は薄い。さらに、動員を推進する主体についても、政府軍部が動員全体を統括する統一的な主体だったとはいえない。政府軍部の部局はもとより、帝國議會の議員集団、民間団体などが動員に参加し、それぞれが個別の政策として動員を推進し、関連する特定の思想や人文社会科学を動員した。これらの条件の故に、動員を具体的に実施する場面を見れば、「精神動員、民心動員」に該当する動員に人文社会科学が動員され、逆に人文社会科学の動員を「精神動員、民心動員」と関連づけて正当化するなど、両者は連続的であって、区別することは困難である。程度の差はあれ、同じことは自然科学技術にも当てはまる。それ故、私としては、「精神動員、民心動員」と「科学界の動員、教育界の動員」の動員を併せて、「学術動員」と呼ぶことにしたい。

#### 4 動員の拡大波及：呼びかけと呼応の連鎖

上に、学術にとって、とりわけ本稿で焦点を当てる民族学のような人文社会科学にとって、戦時動員は決して統一的な計画に基づいて実施されたのではないことを述べた。それは、程度の差はあれ、総力戦体制の全体についてもいえることである。陸軍の中核は、上に見た総力戦体制の全体構想を早期に策定した。しかし、この構想が実現するまでの過程は、この構想（とりわけ「統帥権独立」）をめぐる陸軍内部の（軍令と軍政の力関係をめぐる）派閥抗争から始まり〔瀨瀨 1981：第7章〕、この構想が陸軍を制した後は、陸軍が内閣を制し、東条独裁政権に至って、瀨瀨のいう「日本ファシズム」が成立した。それまでの過程には、軍部のみならず、上に言及したように、帝國議會議員や民間の思想家、団体、さらに司法権力などが参与し、いずれもそれぞれの相対的な自律性によって行動し、互いに影響力を競い、そのせめぎあいの過程で総力戦体制の構想は変形して、曲折の多い複雑な歴史過程となった。

このような動員の多元的な展開を把握する一つの方法として、動員の過程を構成的に把握し分析する見方を導入したい。先に見たように、動員は、最終的には権力による物理的強制の裏づけがあった場合でも、まずは「精神動員、民心動員」によって、対象者の自発的な参加を誘導しようとした。これは国家による動員に限らず、動員一般の特徴である。そこで、動員を発動させるもろもろの主体——政府軍部、その大小部局ないし派閥、公設の機関ないし団体、民間の団体、集団、これら全てにおける指導的個人など——を「動員者」、動員行動の「精神、民心」部分を動員の「呼びかけ」と概念化する。動員者による動員の呼びかけが有効に作用すれば、その呼びかけに呼応する主体が現れる。「呼応者」である。とりあえず理論的準備のこの段階では、動員過程を「呼びかけ

一呼応」関係の枠組みで分析し、動員者による呼びかけに呼応者が呼応することで、一つの動員過程が成立すると把握しておきたい。政府軍部あるいはその部局が初発の動員者として動員の呼びかけを發出し、それに呼応して自発的に参加する者が出現することによって、初次的な動員が成立する。

動員内容があらかじめよく練り上げた計画的なものであるかどうか、その度合いは動員者の条件にも依存するであろうが、動員の分野（産業、交通、財政、あるいは学術など）によっても異なる。中でも「精神動員、民心動員」は、総力戦体制の全体（つまり日本ファシズム）の形成にとって決定的な要因となったはずであるが、その動員内容も、関連する思想人文社会科学の広がりも、またそれらの担い手も拡散して、動員の全体的な編成は区画しがたく、進行過程のどの段階においても、動員の全体計画の策定は困難だったと考えられる。先に「あらかじめ練られた全体計画に沿って組織的に行われたという印象は薄い」と述べた所以である。

国家権力の中枢部による「精神動員、民心動員」の呼びかけ内容は、包括的に特徴づければ、先に言及した「超国家主義、国粹主義、皇国史観」などの名称が当てられる。しかし、これらの「主義、史観」が国家の中枢で力を得たのは戦時期の終盤であり、「精神動員、民心動員」はそれよりはるかに早く、本稿が扱った出来事（日本資本主義論争など）に関連していえば、大正期に遡る歴史がある。この間、徐々に進行した「精神動員、民心動員」は、国家の中枢に近い様々の存在が多様な内容で呼びかけた。この過程の終局で、「精神動員」の内容は「超国家主義」などの「主義、史観」に収斂したが、その局面でも、国家が「精神動員」で呼びかける内容を、公定の信条体系として整備したとはいえない。そこから時間を遡るほど、「精神動員」は呼びかけの内容でも動員の主体でも、より多元的で拡散的だった。国家権力が「日本ファシズム」へと向かう過程では、複数の動員者がそれぞれ独自の主張で呼応者を結集しつつ、国家権力への影響力を争った。この過程の初期には、共産黨など階級闘争の前衛組織もまた、「日本ファシズム」に対抗する周辺的な動員者として参加し、革命による権力奪取という想定によってであるが、権力の中枢を目指して「精神動員」を試みた。

思想史でしばしば議論された「転向」の事例の多くは、司法権力と前衛組織とが争った「精神動員」の競合の一コマと見ることができる。「転向」は、検挙・拘禁・虐殺などの物理的な攻撃と並んで、司法権力が採用した強力な「精神動員」の武器であり、検挙拘禁者に物理的あるいは社会的な制約を課しつつ、階級運動の組織と思想からの離脱を呼びかけ、さらには国家権力の「精神動員」への参加を呼びかけた。検挙者が呼びかけに呼応することを表明すれば、司法権力にとってはそれが検挙者の「転向」であり、「精神動員」の競合での司法権力の勝利だった。

「精神動員、民心動員」が人文社会科学に及び、さらに民族学のように周辺的な専門分野に及んだときの学術動員のあり様は、さらに拡散的だった。本稿で考察する平野義太郎と岡正雄は、いずれも民族学を含む学術動員の実施者だったが、彼らは自身の目的のためのみに民族学を動員したのではない。彼らは国家からの動員呼びかけに呼応して民族学を動員した。さらにいえば、とりわけ岡の場合は手が込んでいて、国家からの具体的な動員呼びかけに呼応して行動を開始したのではなく、自らを呼応者の位置におき、権威的な動員者を想定し、自身に対する呼びかけをその想定上の動員者に働きかけるという、能動と受動の関係を逆転させた行動に出た。一般化していえば、自発的な呼応者が、「国家の要請、時局の要請」といった、内容も動員者も一般的で不確定な動員を想定し、率先して具体的な呼応行動を計画し、それによって「国家、時局への協力」実現を図るといった呼応の行動である。とりあえず、この種の行動を「自作の動員工作」と呼んでおきたい

いずれの場合でも、現実のあるいは想定上の呼びかけに喚起された呼応者は、次には自ら動員者

となって二次的に動員を呼びかけ、追隨者を引きつける。このような呼びかけと呼応の關係が連鎖的に展開すれば、動員は効果的に社会に広く浸透する。先に設定した「呼びかけ—呼応」關係の枠組みに即していえば、初次の呼びかけに呼応する呼応者が、二次的な動員者になることによって、動員はより有効に進展する。この二次的な動員者は初次的動員を中継する存在、つまり動員機能のエイジェント代行者である。初次的動員は呼応者を呼び出すのみならず、代行者を呼び出すことで、動員の連鎖が進展する。言い換えれば、動員の呼びかけは、二次的動員の呼びかけを呼びかけるものであることによって、動員の有効性を拡大する。このような一応の理論的準備を踏まえて、学術動員を具体的に見て行きたい。

## 5 民族学の学術動員

人文社会科学の学術動員は全体的な計画に従って行われたものではなかった。この私の認識が正しいならば、人文社会科学の動員の全体像を把握するには、個別の動員の事例を積み重ねるのが、回り道ではあれ適切な方法である。ここで私が想定するのは、民族學に関連の深い動員の諸事例である。本章が扱う戦前期には、民族學の学科が設置された大学はなく、僅かに臺北帝國大學に小規模の「土俗、人種學講座」があるのみで、つまり民族學は周辺的な、大学制度に地歩を確保していない在野の分野だった。国家の中枢に近い部局（ないし個人）が名指しで民族學に動員を呼びかけたという例は、皆無といえる。動員の具体例を把握するには、それゆえ、探索の精度を個人のレベルにまで細かくする必要がある。

國家總動員が拡大し、それが民族學にも及んで、結果としてかなりの数の民族學者が動員された。ただし、このように探索結果を述べるには、予め「民族學者」の認定規準を設定しておかねばならない。本稿では、戦後の専門的人類学の観点から過去を振り返って、専門的な民族學の研究者と認められる人びとを、「民族學者」と扱うことにする。彼らが關係した、つまり彼らを動員した研究機関もまた、かなりの数に上る。ここではそれら研究機関を、(1) 主要な国家機関によって設立されたものと、(2) それ以外とに分けて整理する。この区分は、上に述べた「呼びかけ—呼応」の連鎖の上での位置づけに關係する。(1) はおおむね、「呼びかけ—呼応」の關係が国家の部局ないし機関（あるいは影響力のある高級軍人、官僚などの個人）の間で作動して設立された研究機関であるのに対し、(2) は国家（その部局、機関、個人）の動員に何段階かの中継を経て呼応し、設立されたものである。ただし、この区分は「おおむね」のものであって、それ以上のものではない。民族學の動員からは、部分的ではあれ、人文社会科学の動員がアド・ホックに行われた様相が見てとれよう。(表1)

## IV 民族学の学術動員——岡正雄と民族研究所

### 1 民族研究所

國家總動員が本格化する以前、なお平時といえた時期の民族學は、在野の分野だったが、戦時の学術動員が拡大するにつれて、少なからぬ民族學者——老若を問わず、職席の如何にかかわらず、民族學関連のテーマで専門的研究を志した人々——が新設の研究機関に職席を獲得した。さらに、岡正雄を中心とする民族學者は、国家による学術動員に呼応して国家に働きかけ、文部省直属の民族研究所を獲得した。設立は戦時も深まった1943年1月であり、敗戦直後に廃止されたので、3年に満たない短命に終わったが、定員外の嘱託と副手を加えて総員35名と〔民族學協會1943c:1944〕、在野の分野だった民族學にとっては大規模な研究所だった。ただし、研究所は

表1 学術動員による研究機関の整備（新設のもの）

	(1) 主要な国家機関によって設立されたもの
	(2) それ以外
1932	國民精神文化研究所（文部省）—— 堀一郎 和歌森太郎 財團法人日本學術振興會
1934	（日本民族學會）
1938	太平洋協會 —— 平野義太郎 清野謙次（杉浦健一） 財團法人東亞研究所（企畫院）—— 西村朝日太郎 棚瀬襄爾 第六調査委員會（支那慣行調査）—— 平野義太郎
1939	東京帝國大學理學部人類學科 —— 杉浦健一 人口問題研究所（厚生省）—— 小山榮三
1940	總戦力研究所 帝國學士院東亞諸民族調査委員會 —— 宇野圓空 石田英一郎 及川宏 小口偉一
1941	岡正雄「歐洲に於ける民族研究」『改造』8, 64-66. 參謀本部囑託岡正雄 東京帝國大學東洋文化研究所
1942	支那關係調査機關聯合會（興亞院）
1942/5	民族研究所設立準備委員會
1942/8/20	財團法人民族學協會（8/17 日本民族學會解散）
1942	陸軍軍政府調査部門（シンガポール、マレー、ジャワ、スマトラ、北ボルネオ） 北ボルネオ軍政部+太平洋協會 —— 土方久功
1943	海軍ニューギニア調査隊（太平洋協會海軍南方調査）—— 泉靖一
1943/1	民族研究所（文部省）—— 高田保馬 小山榮三 牧野巽 内藤莞爾 中野清一 岡正雄 古野清人 杉浦健一 鈴木二郎 今西錦司 石田英一郎 江上波夫 岩村忍 佐口透 八幡一郎 徳永康元 關敬吾 柴田武 渡邊照宏ほか
1943	海軍マカッサル研究所 —— 馬淵東一 臺北帝國大學南方人文研究所 —— 移川子之藏 宮本延人 馬淵東一 鹿野忠雄
1944	調査研究動員本部 北ボルネオ軍政部（太平洋協會派遣）—— 鹿野忠雄 蒙古善隣協會西北研究所 —— 今西錦司 石田英一郎 梅棹忠夫
1945	京城帝國大學大陸資源科學研究所 —— 泉靖一

民族學専門の研究所ではなく、「民族研究」の研究所であり、所長は高田保馬（京都帝大経済學部教授）、つまり所長職は他分野の著名な、既に民族論の著書もある学者に、持っていかれた。さらに、専門分野として形成途上にあり、分野の区画はなお曖昧だった当時の民族學を反影して、研究所スタッフの多くは、考古、歴史、宗教、言語、社会など関連分野の専門家だった。

## 2 民族學の前身

民族研究所の設立が民族學にとって大きな出来事だったことを理解するには、戦時に至るまでの民族學の歴史を見ておく必要がある。その歴史を図式的に概観すれば、在野の学問だった民族學にとって、戦時期は空前の発展期であり、社会的関心は高まり、研究機会も専門職としての職場も大きく拡大した。しかし、敗戦とともに戦時の恩恵の大半を失い、再び在野の学問に戻り、しかも戦時期の「戦争協力」という汚名を負って、再建の道を歩んだ。新制大学など教育研究の制度に採用されるようになった場面で、関係者は「文化人類学、社会人類学」の名称を選ぶことが多く、同一の研究分野でありながら、「民族学」に代わって「文化（ないし社会）人類学」の名で戦後社会に普及し、定着した。

戦時期は民族學にとって空前のブームだったと述べたが、それは長い前史があつてのことではない。民族學は、在野ながら一つの専門的な學術分野として分立して程なく、「空前の」ブームを迎えたというのが実情である。その意味で、岡たちが運動して獲得した民族研究所は、この分野が「民族學」の名称で知られた短い期間を象徴する存在でもあつた。

民族学が専門分化するより前の時期には、その後に民族学として受け継がれる種類の研究は、鳥居龍藏(1870-1953)が主導した名称で「人種学」と呼ばれた。鳥居が研究を進めた時期は、日本が植民地を獲得し始めた時期と重なり、彼自身、東アジアとその外縁の広範な地域を実地に踏査したことで知られる。日本が新たに獲得した植民地には、実地調査の人員が派遣され、各植民地では行政政府による組織的な調査も実施された。日本の帝国主義的な視野の拡大に促されて、多くの日本人が各地に滞在し、現地の文化の詳細な報告記述をもたらした。鳥居は、自身の調査研究を含め、諸民族の文化研究が拡大する状況に対応して、諸民族の文化(考古、生業、経済、社会、宗教、儀礼、言語など)の「文化科学」的研究を、人種民族の「自然科学」な研究から区別する必要性を認識し、人類学から「人種学」を分離することを提唱した。鳥居の説明では、人種学は欧米における *Ethnologie/ethnologie/ethnology* に相当する<sup>9)</sup>。しかし、鳥居は研究方法の視点から人種学の分離を述べたのであって、学術分野の制度ないし組織に於ける分離まで主張したのではない。鳥居自身、個別の民族を対象とした研究では、引き続き「體質」(身体形質、人種的特長)の人類学的な記述と、文化の人種学的(あるいは土俗学的)記述とを併せて行った。

1910年代末、大正年間の後期には、鳥居流の記述的な人種学が引き続き行われる間に、大学文学部系の研究者の間で理論志向の研究動向が興隆した。第一次世界大戦による沈滞から回復したヨーロッパでは、人類学関連分野における理論の展開が目覚しく、日本の研究者、とりわけこの時期に研究生活に入り始めた比較的若い世代の研究者が、この西欧の新理論を積極的に摂取した。西欧の専門書などを渉猟し、研究動向を追跡するには、専門的な基礎学力が要る。在野の人には入りがたく、大学の文学部で宗教学、社会学、文学、歴史学などを専攻した研究者が、西欧人類学の理論に取り組んだ。宗教学を専攻した宇野圓空、赤松智城、古野清人、(やや遅れて)杉浦健一、文学の松村武雄、社会学の秋葉隆、田邊壽利、小山榮三、岡正雄、歴史学の松本信廣といった人びとである。

### 3 民族学の専門分化

この新しい研究動向が1920年代後半には、「民族学」の名で研究組織を形成し始める。当初は『宗教研究』、『社会学雑誌』など他の分野の専門誌を研究発表の場としていたが、柳田國男が岡正雄などを補佐役にして刊行した雑誌『民族』(1925-1929)は、民俗、民族、神話、歴史、言語など学際的な研究発表の場を提供した。

ここで特筆すべきことに、『民族』は、西欧の *Ethnologie/Völkerkunde/ethnologie/ethnology* に対応する分野を、一貫して「民族学」と表示し、この名称の普及に貢献した。『民族』が「民族学」の名称を採用する端緒を作ったのは、岡正雄である。彼は、西欧理論を摂取する研究動向に遅れて参加し、それも不熱心な参加者だった。しかし、『民族』の編集を補佐する立場を使って、「民族学」の名称を創刊号から使用し始めた<sup>10)</sup>。1920年代末には、民族学は、従前の人類学あるいは人種学とは異なる単独の専門分野として、明確に姿を現した。宇野圓空が1929年に出版した『宗教民族学』[宇野 1929]は、この新しい区画の専門分野「民族学」における、この名称を冠した最初の、それも本格的な理論的大著である。

雑誌『民族』は四年余の短命に終わったが(1929年終刊)、後継の同人雑誌『民俗学』(1929年発刊)が民俗学とともに民族学の組織的な拠点として機能した。この間、西欧理論の摂取を一通り終えた研究者たちは、臺灣、朝鮮などで実地調査を開始した。こうして積み重ねられた専門分化の一つの到達点として、1934年10月に日本民族学会が発足し、翌1935年1月から季刊誌『民族学研究』を発刊した。学会設立に先立つ7月8日にロンドンで第一回国際人類学民族学会議の開催

されたことが、學會設立を促した大きな要因だった〔日本民族學會 1935〕。

「民族學」の名を冠した學會とその機関誌を獲得して、民族學は一つの専門分野としての組織形態を整えたといえる。しかし、この外形を越えてその内容を見るならば、会誌に掲載される論文の内容でも、学会組織の人的構成でも、民族學に特化しない広がりを見せていた。『民族學研究』は『民族』と『民俗學』の二誌より民族學への傾斜を強めていたとはいえ、学際的な広がりを保った。『民族學研究』所載の論文から、当時の「民族學」の概念を把握することは困難である。学術分野としての民族學は、具体的内容の薄い抽象的な存在に留まっていた。それは担い手でも同様であり、學會と機関誌『民族學研究』に関係した人で、職業的研究者は少なく、しかもその大半は他の分野の専門家として職を得ていたのであり、民族學を専門とする人は、ごく少数に限られ、しかも植民地に偏在していた。學會と機関誌によって、一つの専門分野として一応の自立を果たした当時の民族學は、研究分野の概念においても、研究者の層においても、中心部が空白という未熟な状態から出発した。岡正雄が民族研究所の設立運動を開始したのは、學會設立の6年後であり、戦時の学術動員が民族學に及び始めていたとはいえ、學會の状況に大きな変化はなかった。

#### 4 岡正雄の「民族研究」構想

日本民族學會が発足した当時、日本は既に中国東北部の「滿洲」に植民地支配を拡大しており、戦時態勢に移行しつつあったが、国策に向けた学術動員はまだ民族學関連分野には及んでいなかった。この民族學に戦時の学術動員が及んでくるのは、日本が支那事變で中国侵略を拡大し、こう着状態に陥って國家總動員を本格化した後である。

岡正雄は1929年からウィーン大学に留学し、民族學と民俗學の双方にまたがるテーマで博士号を取得し、1935年に一旦帰国した。1938年にウィーン大学客員教授に招聘されて再び渡欧、ナチス・ドイツに併合された後のオーストリアに滞在し、歐洲大戰の勃発後も一年あまり留まって、頻繁に中欧バルカン諸国を旅行した。ようやく1940年11月に帰国し、すばやく行動に出た。「十二月、古野清人、小山榮三、八幡一郎、江上波夫、岩村忍、小林高四郎氏らと共に、国立民族研究所設立の運動を開始する」〔岡正雄 1979：485〕。

岡たちの運動が功を奏して、文部省から設立決定の感触を得た頃、岡は総合誌『改造』に短い記事「歐洲に於ける民族研究」を寄稿して、彼の運動の趣旨にあたる論説を行った。ナチス・ドイツが強力に推進しつつある「民族研究」の概要を紹介し、それに比べて「我國に於ける民族研究乃至民族學は極めて貧弱な状態」にあり、臺北帝大を除いて「帝國大學に民族學講義なく、國家的規模になる民族研究機關も皆無」であり、「速かに之等の施設を充備」すべきである。それは「吾國民族政治の基礎を準備する必要がある」からだという。柏林大學に新設されたばかりの外國學々部を紹介し、「民族研究」が「政治學、民族學及言語學の三位一體」を成す新たな研究分野であること、その「基礎學として對外政策、外國學、外國經濟、現在の政治史、植民政策、地政學、民族學、國家文化哲學、等々」を含んでいることを指摘し、この研究体制で「年々世界各地に民族學調査隊（隊の誤植か）を派遣」、「獨乙科學の根本性と獨乙民族政治の企劃性とが羨しい程に併行してゐる」と賞賛した〔岡 1941〕。この記事からは、岡が運動の当初から目標にしたのは、民族學の枠を越えた「民族研究」であり、その概要をナチス・ドイツの学術政策から学んだことが読み取れる。

#### 5 民族學の總動員体制

文部省は岡たちの運動を受け止め、民族研究所を設立する方針を決めたが、政府部内での曲折を

経て、当初の予定（1942年7月）より遅れて翌1943年1月に設立された。官制は「第一條 民族研究所ハ文部大臣の管理ニ屬シ民族政策ニ寄與スルタメ諸民族ニ關スル調査研究ヲ行フ」とした〔民族學協會 1943b〕<sup>11)</sup>。民族學に特化した研究所ではなかったが、民族學は大きな制度的拠点を獲得したことになる。研究所の設立に働いた学術動員の力は、さらに民族學の動員を強化しようとした。この力が民族學の内部（たとえば研究所の設立を働きかけた岡など）から出たのか、あるいは外部（政府部内、軍部、あるいは財界など）から受けたのか、未だ資料を得ていない。民族研究所の設立決定が下されながら、その実現が遅れている間に、その外郭團體の位置づけで財團法人民族學協會が設立された（1942年8月21日）。その「設立趣意書」は「整備されたる學術的組織〔つまり民族研究所〕の下に民族學的素養ある學徒と提携聯絡して、主として大東亞共榮圏内の諸民族に關し實證的なる民族學的調査研究を行ひ、他面深く民族學的理論を採求して邦家の民族政策に寄與せんことを期す」と謳った〔民族學協會 1943a〕。

そして、日本民族學會は「此の協會成立に伴うて本學會の今後の態度は改めて検討される事となつた」として、評議員會が「解散」を決議した（1942年8月17日）〔日本民族學會 1943a〕<sup>12)</sup>。財團法人民族學協會の設立は、民族學の全体を対象とした総動員体制の形成と見ることができる。国家から与えられた民族研究所は、専門分野として分立して間もない民族學にとっては大規模であり、多くの研究者を採用（つまり動員）した。しかし、同研究所の外部には、具体的には日本民族學會々員として、なお多くの民族學者が存在する。彼らを挙げて民族研究所の外郭團體に結集し、同研究所と連携して「邦家の民族政策に寄與」させる。それは、以前の學會よりはるかに豊富な財政基盤をもつ財團法人である<sup>13)</sup>。提携関係にある民族研究所と財團法人民族學協會とのペアを、民族學の総動員体制と解釈する所以である。

## 6 「邦家の民族政策に寄與」する「現在學的民族學」の提唱

設立された財團法人民族學協會は、さらに新たに呼びかけ（研究助成、機関誌購読など）の動員を行い、呼応者を協會の事業に統合しようとした。協會による呼びかけを代弁したのも、再び岡正雄だった。

新設の財團法人民族學協會は1943年1月より、機関誌の刊行を開始した。旧日本民族學會の会誌と同じ『民族學研究』と題し、しかし巻号は「新第一巻第一號」と改め、旧雑誌が季刊だったのに対し、規模を月刊誌に拡大しての発刊だった。その創刊第一號が岡の「民族學の諸問題」と題する講演録を掲載した。民族研究所の外郭團體として民族學協會が担うべき民族學研究についての「宣言」<sup>マニフェスト</sup>ともいえるものである。

### 現代民族學の諸問題

（昭和十七年十月八日學士會館に於ける第一回民族學研究會の講演要旨）

現代の民族學は、特に日本に於て或る反省期若しくは轉換期に逢着してゐるといへよう。…

これには二つの理由が考へられるであらう。第一に、……民族學を學史的に見れば略、三つの學流即ち進化主義的民族學、文化史的民族學及び機能派的民族學が相前後して覇を争つた。……吾々は果して之等の諸學派の目的乃至方法に安心して追隨して行かれるであらうか。例へば、東亞共榮圏内の諸民族諸種族の研究に於て従來の三學派の方法では、……尚充分の成果をあげることは出来ないであらう。……

第二は現實の要求である。現實の諸問題につき、政治が民族學に對してその解答を求むる期待は極めて大きい。……従來の民族學を以つてしては充分に之に答へることは出来ないのである。

昨年十二月八日以後之等民族學のもつ矛盾は一段と明瞭な形を以つて表面化し、吾々に對して學問的現實的反省を促し……てゐるのである。……私は、ここに日頃疑問としてゐる二三の點をあげて諸君の御批評に與りたいと思ふ。

第一に、從來の民族學は各派とも、……自らの對象を……後者〔文字をもたぬ民族 (schriftlose Völker)〕に限定せんとした。

第二の問題は、從來の民族學は「文化」の研究に終始してゐた傾向が強かつたと思ふ。……從來の民族學は、集團としての或は共同體としての民族・種族の統體的研究を多少とも看却してゐなかつたであらうか。……

第三には民族學者は民族の理論的研究に對して比較的無關心ではなかつたか。この方面の研究は主として社會學者に委せてゐた。……

第四に、從來の民族學の或る傾向は餘りにも民族の系統的或は歴史的研究に重點をおいてゐた。私は……この歴史的民族學と並らび、現實の民族の研究を特に強調する民族學、一つの現在學的民族學の成立の必要を感じてゐる。……上述の諸問題から必然的に、現實の民族の研究を意識的に強調する必要に迫られるのである。そしてこのことは民族を全體的文化共同體としてのみならず、意識的意志的生活現實態として把握せねばならず、そしてこの點に於て民族學は現實の政治と接觸する一面の基礎をもつことになるのである。従つて民族政策、民族統治或ひは民族運動の研究もこれに依つて民族學と密接し、或はその基礎をもつことになるのである。民族學は統治の對象としての民族の現實態の性格及び構造を明確にし、或はその民族構造の制約に於ける民族感情では民族意識、民族意志、民族行動の性格、動向、偏向を究明して、民族政策を基礎づけなければならない。……

……日本民族學の現代に於ける任務は誠に大であり、協力に依つてこの危機を克服して日本独自の民族學を成長せしめ、又刻下現實の要請に應へたいと思ふ。

(文責在編輯部)

[岡 1943] (傍点は引用者による)

この講演録で岡が果たそうとしているのは、国家からの學術動員の呼びかけに呼応し、その呼びかけを中継して自ら學術動員の呼びかけを行うという、国家の學術動員機能を媒介する代行者の役割である。岡が在来の民族學として描く姿、つまり無文字 (つまり未開) の文化の過去 (つまり歴史) に関心を集中させる民族學は、それ自体では問題ではない。それが「反省」と「轉換」を迫られるのは、「現實の要求……政治が民族學に對してその解答を求むる期待」との関係においてである。「從來の民族學を以つてしては充分に之に答へることは出来ない」。民族研究所の設立運動に際しては、岡は国家に向けて民族學の有用性を強調した。しかし、国家がその有用性を活用しようと民族學の研究体制を整備した段階で、岡は、在来の民族學がその有用性を具備していないという現實に直面した。それを「現代民族學の問題」として指摘し、民族學の「反省」と「轉換」を訴える。これが、學術動員のエイジェントとしての岡の、民族學に向けて呼びかけたメッセージだった。

民族學が「反省」し「轉換」して向かうべき姿として、岡が提示したのは「現在學的民族學」であり、さらにその前方の「民族研究」だった。「現在學的民族學」もまた、それ自体で肯定的価値を帯びる民族學のあり方ではない。「政治が……求むる期待」に応えることで肯定的価値を獲得する民族學の姿が、岡自身の要請する「現在學的民族學」であり、それは在来の民族學の欠陥を克服した民族學、つまり文字 (つまり文明) を持つ民族の現實 (現在) を調査研究する民族學である<sup>14)</sup>。岡はそのような民族學のモデルをドイツ民俗學、とりわけナチス民俗學が再発見し復活させた (と岡が認識した) リール (Wilhelm Heinrich Riehl, 1823-1897) の民俗學、就中その「民族」

概念に見出していた〔岡 1935〕<sup>15)</sup>。

## 7 岡正雄の学術動員における政治学の欠落

民族學に「反省」と「轉換」を求めた岡の行為は、民族學の動員体制が整備された状況で、その学術動員のエイジェントとして岡が民族學に向けて発した学術動員の呼びかけである。しかし、彼が代弁する「現実の要求……政治が民族學に……求むる期待」については、それ以上の内容に立ち入らず、一般的かつ抽象的な表現に留まっている。岡がナチス・ドイツで目撃した「民族研究」の研究体制は「政治學、民族學及言語學の三位一體」であり、「基礎學」として「對外政策、……現在の政治史、植民政策、地政學」などを取り込んでいた。民族學者が岡のメッセージに呼応して調査研究に乗り出すよう誘導するためには、「現実の……政治」に立ち戻って問題の所在を指摘し、調査計画の具体化へと橋渡しするなど、指導的なガイダンスが必要だったろう。日本軍の戦線や占領地の状況に即して、民族學に「期待」されるであろう民族政治のテーマに説き及ぶことも、可能だったはずである。しかし、岡の姿勢は代行者の範囲を出ることなく、それゆえ、中継すべき使命は所与の前提と位置づけて、その前提を改めて解説する姿勢は見せなかった。次に述べる平野義太郎が「民族＝政治學」を構想したのに対し、岡には民族學を含みこむ「＝政治學」が欠けていた。その意味で岡は、国家による学術動員の代行者たろうとしたが、有能な代行者ではなかった。まして、国家による動員の意義にまで溯って自己の言葉で代弁するイデオログではなかった。いずれも平野義太郎との大きな差異である<sup>16)</sup>。

民族研究所とその外郭團體（財団法人民族學協會）に関わった岡の行動と言説を中心に、民族學の学術動員の典型例ともいべき事例を見て来た。東亞研究所の事例と同様に、民族學の総動員体制の形成過程についても、「呼びかけ—呼応」関係が有効な分析用具であることを示しえたと考える。同じ観点から、本稿の本題である太平洋協會と平野義太郎を見て行きたい。

## V 民族學の学術動員：平野義太郎と太平洋協會

### 1 公益法人太平洋協會

太平洋協會は1938年5月に鶴見祐輔が中心となって設立した公益法人である。英語名はThe Institute of the Pacific。組織の詳細については、同協會が刊行した出版物による以外に、あまり資料がない<sup>17)</sup>。

中心人物の鶴見祐輔（1885-1973）は協會の常務理事（後に専務理事）であり、協會の事実上の運営者だった。ポストとして「會長」は設けられたものの、常に空席だった。鶴見は1910年に東京帝國大學法科大学を卒業した後、高級官僚として鐵道院（後の鐵道省）などに勤めたほか、新渡戸稻造、後藤新平に随行して欧米を視察、自らもたびたび訪米して講演を行った。1924年に鐵道省を辞職し、衆議院に立候補、それ以後、落選と当選を繰り返した。日米中濠など環太平洋諸国の知識人政治家が会合し協議した太平洋會議に毎回（初回は1924年）参加した。阿部信行（協會の理事だった）の内閣で半年あまり内務政務次官をつとめ、これが政治家として登用された最高位だった。米英との開戦後に帝國議會議員の総結集を企図して組織された翼賛政治會に總務として参加した。松岡洋祐などと同じく、戦時中もアメリカ通の親米政治家を自認した政治家だった<sup>18)</sup>。

鶴見は彼の政治活動の一環として太平洋協會を設立したと思われる。役員に政軍財各界の有力者を招聘し、帝國議會、内閣、陸海軍に強い人脈を築いた<sup>19)</sup>。次に述べるように、協會は「講演會ノ開催」を協會規則に定めた。「講演會」ないし「懇話會」は、政治家、軍人、高級官僚などの権

威者に時事向きの演題で講演を依頼し、東京會館など豪華な会場で開催し、毎回、肩書のある名士が多数出席した。出席者にとっても出席することが名誉であるような演出をこらした講演會は、太平洋協會が政軍財界に存在を示す恰好の機会となったと思われる。

太平洋協會規則は協會を次のように定義した。

第二條 本會ハ東西兩半球ニ跨ル太平洋ノ諸問題ヲ調査研究シ、太平洋政策ニ關スル國民ノ認識ヲ深メテ國論ノ基礎ヲ固メ具體的政策ノ確立ニ依リ之ヲ國策ノ上ニ實現スルヲ以テ目的トス

第三條 本會ハ第二條ノ目的ヲ達成スル爲メ左ノ諸事業ヲ行フ

一、太平洋問題ニ關スル政治、外交、文化、國防、經濟、通商、交通、産業、金融、資源、土地利用、人種、社會狀態等ヲ調査研究シ、之カ對策ヲ講スルコト

ニ、我國人口問題ノ解決、拓殖移民ノ方策、通商障害ノ排除、資源ノ公平ナル分配、領土ノ平和的變更等ニ關シテ之カ對策ヲ講スルコト

……

五、雜誌圖書ノ發行、講演會ノ開催ヲ行フコト 【『太平洋』各号表紙裏】（傍点は引用者による）

この協會の自己規定によれば、日米の両大国が対峙する太平洋を対象として、調査研究、政策の策定と実現、そして知識の普及の三分野で活動する団体である。政策提言の意思の強い調査研究組織、現在の用語でいえばシンクタンクだったといえる。

太平洋協會の政策方針は、第三条二項が述べるように、拓殖移民と通商の自由を前提に、人口問題を解決するために、「資源ノ公平ナル分配、領土ノ平和的變更」を求める。この協會規則は武力行使には言及しない。しかし、協會が設立されたのは、すでに支那事變が膠着状態に陥りつつあった時期である。鶴見は既に早く 1933 年の時点で、「たゞ漠然と平和の名に於て……民族發展の自然を妨碍せんとするも、それは到底不可能事である。……極端なる移民排斥と高き保護關稅墻壁を築きたる米國としては、日本の自然なる發展を阻止すべき理論上の根據を持たない」と述べ [1933 : 91]、アメリカの日本に対する移民と関稅の制限的な政策を根拠にして、「資源ノ分配、領土ノ變更」に武力を行使する可能性を留保した。親米を自認しながらも「大東亞戰爭」を容認し擁護した鶴見の政治姿勢は、一応の一貫性を保っていたといえる。平野が太平洋協會に参加した頃には、武力は「資源ノ分配、領土ノ變更」を実現する最大的手段になっていた。

平野義太郎は、遅くとも 1939 年 7 月には太平洋協會に参加し、同年 9 月に弘報部長に就いた。平野より先に、山田文雄が調査部長になっていた<sup>20)</sup>。当時の職制では太平洋協會は、總務、企劃、調査、弘報の四部で構成し、その後 1942 年 7 月頃に職制を拡充して、總務、政策、弘報の三部のほか、調査局を設け、そこに研究、調査、民族の三部を置いた。この職制変更によって、平野は調査部長兼民族部長、山田は研究部長となった。これとほぼ同時期に、協會は職制とは別に太平洋學術委員會を設置し、平野はその幹事となった。

協會は広報誌『太平洋』を月刊で刊行したほか、時局向きのテーマで外部の専門家を招聘して多数の研究会を組織し、論文集など多数の出版物を刊行した。この両分野での太平洋協會の活動は、平野と山田がほぼ二分して推進した。本稿が焦点を当てるのは、その中でも平野が企画編集した「南方」関係の単行書である。ただし本稿では、平野が部長および幹事の職務として行った事業の内、出版活動のみを取り上げる。協會は出版と並行して、多くの研究会を設け、共同研究を組織した。平野はこの共同研究の組織でも極めて有能であり、多数の研究会を主催した。彼が企画編集した書物には、彼が組織した共同研究の成果が多数含まれている。

戦時期の出版活動に多くの民族学者を高密度に動員した研究機関として、太平洋協會に並ぶものはなかった。太平洋協會は陸海軍と密接な関係を築き、陸海軍の要請に応じて人材動員のエージェントとしても活動した。

## 2 平野と鶴見裕輔

平野の太平洋協會への参加は、「転向」を伝えられた平野にとっては、むしろ協會に救われる関係だったようだ。鶴見祐輔は、官吏となって早期の1916年末から「毎月一回自宅に一高東大の学生を招き「火曜会」(別にウィルソンクラブとも呼ぶ)を開き、昭和四年[1929年]に及ぶ」[北岡 1975: 362]。「火曜会」では毎回、識者を招聘して講演を依頼し、学生など参会者と懇談した。鶴見は一高の弁論部で講演したのをきっかけに、弁論部の学生を自宅に招くようになり、それがこの「火曜会」に発展した[山本 1975]。鶴見は平野にとって第一高等学校(1915年入学)の先輩であり、東京帝國大學法學部でも先輩に当たる。平野は一高で弁論部に属し[平野義太郎 人と学問 編集委員会編 1981b: 311]、火曜会では初回から参加した常連だった。この火曜会を介して平野は鶴見と縁戚の関係にもなった。鶴見祐輔の妻愛子は後藤新平の長女であり、鶴見は自宅を後藤邸の隣に建てていた。火曜会には、後藤新平の妻和子の姪(姉の娘)に当たる安場嘉智子も出席し、そこでの出会いから平野と嘉智子が結婚した<sup>21)</sup>。法学者の穂積重遠夫妻と鶴見祐輔夫妻が媒酌した[同上: 312]。結婚は平野が助教授に昇進した1923年である。鶴見は大部の『後藤新平傳』(全12巻)を企画し、「転向」後の平野を執筆陣に加えたといわれる<sup>22)</sup>。

その思想ゆえに公的制度から排除された平野は、親族と出身学校を介した親密な関係の広がりによって保護されていた。同時期に平野が関係したもう一つの研究所、東亞研究所についても、平野は東京帝大での末弘巖太郎との師弟関係に支えられた。

太平洋協會には、平野と相前後して、京都帝大を退職した清野謙次が、嘱託として寄寓した。清野の妻は平野の妻の姉であり[安場 2006: 432]、ともに鶴見祐輔の縁戚に当たる。清野の専門は體質人類学、考古学であり、平野が民族学を動員する際に、よき協力者となったと思われる。後に見るように、平野は彼の出版企画に、清野を著者とする書物を多く加え、また平野が企画編集した論文集に清野の論文を数多く掲載した。

## VI 大東亞共榮圏の出版プロジェクト

### 1 平野の戦時プロジェクト

太平洋協會における平野の仕事には顕著な特徴が見られる。彼は、太平洋協會で活動を開始した初期に既に、同協會で行うべき仕事について計画を練り上げていたようであり、彼が太平洋協會で行った仕事は、プロジェクトと称するにふさわしい整合性を見せた。そして、そのプロジェクトをほとんど終戦まぎわまで、彼のように情報を得る立場にいた人間には日本の敗戦を確実に予見しえた後でもなお、精力的に推進した。

平野は、参加した太平洋協會で本格的に仕事を開始する前に、二度にわたって「南方」の視察旅行をおこなった。1941年1月から2月にかけて、南中国の廈門、広東、海南島へ。そして同年5月から6月、人類学者の清野謙次などとともに、南洋群島(日本領)、フィリピン(アメリカ領)、セレベス(オランダ領東インド)へ[平野 1942: 3]。日本が米英などと開戦した直後の1942年2月に、平野は清野と連名で『太平洋の民族=政治学』[平野・清野 1942]を出版した。巻頭の題辞によれば、それは二人の行った「太平洋協會調査報告」を意図したものだった。書物の体裁は共

著であっても、それぞれの個別の著述を合体させたものであり、両者の思考にはずれが大きい。平野にとっては、太平洋協會に参加して最初の著書であり、そこからは、その後の数年間にわたって太平洋協會で彼が推進することになる研究出版プロジェクトの骨格を、読み取ることができる。

平野はその後、毎年一冊ずつ、計三冊の著書を出版した [1943/9a, 1944/8a, 1945/6]。いずれも、雑誌などに発表した論文を主体に編集した論文集であり、戦時の困難な出版状況で多数の書物を出版しえた平野の思想的かつ社会的位置と、それを生かした彼の精力的な執筆活動を証している。平野が戦時時代に出版した計四冊の著書は、多様なテーマを扱っているが、「大東亞共榮圏」と「大アジア主義」に関する理論的考察と、特定地域の民族政策を意図した具体的考察とが、主要な柱である。具体的考察では、初めの三冊（書名はいずれも「民族政治」を称した）で南方の民族政治に重点を置き、戦時最後の著書では中国に焦点を絞った。

平野は戦時最初の著作『太平洋の民族＝政治學』[1942/2a；1942/2b]と戦時最後の著書『大アジア主義の歴史的基礎』[1945/6]で、日本における大アジア主義の思想的系譜を近世末期に溯って跡づけ、大東亞共榮圏を、この系譜を發展させ現実化させる構想と位置づける。さらに、孫文の「大亞洲主義」をそれに呼応する思想だったとして、彼の中国革命運動を日本人との合作による実践として描いた。戦時最後の著作は、このページだけが手書き謄写印刷の奥付によれば、「昭和二十年六月二十日」という、まさに敗戦間際の時期に発行された<sup>23)</sup>。この書物は、平野が太平洋協會と東亞研究所に場を与えられて、戦時の自身に課した思想的使命——戦時日本の帝国主義との思想的共犯——を完結させるものだった。

平野の四冊の著書を相互に比べてみるならば、大アジア主義イデオロギーの称揚を含めて、いずれのテーマについても、後の三冊の著書で披瀝した内容の概要は、すでに最初の著書『太平洋の民族＝政治學』で示されている。最初の著書は、当面する諸課題の概説であり、後の三冊は、それぞれの課題についてより精緻に、課題によっては繰り返し展開した各論、あるいは時局の推移に合わせて發展させた応用編と見ることができる。太平洋協會に参加した早い時期に既に、平野は協會での研究出版プロジェクトについて、よく練り上げた計画をもっていた。そのように私が解釈する所以である。以下には、『太平洋の民族＝政治學』（平野の執筆した「上編」[1942/2b]）を軸にして、大東亞共榮圏に関する平野の構想を概観したい。

## 2 「大東亞共榮圏」構想

平野は彼の出版計画を、政府軍部が掲げた「大東亞共榮圏」構想から展開し、それに思想的および社会科学的な裏づけを与えようとした。この構想自体は、国家から与えられたものであり、国家からの学術動員の呼びかけの中軸だった。平野は自己のプロジェクトを計画するに当たって、この国家の構想を、次のように諸課題を列挙する形で再定義した。論述の便宜のために、引用文には番号を加えて、それぞれの課題を区別しよう。

[1] われわれは今、大東亞共榮圏の建設に邁進しつつあるのであるが、この大東亞共榮圏の建設といふ政治活動は [2] 日本を盟主とし太平洋圏内の諸民族を積極的に協力せしめることにより、 [3] 自給自足の廣域經濟を確立し、 [4] 従来、米英帝國主義の壟斷のために妨げられて來た諸資源を開発すると共に、 [5] 米英の國際的侵寇に對しては、軍事的に共同防衛し、 [6] 従来、米英等の搾取對象であつた諸民族を米英等の支配から解放し、 [7] (各民族をして分に應じ能に従ひ各その處を得しめ、) 經濟的には有無相通じ、又、 [8] 地域的に近接するわれら兄弟諸民族が善隣友好し、精神的にも文化的にも相契合し、 [9] 東亞を興隆せしめることを根本理念とする。 [平野

1942/2a : 1]

([7] の丸括弧内は、1943年の著書のほぼ同趣旨を述べた文章 [平野 1943/9a : 3] から補充した)

これら諸課題は、理念、軍事、経済の分野によって、三つの課題群に整理できる。[1] 大東亞共榮圏の建設による [9] 「東亞の興隆」という国家目的のためには、

- (A) 日本は日本の指導のもとに、共榮圏のメンバーと想定される諸民族を、東亞に独特の文化的かつ精神的な連帯によって、結合させなければならない(課題 [2]、[8])。
- (B) 軍事的に、日本および参加諸民族は、西歐諸国とりわけ米英による帝國主義的侵略支配に対し、共同で防衛し、共同で解放を克ち得なければならない(課題 [5]、[6])。
- (C) 経済的に、日本および参加諸民族は、従来未開拓におかれていた資源を開拓し、相互交易を組織することによって、自立的な地域経済を發展させなければならない(課題 [3]、[4]、[7])。

平野の思考が、大東亞共榮圏の「盟主」たるべき日本の条件(たとえば天皇制や日本民族)へと内旋せず(とはいえ、後述するように、最後には、敗色濃い戦況に押されるようにして内旋した)、大東亞共榮圏に含まれるべき対象地域に向かう外向きのベクトルによって拡張したことは、注目に値する。当時の日本の権力に強いて二つの側面を認別するならば、彼の視線は権力の国内的な全体主義ではなく、対外的な帝國主義と重なり合うものだった。

### 3 具体的課題の展開、北方と南方

大東亞共榮圏の理念からすれば、三分野の課題群は、想定された大東亞共榮圏の全域で等しく追求すべきものである。しかし、平野の思考は別の要因によってさらに区分された。想定された大東亞共榮圏の内部での地理的な区分である。平野は当時の通念に従って大東亞共榮圏を南北の二地区に分けて思考した。北の部分は、日本の支配すべき「共榮圏」が「大東亞」へと拡大する以前に想定されていた、いわゆる「日滿支ブロック」の「東亞共榮圏」であり、共榮圏が「大東亞」に拡大された後も、引き続き、全体の中で中核をなすべき地域と位置づけられた。この北方地域について平野は、大東亞共榮圏に関わる三つの課題群の全般を視野に入れ、なかでも(A) イデオロギーおよび(B) 軍事に関わる課題群に力点をおいて、考察している。平野の思考では、上記のように、「大東亞共榮圏」構想は国家から与えられたイデオロギーであり、国家から受けた学術動員の呼びかけの中軸だった。それに呼応して、平野自らが導入したイデオロギーが「大アジア主義」である。平野によれば、それは日本と中国が連携して生み出した思想であり、課題(A)に応えるイデオロギーだった。

他方、大東亞共榮圏を二分するもう一方、南の部分は、共榮圏の大東亞への拡大によって加えられた「南方共榮圏」である。南方に対する平野の視野は、日本による軍事作戦の展開を追って、拡大していった。つまり、当初は東南アジアの歐米植民地、とりわけ蘭領東印度(インドネシア)と佛領印度支那(とりわけヴェトナム)が考察対象であり、時とともにその視野は二つの方向、一方はフィリピンを経て南太平洋へ、他方は西方を迂回してインド洋とビルマへと、拡大していった。

この南方への関心の二方向への分岐は、南方に対する日本の軍事戦略の進展を反影するものだった。インドネシアからフィリピン、さらに南太平洋のニューギニア、ソロモン諸島、ニューヘブリディーズ諸島、ニューカレドニアへと伸びて行った視線は、アメリカ、オーストラリアに対する戦線の前進を反影したものである。他方、インドシナは平野の視野では南支と海南島の彼方に位置

し、その視線はさらにベンガル湾、ビルマへと延びていった。これらの地域には、重慶に拠点を置く蒋介石政権に対する華僑の救国運動が位置し、さらに「援蔣ルート」つまり米英から蒋介石政権への国際的な援助物資を輸送する陸上交通路が、重慶に向けて延びていた。日本軍は、香港および南支沿岸、北部佛印、ビルマと、援蔣ルートの入り口を順次、攻撃目標にして行くことになる。

南方とりわけインドネシア、フィリピン、南太平洋について、平野は当時の南洋熱帯に関するステレオタイプを共有した。高温多湿という、温帯の人間にとっては過酷な、しかし自然環境には豊穡をもたらす気候条件のゆえに、熱帯の「原住民」は本性的に怠惰であり、欲望が単純であり、文明に向けた進歩をなし得ず、文化進化の低い段階に停滞している。小規模な民族が分立して、国家形成の歴史的経験が欠く地域は、華僑に経済の掌握を許し、政治では歐米帝國主義の支配に服した。歐米の植民地統治は南方諸民族の停滞と分裂を利用し強化した。国民的統合の条件を欠く彼らが、性急にナショナリズムに走れば、むしろそれは破壊的である。日本が歐米帝國主義を撃退しても、彼らは柵からボタ餅式に独立が得られるのではない。平野はこのような認識のもとに、南方圏民族に関する思考を、日本を盟主とする大東亞共榮圏の全体計画——とりわけ日本にとって不可欠の資源計画——の中で彼らに与えられた「分」に、自発的かつ積極的に奉仕させる「民族政策、民族指導」に集中させた〔1942/2b：54-65；1943/9a：3-4, 33-41, 64-74；1944/8a：29-38；ほか〕。

このようにして、南方共榮圏は、上に整理した三課題群のなかでも、とりわけ（C）経済の課題群が関わる地域であり、平野の思考には、「共榮」イデオロギーの薄い衣の下に、日本による支配と搾取の欲望が露骨に透けていた。南方に関する彼の出版プロジェクトでは、南方諸民族に対する「民族政策、民族指導」の諸側面と、それを現地に出向いて実践すべき日本人の「熱帯適應」を課題として重視した。平野が北方の「日滿支ブロック」について繰り返し考察した課題群（A）は、南方共榮圏については表面的にしか考察の対象にしなかった。

#### 4 思考の展望と戦時状況

以上、南方に対する平野の視野が時を追って拡大したことを指摘した。南方と北の中国とでは、自身の姿勢を明確に区別したことも見た。それぞれを順次、個別に検討する前に、ここで、平野の出版プロジェクト（そしてその背後の思考全体）の顕著な特徴を見ておこう。平野の関心は動的であり、しかしそれは学術的な論理に従って展開するのではなく、状況的な論理によって推進された。学術的論理によるならば、視野が拡大して考察対象に新たな地域が加わっても、異なる対象を同一の枠組みによってアプローチし、その枠組みの中で見出される地域的な差異に、何らかの理論的意味を見出していくはずである。しかし、平野が関心を移動させ、拡大させたテーマは、結果として地域ごとにまだら模様だった。

体系的な整合性の観点からは、平野のプロジェクトには疎漏が多い。たとえば南方、とりわけ当初の関心の的だったインドネシアについていえば、オランダの民族政策に関心を集中させ、その「二重統治」の間接統治を学んで、日本による統治への応用を模索した。他方で、日本陸軍は北方の滿洲北支さらに中支において、傀儡政権の「内面指導」という間接統治のノウハウを開拓し実施していた。学術的な論理からすれば、南方についてオランダの間接統治が視野に入るのであれば、北方における日本の統治手法との比較考察があつてしかるべきである。しかし、中国に視線を向けた時の平野は、内面指導による間接統治について改めて議論することはせず、すでにそれが実施されている現実を踏まえた上で、さらにその先に要請されている政策課題に、彼の考察の焦点を絞っていった。他方、平野はオランダのインドネシア統治を論ずるのに、滿洲などにおける内面指導にはまったく言及しない。インドネシア人の統治という軍事的要請を眼前にして、オランダ統治方式

を応用すれば、当面の回答は提示できるのであり、この状況では、内面指導という日本方式をインドネシアに適用することの可否得失といったテーマは、学術的に過ぎたのだろう。平野はさらにその先に要請されていた課題、つまり南太平洋における米濠との戦闘、そして北部ビルマを通る国際的援蒋ルートの遮断作戦に、向けられて行った。

平野が太平洋協會で彼のプロジェクトを開始した当時、日本陸軍は、中国で膠着状態に陥った蒋介石政権との戦闘に苦戦しており、当面の軍事的ターゲットを重慶の蔣政権そのものから国際的な援蒋ルートに移していた。この援蒋ルートを遮断するために、日本は中国での戦線を南に拡大し、廣東（1938年）、海南島（1939年）へと軍を進めていた。さらに国境を越えて日本が北部佛印への進駐を敢行したのは（1940年）、平野が出版企画した仏領印度支那に関する概説書が刊行の準備中だった。日本軍が北部佛印から延びる援蒋ルートを遮断して、残されたのは北部ビルマから雲南に通ずるルートのみである。日本軍が中国国内で戦線を南方に拡大し、さらに佛印へと伸展させるたびに、米英その他諸国は日本への経済制裁を強化したが、1941年7月に日本軍が南部佛印に進駐したのに対して、アメリカは石油禁輸という決定的な制裁を発動し、日本に米英に対する開戦の決意を固めさせた。日本陸軍が海軍と連携しつつ、インドシナ半島を迂回してビルマまで戦線を拡張したのは、北部ビルマから延びる援蒋ルートを攻撃するためだった。平野の大東亞共榮圏に関する思考は、この日本の軍事展開によく対応しており、彼が設定した課題群の（B）と（C）、とりわけ課題〔3〕、〔4〕、〔5〕、〔6〕は、相互に密接に関連していた。

このようにして、平野は彼の太平洋協會におけるプロジェクトを、状況的論理によって展開させていった。彼はそれだけ柔軟に思考したと見ることができる。それはまた、みずからが献身しようとした大東亞共榮圏構想の推移、当時の常套句でいえば「時局」に、機敏に応答しようとするイデオログの論理でもあった。しかし、状況への柔軟な対応は、自律性を失った状況追随にも通ずる。平野は戦時の終局に向けて、この一面を強めていった。

## 5 聯合提携と總主の「指導」：大アジア主義の大東亞共榮圏から大東亞共榮圏の大アジア主義へ

以上、平野が太平洋協會で推進したプロジェクトを理解しようとして、第一に、彼の理解した「大東亞共榮圏」構想を構成要素へと分析し、第二に、それら構成要素を組み合わせ、三つの課題群を構成し、第三に、各課題ごとに個別の具体的なテーマを展開した。少なくともここまでの思考の運びは論理的演繹的であり、彼の思考の全体は整合的な体系を成していたように見える。しかし、思考の部分と部分を照合するならば、体系的な整合性がすぐに齟齬矛盾を露呈することも観察した。イデオログと呼ぶのにふさわしく、平野の思考は状況的だった。このことを念頭に置いて、彼の「大東亞共榮圏」の思想（課題群A）を考察したい。

平野の「大東亞共榮圏」思想を考察する上で、もう一つ攪乱要因ともいえるべき事情がある。平野の「転向」に関わる評論である。先に見たように、転向前の平野の法學における「ゲルマン思想」と転向後の「大東亞共榮圏」擁護との間に連続性を指摘する評論があった。森〔1976：90〕がこの指摘を先駆けた。旗田は、中国農村における村落共同体の存否をめぐる平野と戒能通孝の論争を解説して、平野の村落共同体論を彼の大東亞共榮圏イデオロギーの一環として位置づけた〔1974：35-49〕<sup>24)</sup>。いずれも、平野の思考の断片（共榮圏イデオロギー、ローマ思想、村落共同体論）を抜き出して照合し、関連を見出すという、部分的な考察である。私には、これらの評論は平野の思考に論理的な一貫性を期待しすぎていると思われる。別の断片を突き合せれば、別の結論が得られるからだ。思考の断片と断片の照合が、平野の思考を考察するのに不適であるならば、思考の一つの部分について時間的変化を追うのがより適当である。このような期待から、大東亞共榮圏と大

アジア主義に関する平野の思考を追ってみよう。

先に言及したように、平野にとって「大東亞共榮圈」構想そのものは、国家から學術動員として与えられたものである。この構想を裏付けるべき思想として、彼は自らの発想で「大アジア主義」を導入した。平野の当初の思考 [1942/2b : 13-30] では、江戸後期の佐藤信淵の「海防策」、明治の自由民権運動家大井憲太郎の「興亞策」、樽井藤吉の「大東合邦論」など一連の思想は、「近時の大東亞共榮圈論」の「先驅」であるとし、「中國における孫中山の大亞洲主義思想と照合せしむべきものは、すでにそれに先じて唱へられていた幾多の日本における大亞洲主義論」[同上 : 21] であるとする。平野が描く樽井の思想は、アジア諸民族の「合邦、聯合」により歐米列強に対抗する「興亞思想」であり、この聯合の中心に置くのは日支の「提携」である。

平野は「大東亞共榮圈」構想については、先に見たように、日本を「盟主」とすることを前提として受け入れた。しかし、その先驅として見出した「日本における大亞洲主義論」は、平野の認識によれば、むしろ諸民族の「聯合、提携」が主眼だった。私の想定では、平野は当初、「近時の大東亞共榮圈論」とその先駆けの「日本における大亞洲主義論」の間に、論旨の齟齬を読み取り、後者の論旨を前者に読み込もうとした。この私の想定を裏付ける傍証として、平野が最初に企画出版した書物を見れば、その「序」の冒頭で述べる「大東亞共榮圈」は、「東亞諸民族」の「緊密なる聯盟……近隣相親睦……互助相協力……共存共榮の提携増進」と、平等互惠の連帯を述べる言葉を連ね、しかし日本を「盟主」とする文言はない [平野 1940/10 : 1]。日本が東南アジアに向けて軍事侵攻を開始する二年余の以前の出版物である。

平野が開戦三年目に出版した著書『民族政治學の理論』[1943/9] でも、日本軍が占領統治している諸民族の社会（とりわけ農村社会）に言及して、「大東亞共榮圈」思想の裏付けを得ようとする論法は見られない。大東亞の盟主であるべき日本の地位を、むしろ「民族學」的な考察「民族政策原理としての日の神思想」[同上 : 95-114] によって文化的に正当化しようと試みた。日章旗は「大東亞戦争に勝利した旭日に象られる日本」の象徴であるとし、その旭日＝太陽の恩威を受け入れる素地がアジア諸民族に存在することを、東南アジアの太陽崇拜、日の神崇拜、漢族の敬天思想など、東亞各地から事例を引いて示そうとする。「同じアジア人といふ……親近性にも拘らず、日本人が統治民族としての權威を以て原住民を指導するに當り……太陽の如き威嚴と恵みとを原住民に與へることが、日の本の民族政策の要諦である」[同上 : 96]。どこまで本気だったのか、平野の現実感覚が疑われる議論であるが、いずれにせよ、これはこの時点での平野の、(日本を「盟主」とする) 大東亞共榮圈と (提携聯合の) 大アジア主義とを整合させようとする努力の一つである。大東亞の「盟主」であるべき日本の地位は前提ではなく、指導的な「權威」となるためには、その裏付けとして、日本が「威嚴と恵みとを原住民に與へること」が必要だった。関係は既に上下関係に変換されているが、それでもそれは恩恵と奉仕の交換であり、互惠的相互關係の範囲内である。

開戦四年目の著書『民族政治の基本問題』[平野 1944/8a] に至って、平野は「大東亞共榮圈」構想を、「日本における大亞洲主義論」に当てはめて認識するのではなく、それ自体を思想化しようとした。岡倉天心の東洋社會論に触れ [同上 : 4-10]、モンスーン稲作農耕地帯に広がる「郷土社會の基底たる村落協同體」の家族的性格を解説する [同上 : 21-5]。しかし、それはアジア諸民族の共通性を述べる一環としてであって、「大東亞共榮圈」に関連させた議論ではない。この書物で平野は、大東亞共榮圈の根拠を日本に求めようとした。アジア諸民族の共通性からは大東亞共榮圈の「原理」を導き出せないことを、認識したからである。新たに導入したのは「八紘爲宇」の「家の觀念」である。「大東亞法秩序の根本理念は、皇國が八紘爲宇の精神に則り……アジアの諸民族・諸邦の間に共存共榮の法秩序を歴史的に展開してゆき、萬邦をして各その處を得しめ [る]」

[同上：244]。「八紘爲宇の精神」には二つの「原理」が働いている。「家」の比喻は、「諸邦・諸民族は……親密な一家族に結合」[同上：3]という「共存共榮」の結合のみを意味するのではない。家族の軸になる親と子の比喻によって、「萬邦をして各その處を得しめ」、「親邦と子邦、宗家を中心とする分家の間柄を律する家族結合體の性格をもつ……」[同上：251]。つまり「八紘爲宇」の「家」には「指導と協力との兩つの構成原理」がある。「大日本……なくしては、アジアの自覺はありえず、……隷從的地位に甘んじてみたであらう。……この日本の主動的行動、従つてその軍事・政治・經濟・文化における日本の優越力こそが、大東亞における法秩序を統一的に……建設する第一の構成原理である」。しかしそれと同時に、「國と國との關係が、東洋の道義に基く協力・總親和であり、……相互間に……責務の履行と職分の完遂によって共榮圈全體を繁榮せしめ……することは、大東亞法秩序構成の第二の原理である」[同上：244-5]。「指導と協力」の二つの原理の内、前者つまり第一原理が絶対である。「協力」を述べる第二原理では、諸民族間の「共存共榮」互恵關係は姿を消し、共榮圈の全体の中で「總主」日本から与えられた「責務、職分の完遂」に置き換えられた。平野が新たに捉え返したこの「大東亞共榮論」を鑄型として、「大アジア主義」は變形され、「捏造」されることになる。

平野は戦時期の最後の著書『大アジア主義の歴史的基礎』[1945/6]で、全体の3分の1を当てて「第一編 日華聯合による大アジア主義の經綸」を論じ[同上：1-133]、明治維新の影響から説き起こして、辛亥革命と民族運動の歴史を孫文を軸に跡づけ、孫文の「大亞洲主義」を日本の「大アジア主義」に連結させた。平野によれば、孫文は時に曲折はあったが、終生「大亞洲主義」を貫き、アジアが歐米帝國主義に対抗するために、中國を含むアジア諸民族が日本に「聯合」すること、あるいは「中日聯合、日華の合作」がアジアの「聯合」の基軸となるべきことを説いたとし、孫文の亡き後、「重慶政權の亞流者」が孫文の思想の「本質」を見失う中で、孫文の「東洋的共同體觀は充分に大アジア主義を媒介として……日本の唱導する大東亞共榮圈へ發展する原理を持つ」と主張した[同上：117]。この平野の孫文像は後に、竹内好の怒りを込めた批判をよび、孫文の思想を歪曲し捏造するものと指弾されることになる[1993：296-301]<sup>25)</sup>。

本書[平野 1945/6]の本体は、農村を対象とした論文を含めて、中國研究の個別テーマを扱う論文集であり、大東亞共榮圈と大アジア(亞州)主義を議論したのは、「序文」[同上：1-15]と、上に参照した「第一編」のみである。その「序文」はさまざまなテーマに言及して、テーマ相互の關連が明らかではない。日本は「大アジア主義の旗の下に、このアジア諸民族を結集し、大東亞共榮體を建設しつつある民族解放運動」を指導し戦っている。しかし、「共榮圈思想に反對してゐる重慶政權」は「米英に隷從し……[アジア]民族運動に叛逆し……脱落した」。「これら米英露に摺伏せる者たちに對抗し」、米英などの東洋侵略と戦うには、「現段階においては何よりも日華の聯合による大アジア主義經綸が刻下の急務である」[同上：1-3]。「序文」のこの部分は、汪精衛の國民政府に全く言及せず、中國情勢に対する平野の姿勢を示唆して、興味深い。重慶政權に向けては、「大東亞共榮圈」より「大アジア主義」の方が孫文を接点にして発信しやすいこと、しかしそのためには、孫文の「大亞洲主義」を「大東亞共榮圈」の枠組みによって再説明し「捏造」する必要があるという、平野の事情が読み取れる。

「序文」ではさらに、前年の著書[平野 1944/8a]に続いて岡倉天心に言及し、一つであるべきながら分裂状態にあったアジアに対し、日本は明治維新以後の歴史によって「東洋文化渾一の垂範的立場」を確立したとして、中國およびアジア諸民族に対する日本の指導的地位を主張する[1945/6：5-6]。再び明治天皇の詔勅にある「八紘爲宇の精神」に言及して、大東亞共榮圈を權威づけた[同上：7]。さらに、再び岡倉天心に言及し、アジアが一つであるのは「文化・藝術」にお

いてのみではないとして、前年の著書で述べたモンスーン地帯の稲作農耕が生み出す「農村郷土社会」の「協同體的性質」を、さらに詳しく記述する [同上：8-10]。しかしここでも、この社会的な共通性と「大東亞共榮圈」ないし「大アジア主義」の思想との関連については、何も触れなかった。

平野が自身のイデオロギーとして提示した「大アジア主義」は、当初は、政府軍部から受け取った「大東亞共榮圈」構想を、平野自身の解釈へと導く枠組みだった<sup>26)</sup>。しかし、最後の位相では、平野は自身の「大アジア主義」を、「大東亞共榮圈」の超国家主義色を強めた枠組みに換骨奪胎させた。この変化は、戦時期の平野の思考の敗北である。その背後には、戦局という状況の変化があったと思われる。「八紘爲宇」の観念を導入した1944年には、日本の敗勢は歴然であり、中国では重慶の蒋介石政権は英米と通じて、大東亞戦争に抵抗し続けた。平野としては、孫文の「大亞洲主義」を媒介項にして重慶政権にイデオロギー的に呼びかけ、同政権に対し攻勢に出た。他方、南方の日本軍占領地でも軍政に対する住民の離反と抵抗、反乱反攻が顕在化していた。「共存共榮」も「聯合、提携」もイデオロギーとして既に無力であり、日本を「盟主、總主」として強弁するイデオロギーも、占領地における日本軍の権威失墜を押しとどめることはできず、多くの地域で日本軍は武力に頼るほかなくなっていた。自身の思考の中核的イデオロギーにおける平野の状況追従は、日本軍の敗勢と連動した平野の戦時思考の敗北でもあった。

なお、戦時期に平野は、太平洋協會で多数の書物を企画出版したのに並行して、先に述べたように、師の末弘嚴太郎が「指導」した東亞研究所の支那農村慣行調査にも参加し、中国研究の成果を発表した<sup>27)</sup>。その論文類を増補改訂し、論文集として編集したものが、戦時期最後の著書『大アジア主義の歴史的基礎』[1945/6]である。本書と並んで、平野には手書き謄写印刷の著書『北支の村落社会(一)』[1944/8b]がある。「序」によれば、これは支那農村慣行調査で「私の担任する村落に関する報告の一部」であり、「主任末弘嚴太郎博士」に提出したが、それを東亞研究所から刊行する状況にはないので、慣行調査関係者と「同学の士」に配布する意図で「仮に謄写に付す」という [同上：1-2]。この二冊の書物は、平野が戦時期に行った中国研究を集成するものであり、しかし、出版事情は悪化していた。両書の印刷出版に対する平野の執着は、中国の革命と民族運動、大アジア主義に関する部分であれ、農村社会に関する部分であれ、強かったと思われる<sup>28)</sup>。

## Ⅶ 「民族＝政治學」と民族學

### 1 南方に対する民族政治

平野が南方つまり東南アジア太平洋に期待したのは、パートナーとして共同で「共榮圈」建設を担うべき住民ではなく、日本にとって不可欠の資源の、豊富な供給源だった。この南方に対して平野がみずからの課題としたのは、二段構えの政策の構想である。日本が必要とする物資の開発と調達に現地住民を動員すること。この最終目標を達成するための過程的目標として、住民に「共榮圈」のメンバーとしての自覚を持たせ、共榮圈建設に積極的自発的に参加する意志を持たせること。同じ最終目標を達成するのに、強制労働や略奪などの物理的方法をとることも可能であり、現実に日本の軍事支配はどの占領地においても、遅かれ早かれ、彼らにとってもっとも手近で容易なこの方法を採用した。それに対し、平野が選択したのは、ヘゲモニックな文化的支配に重点を置いた政策の構想である。それを平野は「民族政治」と呼び、後年ではより権威主義的な用語で「民族指導」と呼んだ。既述のように、その具体的なモデルとして平野が見出したのは、オランダがインドネシアで実践していた間接統治だった。

ヘゲモニックな文化的支配を行なうためには、統治対象の条件について現実的な理解を得ておかなければならない。政策に具体的内容を与える科学というこの期待のもとに、平野が見出し、あるいは構想したものが、彼が「民族＝政治学」と命名した研究分野と民族学だった。平野の南方に対する政策展望は、それを裏付けるべき社会科学に対する一定の展望を包含していたのであり、民族学はその中でも重要な位置を与えられていた。

南方に対する日本の政策を構想するのに当たって、平野はさしあたり二つの科学分野を手がかりとした。Geo-Politik「地政治学」あるいは「地政学」（文字通りには地理＝政治学）と、地理の位置に民族を入れ替えた Ethno-Politik「民族＝政治学」である。課題群（B）は平野にとって、独自の構想を提言するには専門的にすぎるものだったと思われる。それに替わって地政学が、軍事戦略的に重要な地域を特定する枠組みと、それを表現する語彙とを提供した。平野は地政学によって特定した重要地域に、彼の調査研究プロジェクトを集中させた。太平洋に関する地政学のガイドとしてハウスホーファーの著作を参照し、自身の（太平洋協会における）最初の著書と同じ年に、その翻訳を出版した [ハウスホーファー 1942]。

先に見たように、太平洋協会に参加して間もなく、平野は二度の南方視察旅行を行なった。最初は南中国の廈門、廣東、海南島へ。二度目は南洋群島（日本領）、フィリピン、セレベスへの旅行である [平野 1942/2a：2-3]。平野はこの二度の視察旅行のルートを地政学の言葉で、マニラ、香港、シンガポールを結ぶ米英の戦略線と交差し、それを遮断するもの等々と説明した。最初の視察旅行では、中支に進攻した日本軍が戦線を南支に伸展させて行ったルートを辿った。その延長線上に位置する北部佛印には、かつて行ったことがあると述べて、彼の視察旅行の考察にその時の見聞も含めている。二度目の視察旅行は、半年余り後に日本軍が占領することになる歐米植民地を、駆け足でサーベイするものだった [平野 1942/2b：33-43]。

太平洋協会という環境に身を置いた平野は、陸海軍がアメリカ等に対する戦争を見越して用意していた作戦の情報を、何らかの形で得ていたと想像されるが、ハウスホーファーの地政学は平野に、日本と南太平洋の戦略的な状況を自前の思考として表現する語彙を与えた。この地政学的な見通しを基礎として、平野は太平洋協会における彼の研究出版プロジェクトを戦略的に配置していった。

## 2 民族＝政治学

地政学が、民族政治を实践すべき対象地域を特定するガイド役を果たすとすれば、地政学の指し示す地域について実施すべき民族政治の内容を与えるものが、「民族＝政治学」と民族学とのペアだった。平野の南方への視察旅行は、訪問先の地域的状况——気候、自然環境、住民、物資、経済、社会、政治、宗教などに関わる——を直接見聞する機会となった [平野 1942/2a]。この経験から彼は、これらの熱帯地域で現地人と関係するであろう日本人にとって、その地域的状况を具体的に知る事の重要性を認識したと思われる。平野は、共榮圏各地の民族の状況に即して現実的な政治的アプローチを行なうのに不可欠の研究分野を構想し、それを「民族＝政治学」と命名した。

本書……の眼目とするところは、大東亞共榮圏における今後の政治の対象たるべき諸民族に関する認識を深め、この認識の基礎の上に、政治をして科学的ならしめんとすることである。……

地政治学は一面において Geo- の一綴により……政治が土地に制約されることを主張したのであるが、同時に政治はいかなる場合にも民族を対象とするが故に、民族の一綴り Ethno- を政治学に冠して民族＝政治学の語を考へることが出来るであらう。われわれは Geo-Politik と同様に、今や

Ethno-Politik の樹立を考へてゐる。それ故に、本書の標題を民族＝政治學としたのである。

[同上：2-3]

平野は戦時期最初の著書（自己の執筆部分）[1942/2b] の全 5 篇の内の 1 篇を「民族政策」の考察に当て、「民族＝政治學」と、その補助科学たるべき民族學について、より詳細に自己の見解を述べた。

ここにいま、われわれが民族政策として取り上げてゐるところのものは、大東亞共榮圏内における諸民族をいかに結集して、いかにせば、これら土着の諸民族を共榮圏の自發的に有力なるメンバーに導き入れうべきかの政策についての若干の基礎的考察である。……

……高度國防國家の建設のためには、軍需資源、自給自足のブロック形成にとつては、そのために不可欠の原料資源、經濟上の有無相通のためには、共榮圏内部の貿易等資源・經濟を重要視すべきは言ふを俟たない。しかし、この資源を開発し、生産し運搬し製造する者は、その地域の土着民族であり、その文化・生活慣行の持つ意義を認め、その民族を活用せねば、その資源開發自體さへも出來ないのである。況んや東亞人のための東亞の政治を、究竟において擔當する者が亦この土着民族に外ならないのであるから、東亞ブロック内資源政策と相並んで、これと表裏する民族政策こそ、まさに、從來よりももつと重視さるべく、……この民族政策の根本的確立なしには、大東亞共榮圏の眞の確立は不可能だといひうる。 [同上：217-8]（強調は引用者による）

[大東亞共榮圏内] の民族の人種・文化・政治の複合形態は甚だ多彩である。だから、今後、執るべき我が民族政策は、まさに、各民族の文化・社會發展段階やその民族的性格を詳さに認識し、その實情に即應するものでなくてはならぬ。

これら諸民族の現状を觀察し、かれらの特異な文化を研究し、その歴史・傳統・習俗・慣行を知り、かれらの社會組織を明かにする民族學、社會學は、人文地理學と共に、今こそ起つて、相提携しつつ、この我が民族政策樹立に對し資料を提供し、進んで我が民族政策の樹立に對する指針を與ふべきである。 [同上：220]

この引用文では民族學とともに社會學と人文地理學に言及しているが、それ以後は民族學に焦点を絞って論じ、オーストラリアにおける政治民族學ないし「實用的民族學」への関心の高まりに言及している（その情報源は杉浦健一だった）[同上：220]。

民族學は、各民族の技術・經濟・法律制度・社會組織・言語・宗教・藝術など各民族が營む社會生活關係・文化を、科學的に研究するのであるが、それらの諸民族に對する具體的對策をも組織的に考究するやうになつて來てゐる。

政治民族學の發達がこれである。個々の民族に對して勝手な先入見を去り、實際の調査、研究を行つてゆくならば、この個々の民族に適應する對策も自ら導き出されるわけであるし、又、かかる實態調査に基く對策考究が、却つて科學としての民族學をも發達せしめるものである。……

今や、これらの文化對策を含めた政治上の經綸が民族學の成果の上に築かれねばならない。そこに初めて科學的な民族＝政治學が打ち建てられるであらう。 [同上：220-1]

これらの各民族政策を具體的に取扱ふことは、現實の政策に關する事柄であつて、原理的考察乃至

究極目標と分つて考察すべきである。又、兩者を一應區別する方が對策樹立の紛糾を避けるに便利であらう。しかも、この現實の民族政策は、さらに諸民族の習俗・生活慣行を知悉すべき *Angewandte Ethnologie* [応用民族学] と必ず緊密に結びつくべきであらう。

[同上：222] (強調は引用者による)

平野は民族政治に関わる考察を、全面的に民族學にゆだねたのではなかった。民族政治の「原理的考察乃至究極目標」つまり占領地の政治的支配の全般に関わる研究を民族＝政治學に留保し、民族學とりわけ応用民族学には、支配下の個別民族に対する具体的な間接統治政策を、当該民族に特徴的な文化的条件に即して立案するための、科学的媒介としての役割を期待した。日本人が南方の熱帯環境に適応するための文化、医療、技術の開発もまた、彼が民族學などの分野に期待した重要な役割だった [同上：49-50]。マルクス主義理論によって明治以来の日本の政治経済構造を全体として対象化した経験のある平野にとって、占領地の統治政策の全体的な条件に関しては、接触したどの民族學者よりも自身の方が的確な認識を持っていることを、容易に知り得たであろうし、民族學に対しては、個々の民族社会に関わる具体的な情報源として以上の期待を持ち得なかったと思われる。

### 3 (民族＝) 政治学と民族(＝政治)学——外からの動員と内からの動員

自身は専門的な民族學者ではなかった平野は、民族學に対し、民族＝政治學からの要請に応えることを求めるのみで、それ以上に民族學の内部に立ち入った議論はしなかった。この極めて的を絞った言及で、彼は民族學に、「個々の民族に適應する政策」が「自ら導き出される」ような質の、現実を反影した情報を、「實際の調査、研究」によって提供すること、このような「實態調査に基づく對策考究」によって「科學としての民族學をも發達せしめる」ことを要請した。しかしながら、この要請を受ける位置にあった当時の民族學者に、この要請に応える用意があったとはいえない。事情はむしろ逆であって、平野の要請に応えるには、従前の民族學の研究目標、方法、理論のすべてについて、革命的な轉換が必要だった。

先に見たように岡正雄もまた、日本の国家社会からの学術動員の呼びかけに呼応して、民族學の内側から民族學を「轉換」し、「現在學的民族學」を志向するよう提唱した。岡は平野よりやや遅れながらも、学術動員に呼応する運動を開始し、平野と共通点の多い主張を行なった。この二人は、民族學の内と外という位置こそ違いますが、期せずして民族學にほぼ同じ方向への轉換を働きかけた。しかし、二人の思考は、民族學の外部と内側という彼らの位置の違いを反影して、内容と重点とにかなりの差異を見せた。

平野は民族學の寄与を取り込んで民族政策を方向づけるべき民族＝政治學を構想した。この民族＝政治學で得た知見を提供すべき相手として想定したのは、民族政治の統括者である。他方、先に見たように、岡の提唱には「現在學的民族學」を方向づけるべき「＝政治學」の部分が欠けていた。彼が呼びかけたのは民族學の内部に向けてだった。その知見を外部に、とりわけ民族政治の現場に投入しようとする思考のベクトルが、岡には欠けていた。

## VIII 平野自身の出版活動

### 1 知見の政策応用

平野は、民族政治に関しておおよそ以上のような理論的枠組みを構成するとともに、この枠組み

に従って、南方における日本の民族政策のために、彼の置かれた位置から成しうる貢献を精力的に推進した。南方に関しては太平洋協會の弘報部長、あるいは調査部長兼民族部長の立場で、東南アジアと南太平洋に関する学術的な研究出版活動を推進した。具体的にはそれを二つの形態で実践している。彼自身が精力的に雑誌記事や著書を公刊するとともに、編集者として数多くの単行書を企画編集し、出版を実現した。

まず、平野自身の執筆活動を概観しよう。南方共榮圏を対象とした民族＝政治學の出版物で、平野は幅広いテーマについて論じている。主なものを列挙すれば、インドネシアに対するオランダの統治政策、インドネシアの「複合社會」の構造、慣習法、イスラム司法制度、治安のための司法的条件、植民地史および植民地統治制度、日本の占領統治によるインドネシア經濟の再編、南方の資源開発と交易などであり、いずれも占領地域の軍政に直結するテーマである [1943/9a, 1944/8a]。その中でもとりわけ関心を集中させたのが、オランダの間接統治政策だった。

平野の見るところでは、オランダはいくつかの戦略的政策によってインドネシア人を完璧に統御した。(1) 全ての「原住民」(現地人) に対し、オランダ人植民地官僚の權威を絶対的なものとして保持する、(2) 「二重統治」制度の下で、下級の行政首長に現地人の伝統的首長を登用し、彼らをして彼らの臣下を現地人の法と秩序に従って統治せしめる、(3) 登用された首長が現地人を有効に統治する限り、現地人に関わる事柄に対する外部からの介入は極力制限するといった政策である。政策(1) は、オランダ人高級官僚と下級の現地人首長の間にかースト同様の身分差を設け、さらに現地人の反抗は軍事力で厳格に処罰することによって実現した。さらに政策(1) は、現地人に高等教育の機会を全く与えない、現地人に対するオランダ語使用の強制を厳しく制限する、現地人の經濟發展を押しとどめるなどの諸策からなっていた。平野は、インドシナでフランスが実施した同化政策、フィリピンに対するアメリカの文化政策と比較した上で、日本の来るべきインドネシア統治に対し、オランダの間接統治を推奨した。

大東亞共榮圏構想を述べる平野は、オランダを含む西歐列強のアジアに対する帝國主義的支配を断罪する。しかし、民族政治のテーマに即しては、オランダのインドネシアに対する間接統治を高く評価する。このあからさまな矛盾は、大東亞共榮圏イデオロギーが内包していた矛盾であり、平野にとって、それを矛盾として指摘することは、容易だったはずである。しかし、整合性を求める論理は素通りして、平野は関心を民族政策の内容に集中させた。平野は南方に関する著述の当初から、オランダ領インドネシアの統治制度に関心を寄せ [1942/2b : 88-116]、二冊目の著書でさらに詳細に考察し [1943/9a : 21-65, 136-214]、三冊目でも再論した [1944/8a : 54-75]。最初にこの見解を述べた著書は、奥付によれば 1942 年 2 月発行であるが、序文では誇らしげに、「昭和一六年一二月八日」の日付を記している [1942/2a : 3]。この二つの日付の間に、日本軍は東南アジアの歐米植民地に侵攻し占領した。日本軍がこれら東南アジアの歐米植民地に対して行動を開始する以前に、平野は上記のような民族政策の構想に到達していた。そのように推測して、誤りはないだろう。

## 2 民族學と実地調査への関心

平野は民族學の領域に踏みこんでも、思考をめぐらせた。民族政治に当てた諸著 [1942/2b, 1943/9a, 1944/8a] の随所で、自身の現地体験を参照しつつ、*Angewandte Ethnologie* (応用民族學) に連なる多様なテーマを論じた。日本の統治下の地域住民を包括的に、社会構造、慣習、經濟生活、宗教觀念、そして衛生医療条件などにわたって理解すべきであり、この理解に基づいて、現地人に対する宣慰、統治、動員政策を立案すべきであるといった原則。さらには、軍人と民間人と

を問わず日本人が現地人にあい対すべき方法と態度の具体的な詳細、いかに熱帯住民の性格と慣習は日本人と異質であるか、日本人はいかに現地人と距離を保ち、彼らに対し権威を保つべきか、日本の軍事的威力を見せつけることによる権威の確立、現地人の反乱を制御する手法、相手社会の贈与の慣習を利用して未開人の歓心を引きつけ、宣撫する手法などなど。平野の思想的遍歴を論評した論者たちが、平野の転向による変節をもっともグロテスクな形で見出したのは、こうした具体的な統治策の提言だった。

しかし平野には、民族政治と民族=政治学の関心から離れて、むしろ純学術的な関心から民族學に惹かれたところもあり、「民族學的な」と形容すべきテーマでも執筆した。インドネシアの主要な民族それぞれの産業と政治における民族性 [1944/8a : 93-102]、進化論の観点からではあるが、未開経済と生業経済の理論的概観 [1943/9a : 215-45 ; 1944/8a : 121-196]。さらに、平野の元々の専門だった法学の関心から未開法について長文の論文「法の發達」を書いた [1943/11]。

### 3 状況の変化と平野の思考

平野は日本の軍事と外交の進展に忠実に寄りそって、時にその方向を先読みし、しかし大半の場合は後追いしつつ、彼の出版プロジェクトを進めた。後追いにしても、次章で見るように、拡大する軍事的必要に敏速に 대응しようとするその姿勢と実行力は、見事なものである。しかしその間でも、平野の思考は南方の政治状況の急速な進展を捕捉しえず、保守的な性格を強めていった。

平野が戦場での事態の進行から遅れをとっていったことを示すよい例が、間接統治についての彼の理解である。既述のように、間接統治は平野にとって、南方に関する政治的思考の最も基本的な枠組みであり、最初の著書 [平野・清野 1942/2] の出版以来、繰り返しオランダのインドネシア間接統治について論じた。後の著書では、参照するオランダ文献を拡大し、「地方分権」の導入など「戦前」に行われた統治制度の改革にさえ言及した [1944/8a : 63]。しかし、平野の結論はつねに、最初の著書 [1942/2b] で示した思考に立ち戻り、オランダ植民地統治が実現していたと想定する——先に見た三つの原則的政策に要約されるような——間接統治の理想的形態を確認し続けた。平野は、米英などとの開戦に先立って陸海軍が策定した南方占領地の軍政に関する方針について、彼の提唱した間接統治に沿うものとの認識を示し、陸軍ジャワ軍政府の施行した地方行政組織を、オランダ期の統治組織と同じ枠組みで評価した [同上 : 65-7, 77]。しかし、平野の思考が現実の進行について行けたのは、この原則的な地点までだった。

現地のダイナミックな変化と平野の理解とが乖離していく様をよく示すのが、ジャワ軍政府（公式名は「軍政監部」）が「昭和十七年十一月七日」に設置した「舊慣制度調査委員会」に関する理解と評価である。平野はこの「委員会」の役割を、「宗教をはじめ各般にわたる慣習制度を調査研究し、適切なる意見を具申して軍政の圓滿なる遂行に貢献しようとするもの」と記し、その設置を「民族統治、指導上誠に適當な處置」として賞賛し、委員に「原住民側から曾ての民族運動指導者、回教團體代表、法學者、歴史家など、ジャワ第一流の人物十名」を任命したことにさえ言及した。その上で、「舊慣制度調査」を、平野自身も参加して遂行中の「支那における慣行調査」の文脈で位置づけ、平野らの調査から方法と知見を学ぶよう示唆した [1943/9a : 198]。しかし実際には、この「委員会」に、名称の示唆するような「舊慣制度調査」の機能は全くなかった。スカルノを初めとする現地人委員はその大半が、すでにインドネシア現地人社会に対して強い影響力を発揮していた政治ないし宗教リーダーであり、ジャワ軍政府がこの委員会を設けたのは、軍政に対する意見聴取の場としてだった。インドネシアの独立を要求するナショナリズムは、軍政府の力量では封じ込め困難な勢いにまで拡大しており、軍政府は委員会に現地人リーダーを参加させて、懐柔し

ようとした。その意味で、主要リーダーを取りこんだこの委員会は、独立運動を統御しようとする間接統治の機関だった。しかし、ジャワ軍政府はこの委員会によってはナショナリズムを抑えきれず、日本政府はインドネシアの独立容認を声明し（1944年9月）、ジャワ軍政府はインドネシア人指導者による「獨立準備委員会」を組織し（1945年5月）、日本敗戦の直後の8月18日に、この委員会を母体とするスカルノ政権がインドネシア独立を宣言した〔早稲田大学 1959：403-5, et al〕。

平野が、南方民族に対する適切な日本の政策として、間接統治による「民族政治、民族指導」を想定した一つの理由は、南方圏民族の文化的な停滞と国民的統合の欠如だった。平野の思考は、戦前の日本社会に通有のこの類型的認識に留まり、戦時の占領下に生起する南方圏民族の変化については、認識する用意がなかった。占領下で進行するはずの変化に考慮を払えば、オランダ植民地支配から「解放」という大東亞共榮圏イデオロギーからして、インドネシアのナショナリズムに日本の軍政が独立容認で応えたことは、肯定的な評価に値しただろう。同様に、平野の見るところでは、フィリピンの住民は、国民国家として独立を達成して大東亞共榮圏に参加するには、未成熟に過ぎた〔1942/2b：59-67〕。そのフィリピンは1943年に「独立」を達成した。しかし、平野はフィリピンに関する認識を変えず、その早すぎる独立は「皇軍」の「犠牲」と天皇の「大御稜威」によって与えられた「榮譽」だと説明した〔1944/8a：46-8〕。

いわずもがなのことであるが、インドネシアでも他の占領地でも、軍政担当者は統治下の現地住民の流動する状況を、遠方の日本にいる平野のような学者知識人よりはるかに的確に掌握しており、この状況に対応して統治政策を柔軟に立案していた。平野の保守的思考は、彼の社会科学専門家としての知見にもかかわらず、軍事の現場の状況認識についても、統治政策の立案においても、軍政担当者のリアリズムからは懸け離れていた。

## Ⅸ 平野の出版プロジェクト

### 1 概説書と論文集の企画編集刊行

平野は、みずからの執筆活動と並んで、日本の戦争目的と密接に関連した南方に関する知識の普及啓蒙においても、きわめて多産だった。太平洋協會は出版部を設けて多数の単行書を出版し、さらに「太平洋協會編」などの形で出版社からも書物を出版した。先に述べたように、太平洋協會では出版活動とその基礎となる共同研究を、それぞれ山田文雄と平野を指導者とする別個のプロジェクトとして実施した。

平野は、彼が企画し、出版の筋道をつけて刊行を実現した書物の多くに、編集者として関与した。単行書に対する彼の関与は、彼の名で掲載された序文、あるいは「編著者、太平洋協會代表(者)」などとして彼の名を記載した奥付によって、確認することができる。著者が序文などで、編者としての平野に謝辞を寄せている場合もある。このようにして平野による編集企画の関与を確認しえた単行書は、次にリストアップするように、実に多数にのぼる。平野の出版プロジェクトについておおよその概念を得るために、一冊ずつ特徴を見ていこう。

[1] 太平洋協會編『佛領印度支那：政治・經濟』（河出書房、1940年10月初版）

平野の関与を確認する一例として述べれば、「序」に「本調査研究は、本協會弘報部長平野義太郎氏及び速見重雄氏に委嘱して成ったもの」とあり〔平野 1940/10：3〕、奥付は「編著者」を「太平洋協會代表者」の肩書の「平野義太郎」としている。おそらく、平野が太平洋協會に参加して最

初に編集企画した出版物である。

「序」は、未だ米英等に対して開戦してはいないので、戦争に触れることなく、「大東亞共榮圈」を「東亞各民族」の「聯盟」と「共存共榮」の言葉で述べ、イギリス、オランダと比べつつ、フランスの「搾取主義的植民政策」を解説し、本書の趣旨を述べる。

東亞諸民族を解放し、その民族的擡頭を助成し、印度支那をも大東亞共榮圈の中に引入れ、援蔣佛印を轉ぜしめてこの共榮圈の有力な一メンバーに化育せんとしつつある我が日本人は、先づもつてこの印度支那の産業・經濟・政治を知悉して置かねばなるまい。敢て本書を上梓する所以である。

[平野 1940/10 : 3]。

平野はこの「序」を「昭和十五年八月」に記したが、発行は10月13日だった。この間、9月末に日本軍は北部佛印への進駐を開始した。「序」は既に「大東亞共榮圈」の領土的野心を表現し、援蔣ルートへの展望も示していた [平野 1940/10]。

本書は、統治、産業、交通、貿易、華僑の5篇からなり、フランス領インドシナに関する全般的な情報を提供する。一般的な政治に替わり、フランス植民地統治を詳しく扱っているのが注目される。平野の関与した出版物の中では異例であるが、本書は篇と章のいずれも執筆者を明示しない。この出版は好評だったようで、初版から2年で7刷を数えた。

[2] 太平洋協會編『南洋諸島：自然と資源』（河出書房、1940年12月）

自然科学分野の専門家による、多様なしかし相互にあまり関連のないテーマを扱った、学術的性格の強い研究論文集。民族學に関連しては、體質人類學の長谷部言人が「パラミクロネシア諸島」の表題で、同地域の住民の身体形質について寄稿した。学術書として本書の最後に英文要旨を掲載しており、編集主体を The Institute of the Pacific と表示している。

[3] 太平洋協會編『大南洋：文化と農業』（河出書房、1941年5月）

これも同じく専門家が執筆した、多様なテーマを扱った学術研究の論文集であり、しかも10篇の論文の半ばは民族學の論考という、平野が企画した書物の中で民族學に傾斜した書物である。西村眞次が太平洋の「諸種族」とその文化を概説し、法学者の中川善之助が「中部カロリン群島に於ける家族と姓族」、杉浦健一が「民族學と南洋群島統治」、臺北帝大の奥田或、岡田謙、野村陽一郎の三名が「紅頭嶼ヤミ族の農業」、村上直次郎が「日本南洋移民史の一齣」の論題で寄稿した。八幡一郎の「日本古式墳墓」についての論文、泉井久之助の論文「内南洋の言語について」も、民族學関連に含めてよい。さらに、鹿野忠雄の「紅頭嶼生物地理と新ワーレス線北端の改訂」、根岸勉治の「南支那の小作制度と小作料形態」は、平野の関心（前者は地政學の、後者は中国研究の）を惹くテーマだった。この論集に寄せた杉浦の論文は、私の見た範囲では、戦時中に民族學の専門分野から、実地調査で得た現地情報を交えて植民地統治について論じた、その意味で植民地統治にかかわる応用民族学といえる分野に踏み込んだ、稀有の論考である。

[4] 太平洋協會編『フィリッピン自然と民族』（河出書房、1942年6月）

自然、民族、經濟、政治の4部に互る概説書。「第二部 民族」は、三吉朋十「支配階級の諸族」、八幡一郎「中樞民族の文化的基礎」、清野謙次「原始文化」、中野朝明「南部諸民族の生態」

の4論文から成る。フィリピンに関する民族学の当時の標準的な見方に沿った論文構成である。この本が出版されたのは、日本軍がフィリピンを制覇した直後だった。

[5] 太平洋協會編『南方醫學論叢』（南江堂、1942年7月）

熱帯の疾病を、とくに熱帯における日本人の熱帯馴化、疾病予防、公衆衛生の観点から、マラリア、結核、フランベシア、精神病、鉤蟲病、フィラリア症などについて、医学的知識を提供する。平野が「太平洋協會學術委員會代表者」の肩書で、「著作権者」となっている。1944年5月に第二版が『太平洋醫學論叢第一輯』の書名で刊行され、その奥付には平野の姓名に「ヒラノギタロウ」のルビが振ってある。

[6] 太平洋協會編『ニューギニアの自然と民族』（日本評論社、1943年5月）

戦前のニューギニアは西半部が蘭領東印度に属し、東半部がオーストラリア領（南部）および同国の委任統治領（北部）だった。インドネシアの東海域に位置し、ニューギニアの東方海域にソロモン諸島（英領）、その南にニューヘブリディーズ諸島（英仏共同統治領、1980年にバヌアツ共和国として独立した）、さらにその南、オーストラリアとの間の海域にニューカレドニア（仏領）が位置していた。英米との開戦後にはやばやと蘭領東印度を占領した日本軍は、次の目標をニューギニアとソロモン諸島に設定し、ニューギニアには1942年3月から、ソロモン諸島には同年半ばから、陸海軍が連携して進攻した。日本軍はニューギニア東端の半島部で陸上侵攻を行い、本書出版の当時はそれが頓挫し始めていた。平野は「序」[1943/5/10]で、米英濠にとって、ニューギニアとりわけ軍港ポート・モレスビーがオーストラリア本体とメラネシアを含む西太平洋の「侵攻線」の要であり、「大東亞防衛の重要な東南保壘」であると、ニューギニアの軍事的重要性を解説した。ただし、本書の半ばはニューギニアの西半、オランダ領を扱う。全23章のうち、「太平洋協會囑託」清野謙次の「西ニューギニアの民俗誌」など4章のみが日本人の執筆であり、残りの19章は英語とオランダ語からの翻訳である。オーストラリアとオランダの統治組織など「行政及び法制」を扱った3章、あるいは「ニューギニアに於ける航空事情」の章などもあり、時局との関連を意識して収録文献を選択している。翻訳の内の16章は原著者名が記されるのみで、翻訳者の記載がない。残り3章の訳者は、法學・民族学の青山道夫、「太平洋協會調査局」の中野弘、肩書なしの菅豁太である。未だ正確な確認には至っていないが、「中野弘、菅豁太」は仮名の疑いを禁じえない。

[7] 清野謙次『太平洋民族學』（岩波書店、1943年5月）

太平洋協會の出版物シリーズ「太平洋圏學術叢書」の一冊として刊行された。平野がこの叢書の企画者だったことにより、本書をここで取り上げる。東南アジアおよび太平洋の諸民族文化の概説。私が「すくい上げ人類学」と呼ぶ植民地人類学に特徴的な没歴史的スタイルで書かれている。清野は「序」で本書の執筆方針を述べて、自ら書き著したことを表明しながらも、「私は主としてブシャン及ハイネ・ゲルデルン氏の書及び圖によりて本書を記す事とした」[同書：4]と、不明朗な説明を述べ、実質は翻訳であることを告白した。出版直後に刊行された『民族學研究』（財団法人民族學協會の機関誌）の書評は、清野の学術的な倫理感の欠如を痛烈に批判した〔小島1943〕。

[8] 太平洋協會學術委員會編『ソロモン諸島とその附近：地理と民族』（太平洋協會出版部、1943年8月）。

書名のソロモン諸島のみならず、ニューヘブリディーズ諸島、ニューギニアなどのメラネシア、さらに一部のポリネシアを加えた地域を扱う。[4]と[6]、後続の[12]と同じスタイルの地域概説書であり、戦局の推移を把捉しやすい比較的小規模の地理的広がりを対象として、異なる執筆者による専門的な論文を集めて構成している。平野が企画刊行したこの一連の出版物の中で、本書は民族学の色彩が濃いものであり、また、当時の日本の民族學とりわけそのオセアニア研究の研究水準をよく反影した書物である。

学術的な論文を収録した書物であるが、平野は本書出版の意義を戦局と関連づけることを怠らない。平野は「太平洋協會學術委員會幹事」の肩書で「序」を書き、ソロモン諸島が米軍にとっては、軍事反攻をオーストラリアから北上させて日本占領下の（グアム島を含む）カロリン諸島とインドネシアに展開させる中継地であり、日本軍にとっては米濠の連携を遮断する要衝であり、つまり「ソロモン諸島及びその附近における勝敗こそ、……米英が……制覇欲を満足せしめるか、我が日本が……共榮圏建設[を]……成就するか否かの分岐點」であるとし、前年「八月」の第一次ソロモン海戦から当年6月までの数次に及ぶ海戦名を列記して、陸海軍は「壓倒的勝利を獲得」したとする[平野 1943/8/3a]。

……敵に深刻な打撃を與へたのであるが、敵はなほも反撃企圖を放棄せず、ガダルカナル及びその附近の島嶼を繞る戦鬪は、なほも熾烈に繼續されてゐる。

然らば、……ソロモン諸島及びその附近の各島嶼……の地理と民族との各般の事情は、萬人が詳細に且つ正確に知悉して置かねばならぬ。……さうして、我が駐屯軍のためには、原住民族の生態及び食糧に關する知識が必要缺くべからざるものである。——従つて本書は、この地理・海域・諸民族、現地の自然食糧等について、詳細に検討を爲したのである。……

我が太平洋協會學術委員會は、ソロモン戦の戦鬪開始と共に、夫々の専門を通じて該地域の研究に没頭した。吾等は科學者として敵陣深く切り込まんとする決意の下に全力を盡し、何らか我が軍の戦鬪に役立たうとした。未だ、直接に親しく現地の實態調査を遂げたわけではないから、充分に今の戦争に役立ちえないことを惧れる。 [同上：4-5]

戦場となっている地域についての知識情報は、「萬人が」その「各般の事情」を「詳細に且つ正確に知悉」すべきのみならず、「我が駐屯軍のためには、原住民族の生態及び食糧に關する知識が必要缺くべからざるもの」と述べる。支那事變以来の長期に続いた戦争で、戦場では食料の補給がなく、生活物資は基本的に現地調達であることは、すでに陸軍の内外を問わず常識になっていた。本書を企画した平野は、この「我が駐屯軍」の特殊な要請にも応えようとする。ただし平野にとって、彼の意図と本書の内容との乖離は如何ともしがたかったようだ。

平野はこの「序」を「六月五日」、つまり山本五十六元帥の国葬が行われた日の日付で書き、追悼も記した。政府軍部は、日米両軍の交戦の焦点だったガダルカナル島からの「轉進」を実施し、既にソロモン諸島海域での敗北は確定していた。平野は戦線の実情を知っていたと思われるが、新聞ラジオの報ずる「轉進」と山本の戦死は、一般の人々にも、報道の背後の敗色を感じさせた。「充分に今の戦争に役立ちえないことを惧れる」との平野の文章は、本書が既に戦局の進展から遅れていることを、告白している。それを割り引いてもなお、平野のこの「序」は、学術動員の代行者として想定した政府軍部からの呼びかけに、積極的に呼応し、国策と戦局の必要に応え、さらに国民的関心に応えようとする意図を十全に表現した、その意味で優等生の文章である。

本書の内容を見れば、全体を「總説」と「ソロモン諸島の地理」の二篇に分け、「總説」篇には

島嶼と海域区分の概説と清野謙次「メラネシアの民族及び地理總論」の二論文を収める。「諸島の地理」篇は、村松繁樹による概説、渡邊光によるソロモン、ビスマーク両諸島の自然地理、そして吉村信吉のソロモン諸島海域を扱った地理学の三論文に続いて、杉浦健一の「ソロモン諸島の原住民」、「太平洋協會調査部長兼民族部長」の肩書の平野義太郎による「メラネシアの社會經濟：主としてソロモン諸島及びその附近を中心として」、村松繁樹の「ソロモン、ニューヘブリディズ民族誌」、「太平洋協會調査局」原田禎正による「ソロモン諸島に於ける文化接觸問題」、同じく「太平洋協會調査局」堀内操の「メラネシア住民の宗教に就て：其の靈崇拜を中心として」、再び清野謙次による「ニューギニア民族誌」、青山道夫の「トロブリアンド島の慣習法」、そしてトゥルンワルト「ブーガンヴィル島に於ける白人文化の影響」、ホグビン「オントン・ジャワの民俗」、マーガレット・ミード「サモア人の民俗：その家族生活を中心として」の翻訳三編を収める。

ここで列挙している書物の中で唯一、平野が序文以外の各論でも執筆した。同じソロモン諸島を対象とした杉浦 [1943] とは、平野はガダルカナル島とマライタ島に、平野はブーゲンビルに焦点を絞り、それぞれの担当を振り分けた形である。ただし、平野の視線は、個別のテーマで参照しうる文献の存在する地域——ミクロネシア、ポリネシア、また同じメラネシア内の他の地域——にも伸びる。テーマも、論文の表題をはるかに越えて、生業から宗教にまで言及した [平野 1943/8/3b]。

平野は民族學に、応用民族学的な貢献のほか、原始經濟についての情報と理論を期待したと思われる。メラネシアでは貝貨などの「未開（ないし原始）貨幣」と通称される貨幣と、それをを用いた多様な交換交易が発達していた。この地域に関する文献から、平野は、貨幣の儀礼的用法、社会関係と交換の相関、貨幣と所有の関連など、自己のマルクス主義理論の知識に照らして興味深い事例を、多く見出したはずである。しかし、彼の担当した章では、理論的な思弁に入ることなく、項目ごとに現地人の生活文化を記述するという、事実に密着した記述重視のスタイルに終始した。また、平野のこの章の執筆姿勢に、軍事や統治のための知識を提供するという応用民族学的意義づけは稀薄であり、論文の運びは学術的である。なお、この論文の末尾で平野は、マリノフスキーの著書を柳田國男から借用したと、謝辞に記している [同上：354]。

平野は本書に三編の翻訳論文を掲載した。それは、寄稿しうる日本人専門家の欠落を補うという以上の意味を持った選択である。ドイツのトゥルンヴァルト (R. C. Thurnwald)、オーストラリアのホグビン (H. I. Hogbin)、アメリカのミード (M. Mead) はいずれも、当時の日本人民族學者も注目した民族學者であり、研究者自らが現地へ赴き、実地調査によって資料を得るといふ、当時の最新の理論的傾向の体現者だった。マリノフスキーはこの理論的傾向の提唱者の一人であり、法學者の青山道夫はマリノフスキーの著書を介して、原始社會に関心を向けた。青山には当時既にマリノフスキーの著書『未開社會に於ける犯罪と慣習』 [1942] の訳書があった。また、杉浦健一は戦間期に欧米の民族學理論を積極的に摂取した研究者の一人であり、南洋群島で実地調査を重ねていた。平野はこの杉浦と青山に接触し、二人に論文執筆を依頼するとともに、彼らから民族學によるオセアニア研究の情報を得て、上記三編の翻訳論文を選択したと思われる。青山は担当した論文で、男（典型的には兄弟）からその母系女性（姉妹）の夫に主食物を贈る「ウリグブ」の慣習と、その社会的、政治的、経済的、儀礼的、心理的「機能」について、マリノフスキーの記述と解釈を要約した [1943]。この贈与慣習は、平野も（先に言及した、ただし刊行時期では後続の）論文「法の發達」 [1943/11] で取り上げた。

太平洋協會による太平洋の個別地域に関する概説書に共通する特徴であるが、本書も、現地に関する情報を、現地で行動し生活する日本人にとって実用になるようなスタイルでは、提供していな

い。平野の「序」が、「我が駐屯軍」に不可欠の「原住民族の生態及び食糧に関する知識」を提供すると述べ、しかし「今の戦争に役立ちえないことを惧れる」とした懸念は[1943/8/3a: 4-5]、単なる弁解に終わった。執筆者たちはそのような配慮を払わず、総じて学術的な情報を提供した。ただし、それが「学術的」であるのは、執筆者の意図——あるいは限界——を反映すると同時に、彼らの採用した方法の反影でもあった。

平野は本書で担当した章を執筆するのに、資料と概念、思考の枠組みのいずれをも、トゥルンヴァルトの未開経済に関する概説書に全面的に依存した。それは必ずしも彼が民族学の「素人」だったからではない。太平洋協会の編集企画した出版物に、太平洋に関連する民族学的な概説を寄稿した人々は、記事の素材の大半を欧米の文献から得ていた。この点で、平野や村松繁樹、原田禎正など民族学の「素人」と、清野、杉浦など、専門的に民族学を学習した人の間に、大差があったわけではない。後者の中ではわずかに杉浦が、まだ戦時状況に巻き込まれる以前の南洋群島（ミクロネシア）で実地調査の経験を積んでいたが、その彼にしても、ミクロネシア以外の地域に関しては、資料を欧文文献に依存するほかなかった。ソロモン諸島のような地域に関心を寄せる社会科学が、当時の民族学だったとすれば、ソロモン諸島に関する平野の論述は、杉浦のそれと同じ資格で民族学に属するというべきである。

既存の文献を参照して記事をまとめる限り、少なくとも資料については、参照した文献の限界を超えることは出来ない。僅かに上記の[6]を例外として、太平洋協会の企画した地域概説書では、参照する民族誌は、いずれも当時すでに過去に属す事象を扱ったものだった。執筆者たちは、主として依存する民族誌文献のほかに、他の資料とりわけ時事的な資料を参照して、主文献の提供する資料の古さを補うという努力をしていない。そして、当時の民族誌はほぼ共通に、一つ的方法的制約のもとに資料を提供していた。「原住民」の「民族文化」を提示するという、<sup>サルベージ</sup>すくい上げ人類学の方法である。マリノフスキーがその「実用的人類学」の提唱で批判し、そして岡正雄が日本の民族学者に「反省」と「轉換」を求めたのは、まさにこのような姿の民族学だった<sup>29)</sup>。この方法的制約のもとでは、原住民以外の現地住民——行政官、宣教師、商業者などの欧米植民者、華僑その他の移民など——と、彼らが原住民に及ぼした文化的影響とは、視野からはずされる。「その文化的影響」と記したのものには、欧米人が到来して以来の文化（とくに文字、言語、生活様式）、宗教（キリスト教）、経済（貨幣とプランテーションなどを含む植民地経済）、政治（平定と統治）の影響も含まれる。結果として描き出されるのは、原住民に関する、「文明」とは異質の、没歴史的な「未開人、原始文化」像だった。当時の人類学に標準的だったこの方法によって書かれた民族誌は、著者自身による実地調査に基づいて書かれたものであっても、「原住民」とそれ以外の住民を併せた意味での現地社会の調査当時の状況について知るのには、もっとも不適切であるような種類の文献だった。

その意味で、本書で「太平洋協会調査局勤務」の原田禎正に「ソロモン諸島に於ける文化接觸問題」を執筆させ、トゥルンヴァルトによる「ブーガンヴィ島に於ける白人文化の影響」を収録したのは、民族学に対する平野の距離をおいた評価を反映したものであるかもしれない。

[9] 太平洋協会編、清野謙次『スマトラ研究』（河出書房、1943年8月）

本文が630ページ余に達する大冊であり、その8割強をスマトラの主要民族の概説に当てるが、記述はいずれも外国語文献を縮約翻訳したものである。清野のオリジナルな（と思われる）執筆は、短い第一篇「南方開発政策と民族学」と、無題の第三篇であり、その第三篇は「南進と日本人」、「南方民族の素質と習性・再び日本人の熱帯馴化能力に就いて」、「大南洋に於ける混血の間

題」の三章から成る。清野の専門的研究の始点は體質人類學であり、そこからさらに考古、民族へと関心を広げた。本書の書名とは関連の薄いテーマながら、清野の執筆した二篇の論考は、日本人による「南方開發政策」という、學術動員から与えられた課題に対して、清野が呼応して提示した回答であり、おそらくは、当時の體質人類學者に共通の呼応を代表していると考えられる。

[10] 太平洋協會編『太平洋の海洋と陸水』（岩波書店、1943年12月）

「太平洋圏學術叢書」として刊行されたもので、奥付は「編者 太平洋協會 右代表者 平野義太郎」としている。太平洋の「海域區分、海流、海水、地形、底質」など、自然科学からの学術的な論文集。その中で唯一、清野謙次が人文的なテーマで論文「江戸時代に於ける太平洋標流記録」[1943]を寄稿した。

[11] 太平洋協會編、清野謙次『太平洋に於ける民族文化の交流』（創元社、1944年4月）

書名は本書の内容の大枠を示すものの、実は清野の書き溜めた論文集である。「大東亞戰」への時局的な言及はあるが、リップサービスの域を出ない。本書の大半を占める第二部「探検及び異國研究」は、上記[10]に寄稿した論文[1943]の姉妹論文集に相当し、「木村兼葭堂の異國研究と其の皮革手鑑」、「江戸時代に於ける人種圖譜（續稿）」、「刊本蝦夷探検記と人類學」など、歴史文書によって文人的かつ人類學民族學的な関心から追究した論文を集めている。戦時の末期という刊行時期を考え合わせるならば、「太平洋協會囑託」という、平野の助言者ないし協力者を兼ねた客分の処遇を、清野が最大限に利用した出版物と見ることができる。

[12] 太平洋協會編『ニューカレドニア・その周邊』（太平洋協會出版部、1944年5月）

フランス領のニューカレドニアに、その北の「ニューヘブリディズ諸島」、はるか東方のフランス領「ウォーリス（ウヴェア）島、フツナ島」、はるか西方のトレス海峡諸島まで視野に含めた概説書。日本海軍はこれらの海域まで戦線を前進させなかった。

いづれにしても、現在の戦局面において、ニューカレドニア、ニューヘブリディズが敵米英の軍事基地・兵站據點となつてゐる以上、同島及びその周邊諸島の諸事情を詳かにすることは、敵の根據地を衝くために今日何よりも必要缺くべからざるところである。本書が、かくの如き敵の軍事基地・兵站據點を詳細に知悉する上に役立つ部分があれば幸この上なしと翼つてゐる。少くとも自然と民族との理解が兵要地誌の前提なのだから、それには必ず若干でも役立つところがあるであらう。

[平野 1944/5/8: 4-5]

平野の「序」は、日本軍と歩調を合わせて彼の出版企画も失速しているかのように、苦しい弁解を連ねた。

本書はほぼ半々の分量で前編と後編に分かれ、前編は三編の學術論文を収める。東京・京都両帝大教官の肩書のある著者による、自然地理と鉱床を扱った學術論文二編と、清野謙次の170ページに及ぶ長大な「ニューカレドニア及びロヤルチー群島民俗誌」である。清野は前例と同じく、浩瀚なフランス語文献から抄訳した。後編はニューカレドニア、「ニューヘブリディズ」、トレス諸島の人文地理概説三編と「ウヴェア、フツナ」の地誌短編の収録する。最後の短編を除き、三編の概説の執筆者は「太平洋協會調査局」である。平野の意図では、専門的な學術論文は前編に集め、「兵要地誌」のような一般的かつ実用的な知識は後編が提供する。後編の概説三編は「本協會調査

局員、特に原田禎正・富士原清一君の執筆にかかる」ものという [1944/5/8: 8]。

目次には執筆者の代わりに「太平洋協會調査局」と提示し、平野は「序」で、「特に」と前置きして二人の「調査局員」の姓名を記した。その二人の背後にさらに別の「調査局員」が、執筆者（あるいはその協力者）などとして控えていたことを示唆する表現である。そうであれば、既に他の出版物にも登場した（あるいは登場することになる）二人の姓名もまた、それぞれ同一人物の個人名だったであろうか。本書の執筆者の扱いは、このような疑念を呼ぶ。同じ疑念はさらに「清野謙次」にも向けられる。「清野謙次」は立て続けに大量の民族（民俗）誌を、種本の抄訳という手法で出版物にした。この姓名が本人個人のみを表示するとは限らない。むしろ、背後に多くの協力者（下役、代筆など）を従えていて、彼らを代表して「清野謙次」の名を出していると想定すれば、この執筆者名による大量の論文が理解しやすい。

平野の太平洋協會における出版プロジェクトには、このように、出版物の表面には明示されない多くの協力者が裏面に存在して、平野の効率的な企画刊行を支えたと思われる。それが本書ではとりわけ顕著に読み取れるが、平野の企画した最初の刊行物（[1]）で既に、執筆者名が明示されなかったように、平野のプロジェクトの当初からの特徴でもあった。平野は刊行物を効率的に生産するために、その工程を分業化し、多くの協力者を動員して、「平野工房」とも呼ぶべき態勢を編成していたと思われる。

[13] 太平洋協會編『太平洋圏——民族と文化』上巻（河出書房、1944年5月）

これまでとは異なる出版社の担当であるが、「太平洋圏學術叢書」の一冊であり、専門家の寄稿した學術論文集である。全体を「東印度」、「印度支那と南支那」、「臺灣と南洋諸島」の三部に分け、宗教、植民地統治、文化史、そして民族、言語、民俗と、多様なテーマの研究論文を収録する。この書物の特性を見るために、執筆者と論題を詳しく見たい。民族学では、大井正「インドネシアの未開社会に於ける回教：とくに中部セレベスのトラジャ地域について」、松本信廣「安南人の起源」、鹿野忠雄「紅東嶼ヤミ族と飛魚」、土方久功「傳説遺物より見たるパラオ人」の諸論文、関連して濱田秀男「西南太平洋域に於ける米作」、笠間杲雄「東印度の回教」、小葉田淳「日本スマトラ交渉史」、宮崎市定「支那・南洋關係史」、駒井和愛「印度支那博榔墓の系統に就いて」、富田芳郎「南支那の聚落」、増田福太郎「南支の民間信仰」、桑田六郎「文献に現はれた蠻族と蠻戸」、小川尚義「インドネシア語に於ける臺灣高砂族の位置」、泉井久之助「内南洋の言語：その數詞について」、上村六郎「日本の染色文化と南方諸國」、そして鳥養太郎「和蘭東印度會社の東印度民族政策」の諸論文である。

収録論文の論題には共通の特徴がある。考察対象の地理的広がりが大東亞共榮圏と重なる。しかし、時局との関連を示すのは、この地理的広がりと論文一編のテーマ（鳥飼の東印度民族政策）のみであり、大東亞と重なる地理的広がりは、個々の論文のというよりは、むしろ平野の編集方針の特徴である。それぞれの収録論文は基本的に、執筆者が学術的関心から選択した論題を学術的に論究する。これらの論考では、時局との関連からの自由がむしろ際立っている。

さらに、寄稿者の構成が特異である<sup>30)</sup>。中央の大學に職席をもつ学者は少数であり（京都帝大の宮崎、泉井、東京帝大の駒井、慶応義塾大學の松本）、多くの寄稿者が植民地に職を得ている者だった。肩書の所属で見れば、哈爾賓農業大學（濱田）、臺北帝大（小葉田、富田、桑田、小川）、台湾總督府（増田——總督府宗教事務囑託で、文部省國民精神文化研究所員でもあった）。さらに、専門職の研究者という枠に入れにくい半ば在野の人も寄稿した。民間企業（上村、日本染料株式會社技師）、陸軍司政長官（笠間）、陸軍司政官（土方、鳥飼）、滿鐵東亞經濟調查局（大井）、そして肩書のない

者（鹿野）。司政長官の笠間はイスラム研究で知られた外交官で、太平洋協會の設立以来の理事であり、本書が刊行された当時は太平洋協會から北ボルネオ軍政府に派遣されていた。土方は南洋群島に長期間滞在した画家であり、民族誌を學會誌『民族學研究』などに寄稿する在野の民族學者でもあった。笠間と同じく北ボルネオ軍政府に派遣されていた。鹿野も半ば在野の學者であり、司政官を辞して帰国した土方に替わって、太平洋協會から北ボルネオ軍政府に派遣されることになる。彼は日本敗戦の直前に行方不明となった〔山崎 1992〕。

収録論文の論題と同様、論文の寄稿者のリクルートも平野の企画の結果である。平野は本書に寄せた「昭和十八年十二月」付けの「序」で、「本書（上）は、東インド……インド支那・南支那……臺灣と内南洋諸島……の地域別に編纂した。學術を以て大東亞建設の基礎とせんとする吾人の冀望……」と述べていた〔1944/5/30〕。寄稿者たちの地理的配置や経歴、社会的背景が、彼らの学術的な関心と関連があることも見て取れる。本書に参加したのは、大東亞戦争および（その前史に当たる）日本の植民地主義が生み出した研究者であり、本書の所載論文が、彼らの置かれた環境から発した研究関心の所産であるとすれば、本書の純学術的な内容は、それにもかかわらず、帝国主義戦争ないし植民地支配の大枠に囲われていたといえる。平野の作品として見れば、学術的な内容と戦時状況による外的制約との対比がアイロニカルな作品である。「上巻」に続くべき「下巻」は刊行されなかった。

[14] 太平洋協會編『南方へ挺身する人々：熱帯生活必携』（日本評論社、1944年6月）

太平洋協會における平野の出版プロジェクトについて考察する上で、最も興味深い書物である。太平洋協會が企画した「南太平洋叢書」の最初の一冊。

出版直前の1944年5月付けで記した「序」で、平野はこの出版の意図を、「ニューブリテン、ニューギニア、内南洋、モルッケン群島、セレベスの南太平洋方面」あるいは「フィリッピン、スマトラ、ビルマ、アンダマンの方面」で「敵米英の東亞侵略軍を撃滅し……わが本土を守るため……身命を捧げて日夜を分たず熱帯の各地に奮戦している……わが友、特に初めて熱帯に征く友のために熱帯生活の豫備知識を供し聊かなりとも参考にして貰ひたいと念じつつ本書をこの友に獻じ餞けとする」と説明する〔1944/6：1-2〕。先にも述べたように、平野の認識では、共榮圏を南方に拡大する上で、熱帯の気候環境は、米英諸國の軍事的抵抗と並ぶ最大の障害であり、熱帯適應は大きな研究課題だった。さらに、戦場では生活物資を現地調達せねばならぬことは、既に広く知られていた。温帯の日本とは全く異なる熱帯で生き延びるためには、戦闘より以上に食糧確保が難関のはずである。平野が、出征兵士を見送るのにふさわしい言葉で「友」に贈ろうとするこの「熱帯生活必携」は、内容もさることながら、文庫版と同じコンパクトな、携帯に便利な版型であり、文体も「ですます」調で統一して、ガイドブックとしての実用性に徹している。平野の応用民族学に対する期待によく応える出版物である。

内容は前中後の三篇に分け、それぞれ「一般的健康保持」、「風土病とその対策」、「内南洋・ニューギニア原住民」を扱う。各篇の執筆者は明示されないが、「序」は「前南洋廳囑託、現在大東亞省囑託、野口正章氏<sup>31)</sup>の資料及びある部分の執筆を煩はした」と謝辞を述べる〔平野 1944/6：3〕。内容の大半は、内南洋、ニューギニアなど現地の生活経験に基づくものと想定されるので、野口の貢献が大きかったと思われる<sup>32)</sup>。

本書は、副題にあるように、「熱帯生活」のための具体的なノウハウを丁寧に説明する。そのことを念頭にして、本書の特異な価値を読み取りたい。執筆者は、[a]「原住民」の生活が一見して原始的であり、日本人の感覚と慣習にとって異質な要素が多いことを認めた上で、[b] 原住民の

生活スタイルが熱帯環境に適合した合理的なものであることを述べ、[c] 積極的に原住民の生活の知恵に学ぶこと、それが日本人の感覚に合わない場面では自身の感覚を変えることを推奨し、[d] 現地の条件に慣れるためのノウハウを教示する。

たとえば「一般的健康保持」篇 [pp. 1-68] は、標題に相違して、食住生活全般のノウハウを具体的に扱う。暑い気候は日本人に淡泊な食物を欲しがらせるが、熱帯では逆に脂肪を多く摂る必要があること、現地の動物性食物には脂肪が少ないこと、現地人の主な脂肪摂取源はココ椰子であることを説明し、現地でのココ椰子の多様な用法を紹介して、日本人がヤシ油の味と匂いに慣れるノウハウを述べる。「土民食」の主な主食物（タロ芋、キャッサバ、パンの実、サツマ薯、バナナ、サゴ椰子）と魚貝類、住生活での住居の形式、水浴びと昼寝の慣習、天水の利用法などに関しても、同じように上記四つの配慮に沿って実用的知識を提供する。

「一般的健康保持」篇は、南洋群島での生活を経た入植者が執筆（あるいはその想定で代筆）しており、食生活については、入植日本人が現地の食材を日本食風に転用している事例を多く紹介して、本書の実用性を高めている。上記 [d] について、現地人の生活慣習を直接に読者（熱帯に挺身する人々）に提供するのではなく、日本人入植者の熱帯適応を媒介項として挿入した。後述する泉 [18] は、現地に日本人が駐在していない土地を扱ったので、現地人の生活慣習を記述するしかなかった。しかし、民族学者であれば、南洋群島についても、入植日本人の生活の知恵を視野に入れなかったかもしれないと思う。執筆者が実用的知識を提供するために払った配慮は、テーマによって重点に差がある。原住民の対処を扱った篇では、統治対象である現地人から学ぶという配慮 [c] は述べない。現地人の性向、慣習、現地社会を理解した上で（配慮 [a] と [b]）、統治と宣撫を行うよう（配慮 [d]）求める。具体的には、彼らの好む——怠惰な彼らを働かせるために彼らの物欲や名誉欲に訴える——物資、勲章、制服を用いた交換、平和の印（旗）の使用、彼らの旧慣と伝統的制度の活用（とりわけ「大酋長・酋長」の登用）、また治安の配慮から、行事や集会の許可制、酒の禁止、日本人の側の銃器や刃物の使用と殴る行為の抑制、など [pp. 102-113]。

そうであっても、ほぼ本書の全体を上記四つの配慮が貫いていると考えてよい。これらは、現代でもなお人類学者が実地調査の際に、文化的に異質な現地社会にアプローチするために求められる認識上（さらに生活上）の要件に、ほぼ対応しており、戦時に動員された当時の民族学者——後述する泉靖一など——が披瀝した実用的な見解と、おおむね一致する。現地人の生活文化の相対主義的理解（上記配慮の [b]）、それにアプローチする自己の、日本人としての（生活感覚のみならず身体感覚にまで及ぶ）自民族中心主義的な前提とそれに基づく異質な他者像の反省的自覚（[a]）。その上で、この自民族中心主義を克服して現地の生活様式に適應することを勧める配慮 [c] となれば、具体的な生活（生きること、生き延びること）に直結する事柄であるだけに、相対主義的な原則を人類学の調査者よりはるかに徹底させているとさえいえる。ただし、最後の配慮 [d] は、外部から与えられた使命に対して現地人と現地文化を有効に活用するための実用的配慮であり、人類学の相対主義的な原則がもはや有効に作動しない領域に属す。

本書の「後篇 内南洋・ニューギニア原住民に関する若干の知識」 [pp. 95-113] は、現地社会との政治的な関係を扱う。この箇所執筆者の素顔が透視されるのが興味深い。この後篇の冒頭で「内南洋」つまり国際連盟委任統治領（日本の連盟脱退後は日本領）南洋群島を扱い、「南洋の土人」という日本人通有の固定観念を批判する。その一例として、サイパン島などマリアナ諸島の現地人「チャモロ」について、彼らは「我々内地人の想像するよりも遥かに文明人」と述べる。対照的に、サイパン島に移民入植した「一般日本人の質の悪さ」から、「島民は……一種、水平運動と私が考へるやうな運動まで起すやうになりました」。開戦後に日本軍が占領したグアム島（同じ

くマリアナ諸島に属す)となれば、「島民は……最近数十年間は、アメリカ文明の影響下に置かれて、相当アメリカナイズされてまゐります。／これを統治し、これを使役するには、従来我々が考へてゐたやうな土人とか未開人とかの觀念を以てしてはなりません」[pp.97-101]。後篇の執筆者は、ニューギニアなど他所については「蕃人」の認識を貫いた。しかし、マリアナの現地人チャモロについては入植日本人の「質の悪さ」と対置させるなど、ここではむしろ、チャモロに的を絞った執筆者の思い入れが際立っている。少なくともこの後篇の内南洋に関する部分は、平野「序」の述べる野口正章が、自ら執筆したと思われる<sup>33)</sup>。

平野が構想した、民族政治學と応用民族学からなる枠組みの中で、本書は応用民族学に、それも外地の現場の具体的状況にもっとも密着した位相での応用民族学に対応する出版物と位置づけられる。本節で列挙している平野の出版プロジェクトによる書物の多くは、民族政治學と応用民族学の狭間に位置し、それらが現実にも有用でありえたとしても——提供した情報の質から考えればかなり疑問であるが——それは作戦の立案者・司令者のような人々にとっての有用さだった。それに対して、本書は、初めて南方に出征する兵卒たちの現地生活にも有用であろうと意図したものであり、そして実際、かなりの程度に現実的な有用性をもち得たと考えられる。対照的に、民族學の専門家といえる当時の人材の中で、これほど現実的な有用性をもった書物を出版した人はいなかった。この実用書を発掘、編集し、出版しえたことに、私は、平野のある種の有能さ、非常に的を絞った新規の課題に向けて的確にかつ創造的に學術動員を組織する有能さを読み取りたい。

[15] 太平洋協會『ニコバル島とその住民』(富山房創立事務所、1944年9月)

Edward H. Man (1846-1929) の死後に編集出版された短い地誌 *The Nicobar Islands and their people* [Guildford, Eng., 1932] の翻訳。訳者名は記載されていない。この出版も、平野の民族政治學と応用民族学の構想をよくうかがわせる事例である。

日本海軍は、陸軍がマレー半島、シンガポール、スマトラを迂回して英領ビルマに進攻したのと連携して、インド洋に進出し、1942年3月にベンガル湾のアンダマンおよびニコバル両諸島を占領した。海軍はセイロン沖海戦(3月)で同島まで戦線を延長した後、ミッドウェイなど太平洋における作戦のためにインド洋から撤退した。1944年後半には、つまり本書が出版された頃には、イギリス軍がベンガル湾の制海・制空権を奪回し、両諸島は補給を絶たれて孤立したが、日本の占領軍は空海からの攻撃を受けながらも、敗戦まで占領統治を続けた。両諸島は日本軍が英領インドにまで踏み込んで占領統治した唯一の地域だった。

両諸島について学術的情報が求められる状況だったが、平野自身も、また民族學人類學について平野に助言協力していたと思われる清野謙次、杉浦健一らも、この両諸島住民について適当な文献を得られなかったようで、1880年代にアンダマン原住民について古典的な著述を残した植民地官僚マン<sup>34)</sup>のものを翻訳して、両諸島住民に関する知識の必要に急ぎに充当しようとしたものと想定される。

この情報の古さを補う意図もあつてか、平野は本書の「序説」[1944/9:1-15]で、この両諸島について提供すべき情報を概説した。両諸島は、平野が「東亞地中海」と呼ぶベンガル湾とそれを取り囲む地域(ビルマ、マレー半島そしてスマトラ)を太平洋に連結させて制覇しようとする日本の軍事戦略上、決定的な重要性を持つ。さらに平野は、大東亞共榮圏の外交にとってアンダマン諸島がもつ象徴的な意味を強調する。イギリスはアンダマンに「独立運動政治囚の流謫地を設け幾多のインド独立運動の志士を牢獄に」おち込んだ。苛烈なイギリス植民地主義とそれに対するインド国民の抵抗とを象徴するアンダマン諸島を、日本政府は「チャンドラ・ボース首班」の率いる「自由

インド假政府に帰属せしめた」[同上：3-4]。これにより、同政府は国土の一端を回復することになる。さらに視線を二つの諸島の内部に移して、その地理、住民（原住民、インド移民、華僑など）の文化的歴史的特徴、そして「民族學上の知識から原住民を統治し宣撫し使役する要諦および政策を導き出す」べき「民族學の使命」を述べる。ニコバル住民の文化的特徴に言及しながら、平野が示す民族學的知識の具体的応用策は、「例えば、メッキや模造のピカピカした首環」など原住民の好む物品を供与しての宣撫、氏族制社会組織における族長の権威を活用した「苦力」の「募集」、そして行政および裁判の制度と住民の土地慣習を「顧慮」すべき「わが方の設営工事、自給食糧の生産地」の設定などだった[同上：9-13]（この「序説」で自給食糧生産に言及したのは、次に述べる現地の事情について平野が情報を得ていたことを示している、興味深い）。

民族學的知識の応用が具体策に及べば、平野の提案する宣撫統治策は平板の観を免れない。いずれも[14]『南方へ挺身する人々』の「内南洋・ニューギニア原住民」篇[太平洋協會編 1944/6：102-13]が述べた範囲を出ない。さらに、彼は「序説」でインド移民や華僑の歴史に言及しながら、この宣撫統治の項目では、彼らの存在を忘れ、「原住民」を没歴史的な未開人と描いている。『南方へ挺身する人々』が警告した、南洋における「文明人」の存在を無視するという日本人の先入観に、平野みずからが陥っていた。

本書の本体である19世紀にマンの残した地誌はもとより、平野のこの短い「序説」も、駐屯し統治した日本軍にはまったく非現実的なものだったと思われる。カーニコバル島（ニコバル諸島）では、現地人より多い人数の日本軍が駐屯し、現地人を飛行場建設や防衛体制の構築に動員した。さらに、海上交通を封鎖され、外部からの物資補給が途絶えた最後の一年余の間は、反攻を開始したイギリス軍による激しい海空からの攻撃の下で、住民を食糧耕作の労働に動員し、そのために食糧源である自然環境を破壊し、結果として住民を飢餓に追い込んだ。日本軍は住民の利敵スパイ行為をおそれて、英語やヒンディー語を話せる者を80名近くも処刑した。アンダマン諸島でも同様の事情で、日本軍は備蓄食糧の枯渇対策として、400名（570余名ともいわれる）もの「不良島民」を捕らえて無人島に追放し、餓死に追い込んだ。両諸島ともに、日本軍は敗戦後の英軍によるB級C級戦犯裁判で、多数の死刑者を出した[作田 1967；城地 1974；木村 2001]。敵が反撃して来ない比較的平穏な時期が続いた占領地であっても、敵軍の反撃が猛威を回復すれば、その統治の現実には、平野が民族政治學と応用民族学で想定した間接統治を素通りして、急速に暴力的制圧に収斂していった。

本書を単独で、単なる一冊の書物としてみるならば、ニコバル諸島に関する古いかつ短い文献という以上の価値はない。平野が本書に期待した役割、つまり自身の「序説」で述べた「民族學が直接に戦争遂行に役立たねばならぬ」という「民族學の使命」からすれば、本書は全くの失敗作である。しかし、本書を別のコンテキストで考察するならば、特異な価値を帯びることが分かる。本書は、平野が太平洋協會を場として推進した出版プロジェクトの特性を、典型的に映し出す作品である。アジア太平洋戦争を扱う歴史書では、アンダマンとニコバルの両諸島は殆ど軍事作戦上の意味をもたず、素通りされるのが常である。しかし、所謂「大東亞戦争」ではなく、それを日本政府軍部が正当化して掲げた「大東亞共榮圈」のイデオロギーに即してみれば、アンダマン・ニコバル両諸島は外交上および軍事上、大東亞共榮圈の西方最前線に位置する。イギリス植民地支配を排撃し、インドナショナリズムに代る象徴的な要衝だった。平野はこのイデオロギー上の意味を十分に認識して、地域概説書を出版した。書物としての内容はゼロに等しいものであっても、大東亞共榮圈の最重要の地点に出版物を的確に配置する。平野の出版プロジェクトの体系的な整合性を示す一作である<sup>35)</sup>。

[16] 太平洋協會編、江崎悌三『太平洋諸島の作物害虫と防除』（日本評論社、1944年9月）

「南太平洋叢書」の「2」。「緒言」に「當局の要請に基いて、現地に於いて実際に食糧自給に従事される人のために手引きとなる事項」を記述するとあり、「本書の編纂に就いては太平洋協會調査部長平野義太郎氏の特別なる御援助を受けた」と記している [pp.1-2]。実用性の高い出版企画である。

[17] 富士原清一『ニューヘブリディーズ諸島』（日本評論社、1944年11月）

「太平洋全書」の一冊。平野が寄せた「序」[1944/11/10：1-6] は、ニューヘブリディーズ諸島がソロモン諸島の南、ニューカレドニアの北に位置し、ソロモン諸島のガダルカナル島に向けて反攻する米軍の発信基地だったと、この諸島の地政学的重要性を戦局と関連させて解説し、この本が不十分ながら兵要地誌としての実用を意図したものであることを述べる。しかし、日本軍の戦線がこの諸島にまで伸びることはなかった。著者による本文は、「原住民」に焦点を当てた地誌民族誌である。著者とされる富士原清一は、これまでも平野が企画刊行した書物（[8]、[12]）の中で、「編纂・出版・構成については本調査局員、中野弘・富士原清一君を煩はし……」[1944/5/8：9]などと、出版実務を担当する要員として名前を挙げていた。国立情報学研究所 CiNii データベースには、本書の前年に翻訳二点、1970年に詩集一点が登録されている。民族学に関連のある人ではなかったようだ。

[18] 太平洋協會編、泉靖一・鈴木誠『西ニューギニアの民族』（日本評論社、1944年11月）

「南太平洋叢書」の「3」。著者たちの実地調査に基づく民族誌である。彼らは海軍の派遣したニューギニア調査隊に参加した。「序」で平野に謝辞を述べている [p.2]。この調査隊と泉の人類学的記述については後に改めて取りあげる。

[19] 小林宏志・服部敏『西ニューギニアの衛生事情』（日本評論社、1945年2月）

「南太平洋叢書」の「4」。著者たちは上記 [18] の泉と鈴木とともに同じ海軍調査隊に参加した。「序」にも奥付にも平野の名前は見えないが、平野が企画したと思われる叢書の一冊であること、同じ海軍調査隊に泉が勧誘されたのは太平洋協會を通してであったこと、その泉が同行者の鈴木とともに同じ叢書の一冊を著していることなどを考慮して、この書物も平野が編集企画したと判断する。現地に移住する日本人のための実用的なガイドブックを意図したものであり、現地の衛生状態、風土病、気候、食物、必要な携帯品などについて情報を提供する。

[20] 太平洋協會編、三森定男『ビルマ・シャンの自然と民族』（日本評論社、1945年2月）

「太平洋全書」の一冊。平野は「編者序」[1945/5] を寄せて、ビルマと雲南を結ぶ主要な交通路が三本あり、その全てが本書の扱うビルマ北部高地を通過していることを説明する。それは、日本軍が北部佛印に進駐した後もなお残されていた主要な国際的援蔣ルートだった。それを遮断するために、日本軍はビルマ高地に進撃した。平野はこの序論の執筆日を、発行日よりはるかに先立つ1944年6月と記しており、その時点では日本軍はこの地域で戦闘を行っていた。三森による本文は、シャン諸州の自然地理と、シャン族およびカチン族の民族誌であり、記述内容と戦局とは関連が薄く、むしろ過去の歴史で英国統治に言及する。

本書もまた、アンダマン・ニコバル両諸島を対象とした [15]、ニューヘブリディーズ諸島、ニ

ユーカレドニアを扱った [17] および [12] と同様に、平野の戦略的な出版企画の地理的配置をよく映し出す出版物である。平野による学術動員の巧みさを際立たせる対比例として、岡正雄を見ておきたい。1944年9月に、民族学協会の主要メンバーが集まって、「民族学の諸問題：日本に於ける歴史と題課」をテーマに座談会を開いた [宇野ほか 1945]。これに参加した岡は、民族研究所で要職の総務部長を務めて二年目に入っていた。この座談会は、その記録を財団法人民族学協会の月刊誌『民族学研究』に掲載する予定の企画だったと思われるが、その年の後半分の印刷原稿が「印刷所にて焼失の難」に遭って、第七号以下が刊行不能となり [民族学協会 1945]、その後は「戦局の逼迫により、雑誌刊行が許されなくなった……」 [日本民族学協会 1954 : 16]。座談録が公刊されたのは、日本が敗戦した8月の月末付けで発行された『民族研究彙報』である。岡が民族学者に「現代民族学の諸問題」を講じて二年後の座談会であり、その時点で民族研究所は既に14次もの多数に及ぶ調査団を海外（その大部分が北支、満洲、蒙疆だった）に派遣していた。民族研究所の事業がフル回転していた時期であり、岡の時局と民族学に関わる思考も十分に熟していたと期待してよい。その座談で岡は、民族学のあるべき姿として、約二年前の講演に沿った発言をし、さらに次のように述べた。

（岡）これは一例でカチン族の問題ですが、ビルマで戦争する場合にカチンは相當の役割を演ずるだらうと考へたが、他方、カチンは文化程度が低く役に立たぬ、かういふ一つの観方があつた。しかし考へて見れば、或る程度においての民族意識といふものを持つてをる。かういふ見方からすれば或はカチン研究の必要性がもつと認識せられて、今度の北ビルマの戦争に於ても充分にお役に立つたかも知れない。共榮圏内における民族研究は、文化段階研究や文化要素研究ばかりではいけないと思ふのです。 [宇野ほか 1945 : 26]

岡がこの発言を述べた時と、それが刊行された時期は、いずれも、平野の寄せた「編者序」の執筆時および刊行時と、ほぼ一致する。同じく学術動員の代行者として働いた平野<sup>エイジエント</sup>と岡ではあるが、動員によって貢献しようとする目的と対象について、二人の先見の明と暗のコントラストはあまりにもあざやかだった。

## 2 戦時と平時の民族学：泉靖一のニューギニア調査報告

ここでは、泉靖一が共著で出版した『西ニューギニアの民族』 [泉・鈴木 1944/11]（上記 [18]、以下、叙述の便宜のために「単行書」と略記する）を取り上げて、戦時の民族学について考察したい。泉の出版物のみを別格の扱いにするのは、戦時期の民族学の中でも泉のニューギニア研究が特異な地位を占めるからである。泉は、海軍ニューギニア調査隊に参加して得た調査資料を基に、別々の共著者とともに、研究報告を2冊作成した。太平洋協会の平野の企画によって出版した上記の単行書（[18]）と、調査の実施母体である海軍に対するマル秘扱いの報告書『西ニューギニア原住民の民族社会学的調査』 [泉・中山 1943/11]（以下、叙述の便宜のために「海軍報告」と略記する）である。後者は「海軍ニューギニア調査隊」名で『ニューギニア調査報告書』の一冊として作成された。

先に見たように、戦時の学術動員は、専門分化して間もない民族学に対し、新たに少なからぬ数の職席を用意し、調査研究の機会を与えた。しかし、民族研究所の設立が1943年1月だったように、学術動員が民族学に及んだのは戦時期も深まった時期だった。学術動員が民族学に与えた期間は短く、とりわけ実地に調査を行い、その成果を出版するという、民族学に特有の研究手法の故

に、この研究のサイクルを終えて、日本の敗戦時までには成果を出版し終えた研究は非常に少ない。論文規模の研究成果は、数少ないながらも存在したが、戦時中に単行書として刊行されたものは、私の確認した限りで、泉が鈴木誠と共著で出した『西ニューギニアの民族』と、中山稻雄と共著で海軍に送った報告書の2冊のみである<sup>36)</sup>。戦時期の民族學をその研究成果によって考察するのに、この泉らの著書が好材料となる所以である。

海軍ニューギニア調査隊は、隊員の徴募を太平洋協會が代行し、その動員が泉にまで及んだ。泉は「調査員 海軍囑託」の処遇で参加した。泉は助手の中山とともに民族班を構成し、二人は他の班に同行して、ヘルフィンク湾岸地域を総計84日間にわたって調査した[泉・中山 1944/11: 3]。中山は調査行動の助手であって、報告書の執筆は泉一人が担当したと思われる。泉は戦時中の2冊のほかに、この調査に基づいて戦後にも研究論文2編を書いた[1949; 1950]。つまり、泉は海軍調査隊での調査に基づいて、あわせて4編の記述を残した。さらに自伝的な回想録にもこの時の調査旅行について詳しく書いている[泉 1971]。いま、戦後の2編の内、戦時の2編と重なる内容の論文「西部ニューギニア原住民の社會組織」[1949]を選ぶならば、興味深いことに、同一の調査資料に基づきながらも、3編は互いに異なるスタイルで記述し、内容も微細なところで取捨選択していて、差異がある。その差異を手がかりに、民族誌的な記述とそれが置かれた状況との関連を考えよう。

海軍報告[泉・中山 1943/11]は、冒頭に「第I章結論」を置くという特異な構成であり、海軍から使命を与えられた調査隊の報告という性格を反影する。結論は占領地西ニューギニアの軍政に關して次の四点を指摘した。

1. 治安良好なる場合に於ける西ニューギニア原住民の可動員勞務者数は……總人口の男子10%女子6%である。  
従つて[調査地域]に於ける總人口56,851名に就いて得らるべき勞務者数は男子約5,680名女子3,491名である。……
2. 熱帯原始民の作業能率の低劣なること及異なる生活環境に對する適應性の狭きことを思ひ合せてニューギニアに於ける勞務者の補充をジャワ、比島等より受けることは不適當であつて小職は朝鮮又は支那に求むべきと思考する。
3. 西ニューギニアの治安確保上最も注意すべきはスハウテン諸島(Schouten)の原住民であつて同地方に於ける騒亂を速かに終熄せしめなければ西ニューギニア全般に擴がつてゐる不安は決して消えさらない。上對策として現下のスハウテン諸島原住民になすべきことは下記の通りである。
  - (a) 宗教的指導者の切崩し。
  - (b) 切崩し終つて後に來る混沌に際し、日本の温情と威力を充分に喧傳しつつ若干の物質的宣撫を行ふ。
  - (c) 速かに人口の疎散を行ふ。之がため家族を單位としてサゴ椰子多き地方又は家族苦力を必要とする農場等に分村せしむ
4. 原住民は文化低きため之が統治に當つては日本に於ける在來の官吏、政治家的考へ方は不適當であつてよく民情風俗を理解するに必要な豫備教育を必要とする。

上記は獨り西ニューギニアのみに限らず南方占領地行政全般に關しても同様である。之が爲占領地區に於ける原住民實態調査を速かに實施する必要がある。又期を失せず現地に服務すべき軍政當事者に對する教育機關を設置し、原則的事項と同時に各地原住民の實態を教へ、實情を基礎とした現實的行政を實施する基礎を作らなければならない。

[同上：1]

1. と 2. の結論は、海軍が泉らの民族班に期待した情報の質を、よく表す回答である。何らかの目的（部隊の駐留あるいは入植日本人の農場など）のために必要とされる労働力について、現地で調達する可能性と、調達可能な人的資源の調査だった。調査地域は熱帯雨林に覆われた島と山岳地であり、交通手段は限られ、移動は困難だった。にもかかわらず、短期間に駆け抜けた踏査である。人口調査を行いはしても、不正確な概算の結果しか得ていないはずであるが、報告は一の位まで細かな数字で総人口と稼動員数を記す。海軍の要求に応えた結果である。

結論の 3. と 4. もまた、占領地の民情に関する海軍の与えた使命に応えるものであろう。泉たちが踏査した地域では、海軍民政府<sup>37)</sup> の統治はヘルフィンク湾内の島々にのみ及んでいて、本島の山岳地には踏み込んでいなかったようである。湾内の島々は、この地域では例外的に、セレベスなど外界との交易の歴史が長く、人口も稠密だった。当時、この島々に、同時代のメラネシア各地に類発していた宗教運動（通称「カーゴ・カルト」）と類似の新興の宗教カルトが人心を集めていた。泉の報告はこの宗教カルトを鎮圧する方策について述べ、併せて、民族学の立場から軍政に対する勧告を述べる。ここで述べる勧告は、平野が民族學と民族＝政治學に織り込んだ応用民族学部分によく対応するものであり、軍政官吏に対する民族學的な教育制度にまで言及した。宗教カルトについては後に再び取り上げよう。

小型の B5 版で横書き、本文が正味 30 ページ余の簡明な報告書は、「調査概況、種族と人口、経済生活、社會の組織と其の機能、宗教」の 5 章に分けて調査成果を記述する。他方で、もう一冊の単行書 [泉・鈴木 1944/11] を見れば、共著者の鈴木が「二、體質」を担当し、「序」と「まえがき」は共同で執筆し、残りの 4 章を泉が執筆した。泉の担当した 4 章は、海軍報告の調査概況を除いた 4 章と、章名も内容もほぼ同じである。

序文は「前線に於て各部隊各機關が、食料自給の方策を確立せんとせられる事」を前提として、次のように本書の意図を述べる。

現地に於て食料の自給を計らんがためには、先づ原住民をよく理解しなければならぬ。原住民の栽培飼育する食品及び勞務者として使用しなければならぬ原住民の性質、人口、體力、經濟組織及び社會生活等の有機的な理解のもとに、計畫が進められなければ [ならぬ]。

筆者等は斯る見地から本書を起草した。従つて民族學又は人類學的に興味ある事項でも、直接斯る見地に關係のない點は之を省略し、現地で原住民に接して働かれる方々に關係ある事項に重點を置いた。

本書の資料は、筆者等兩名が昭和十八年初頭より九月にかけて、海軍ニューギニア資源調査隊の隊員として、現地に於て調査に従事せる際、自ら得たところのものに依つた。従つて文献的勞作は極く僅である。

[同上：1-2]

著者たちが海軍の調査隊に参加したことを明記し、単行書の目的が、海軍その他「前線」の「各部隊各機關」が現地で直面する必要、とりわけ食料自給の必要に応えるものであることを、やはり明記する。「原住民をよく理解」する必要も、學術的関心ではなく、実用上の必要として述べる。本書が実地調査に基づくものであると述べるのも、民族學の方法としての新しさ、學術的価値のある新しさを強調するよりむしろ、実地で得た資料による報告である故に、本書が実用に耐えることを強調したものである。

4章に分けた章立てで、泉は「原住民」の文化のほぼ全体について包括的な情報を提供するが、人口の情報は必要度が低いと判断したようで、短く済ませている。他方で、日本人の食料自給の要求に応じて、食については、農耕と植物採集、家畜、狩猟、漁労を詳述する。住居、(重要な交通手段である)カヌー、生活道具類の記述も詳しい。総じて海軍報告より情報提供の量のはるかに多い。

しかしながら、二つのテーマについてのみは、海軍報告の方が詳しい。部族間の敵対関係と、新興宗教カルトの平定である。単行書は「社会の組織と機能」について、家族生活、婚姻、部族、部落(集落)の項目に分けて詳しく述べるが、部族間の「敵対関係」には全く触れない。他方の海軍報告は、社会について3項目に分けてごく短く記述するのみであるが、その1項目が「同属集団と敵対意識」である。オランダ統治は部族間の戦争を禁圧したが、宗教カルトが往時の敵対関係の記憶をよみがえらせ、部族間の緊張が高まっていることを述べる[泉・中山 1943/11:26-7]。海軍報告が新興宗教カルトによる「騒乱勃発」を述べているので、単行書では、民政府による統治に配慮して、言及を避けたものと思われる。

単行書は「宗教生活」の章で、神聖物、神観念、葬儀などの項目を記述し、その最後に新興の宗教カルトについて触れる。湾内の島々では、「大東亞戦直前」に一人の老婆が、戦争の勃発、オランダ統治の終了、パプア王国の出現を預言した。日本軍の進駐によってこの預言は実現したとして、預言を信ずる集団が急速に拡大した。信者は不死身との信仰も加わり、信者の集団はインドネシア人と支那人を襲撃し、「オランダ時代には禁制の椰子酒を作り日夜舞踏に興じてみた」[同上:127]。単行書では「日本人のみがわれわれの友である、と稱して」[同上:127]とするものの、海軍報告では「後に至つて日本人も」駆逐対象にされたという[泉・中山 1944/5:33]。

単行書の泉はこの新興カルトを、在来の原住民の信仰、キリスト教の影響、オランダの撤退と日本軍進駐の間の無政府状態と社会的不安の高まり、キリスト教に抑えられていた在来の至上神の復活などの諸要因に言及して、解説を試みた。その末尾に、それは書物全体の末尾でもあるが、次のように述べる。

……之が指導を一步誤らんか、我が戦略的要點の治安は瞬時にして深刻な様相を呈すべきこと、火を見るより明かな状態にあつた。

併し幸にも、民政府職員の絶大な努力と、献身的愛による指導によつて、今や斯る懸念は霧散するに至つた。其の陰には、騒乱の奥深く挺進し、彼等と寝食を共にしつゝ、實情を科學的に究明して、取るべき方策の基礎を明かにした、我が海軍ニューギニア資源調査探検隊のあつたことを忘れてはならない。

終りに臨み重ねて申添へたい。民族の指導は、全き迄の理解を基礎としなければならない、と。

(一九・二・二五)

[泉・鈴木 1944/11:133-4]

泉による結語は表向きの自画自賛だった。海軍報告は事の顛末を簡明にかつ詳しく述べる。数千人の信者が「大舞踏會」に集まっている現場に、日本軍部隊が介入して指導者を逮捕した。民政府職員が宣撫に派遣され、事態が一旦沈静化したので、泉も現場に同行し、1か月留まって実情を調査した。カルトの主な指導者に「歸順を誓約」させ、さらに「態度不審」者の「調査」を進めて、泉はカルトの背後の指導者を特定した。

事情が判明したので小職は〔本隊所在地〕に歸還し結論に掲げた事項を復命し、速に對策を建てなければ漸次幾度か同様の騒亂の起るであらうことを具申した。其の後民政府は苦力募集の必要から武装せる數十名の人間を〔現地〕に上陸せしめたが直に約 5,000 名の槍を持った原住民に包圍せられ、遂に歸還の止むなきに至つたものの如く、歸還と同時に〔現地の〕島の情勢は悪轉し、遂に邦人の犠牲者を出すに至つた模様であるが小職歸還後のために詳細を知り得ない。

[泉・中山 1944/5 : 30]

泉の「調査」が「治安戦」<sup>38)</sup>での諜報活動と同様の役割を担ったこと、カルトの勢力は単行書の描くよりはるかに強かつ敵対的で、日本軍は鎮圧に苦闘していたことがうかがえる。軍（具体的には海軍）の調査隊に動員された調査が、戦場での戦闘行為の一部に組み込まれるものであったことの一例として、留意したい。海軍への報告がマル秘扱いとなった最大の要因は、このカルト鎮圧の経緯だったに違いない。単行書でその顛末に言及しなかったのは、その故であろう。

泉が戦時に行った調査による二つの報告の差異を見てきた。その締めくくりとして、泉が戦後に学術論文として書いたものを見たい。「西部ニューギニア原住民の社會組織：特に部族の構造について」[泉 1950]である。副題にあるように、現地で踏査した村々の構成を同じ項目に沿って記述し、言語、生活様式、伝承などを手がかりに部族に分類する。この論文の記述スタイルは、ヘルフィンク湾岸地域の白地図に集落と部族の情報を書き込む作業を思わせる。全体に均質であり、体系的で整合的である。しかし、戦時期の2冊の報告書にはあった、生きている現地社会の様相が、この論文からはすっかり消去されている。部族間の敵対関係も、新興宗教カルトも、全く言及しない。先に言及した「すくい上げ人類学」のスタイルによる論文である。泉（たち）は単行書の「序」で、「民族學又は人類學的に興味ある事項」と現地生活での実用目的とを対置させ、後者を優先させた。戦後のこの論文は、この単行書で排除された「民族學」の純粋学術的価値にそって書いたものと位置づけられる。戦後のもう一つの記述について付言すれば、自伝的な回想録はこの西ニューギニア調査についても、詳細な記憶を生き生きとした筆致で描く。スハウテン諸島の調査について、現地人の宗教運動との緊張関係に脅かされつつ、調査を進めた様子を描く。しかし、民政府職員の宣撫工作、運動の指導者を探り当てた泉自身の探索、彼の報告を受けた日本軍の出動、その後の紛争等々、海軍報告の核心をなした経過については、一切言及しなかった [泉 1971]。

泉は戦時期の学術動員に呼応して、動員の目的に沿った情報を提供した。これは当時の民族學者の中では稀な例である。先に、平野が企画し出版した書物について個別に検討したが、平野の「序」が述べる時局・戦局と書物の内容とが懸け離れ、いわば平野の掛け声にもかかわらず、執筆者はそれに無関心で、自身の学術的関心に即して執筆したものが多かった。岡が求めたような「轉換」を実現した民族學者はごく稀だった。その中であって、泉は「すくい上げ人類学」の前提からは自由であり、西ニューギニアの民族誌を現在時制で記述した。しかも、それは植民地人類学に特徴的だった仮説的な「民族誌的現在」ではない。彼は現実に調査時に観察した事象を記述した、その意味での現在時制である。彼は大学時代に済州島社会を実地に調査し、その成果を同じ現在時制の姿勢で卒業論文に書き上げた [泉 1938]。戦後の論文で見せた「すくい上げ人類学」の一面は、泉としては珍しい方に属す。この論文で泉は、このスタイルで論文を仕上げる意欲と能力を持ち合わせていることを、披瀝したともいえる。彼は複数のスタイルで論考を書くことができ、状況に応じて、その複数のスタイルを使い分けた。戦時期の2冊の報告書は、報告の要請者（海軍と太平洋協會）に対応して、それぞれの要望に応ずる実情報告および実用書を書いた。戦後は、民族學の純学術的関心に応じて、「すくい上げ人類学」のスタイルで書いた。泉によるこの記述内容とス

タイトルの柔軟な選択は、彼の特性を反影すると同時に、出版物に制約を課す環境条件の特性をも映し出す。泉の柔軟な選択は、学術の内部からの要請（とりわけ学術としての資格条件）が戦時の学術動員と同様の規制力を、論文や単行書に対して発揮することを示している。

### 3 平野による民族＝政治学の創造

平野が太平洋協會を足場として企画・編集・出版に関与した出版物のリスト<sup>39)</sup>は、それ自体きわめて印象的である。学術的な論文集として編集された4冊（〔2〕、〔3〕、〔10〕、〔13〕）はいずれも大部であり、多数のオリジナルな研究論文を収録した。平野が「大東亞共榮圏、大アジア主義」イデオログとして実用的な出版物ばかりに熱心だったのではないことを証している。出版の時期の上でも、平野の学術的な関心は彼の出版プロジェクトの初期から後期まで持続していた。

他方で、戦争の展開が一般読者の関心を惹きつけた「南方」の諸地域について、多数の概説書を出版した。〔1〕、〔4〕、〔6〕、〔8〕、〔12〕、〔15〕、〔17〕、〔20〕がそれに該当し、さらにこのカテゴリーに〔7〕、〔9〕、〔18〕を含めてもよい。これら概説書に平野は「序」を寄せて、おおむね三点について解説し、出版の意図を説明した。一つは、当該地域の軍事上の意味を日本軍と敵米英濠の双方の戦略と関連させた解説である。研究分野に関する平野の構想に即していえば、民族＝政治学というよりはむしろ地理＝政治学（地政学）の観点からの地域概説書の意味づけである。その上で、二点目の解説として、視線を当該地域の内部に向けて、書物の提供する知識の意味を述べる。ソロモン諸島の概説書（〔8〕）がその典型であるが、当該地域の「地理と民族との各般の事情は、萬人が詳細に且つ正確に知悉して置かねばならぬ」〔平野 1943/8/3a：4〕。知識の必要性を日本人の「萬人」へと一般化する根拠は、そこに日本軍が戦線を前進させ、敵と戦闘を交えているという戦争の状況だった。平野はこの知識の一般的必要性に関連して、「兵要地誌」としての実用性にも言及した。三点目として、平野「序」は、現地で戦う軍人兵士の喫緊の必要、つまり食糧自給を筆頭とする現地適応の必要に応える具体的な生活情報を提供しようと、意欲を示した。平野の思考では応用民族学に期待した情報である。平野が現地の日本軍に感じ取ったこの現地生活情報の必要は、戦線が延びきり、同時に日本軍の敗色が濃厚になるほどに、喫緊の度を強めていった。

これら地域概説書をそれぞれ個別に検討すれば、後述するように、むしろ粗製濫造の部類に属す。しかし、これらを一連の叢書と見なし、各書に平野が寄せた「序」の解説に従って検討するならば、これら一連の概説書に対する平野の出版企画の意図と能力が際立って見える。刊行順に配列しても、佛領印度支那（〔1〕）、フィリピン（〔4〕）、ニューギニア（〔6〕）、ソロモン諸島（〔8〕）、スマトラ（〔9〕）、ニューカレドニア（〔12〕）、アンダマン・ニコバル両諸島（〔15〕）ニューヘブリディーズ諸島（〔17〕）、ビルマ高地（〔20〕）と、ほぼ日本軍の戦線の拡大を網羅的に追跡した。とりわけ、フィリピン（〔4〕）を先頭に太平洋の書物を抜き出せば、〔6〕、〔8〕、〔12〕、〔17〕と、南太平洋の西縁に沿って主な島ないし諸島に少なくとも一冊を当てて、高密度に概説書を配置した。日本軍はこの島々の配列に沿って戦線を前進させ、ソロモン諸島（〔8〕）まで南下した。平野はおそらく陸海軍の戦略的な視線を先読みして、戦線の及ばなかったニューカレドニア（〔12〕）、ニューヘブリディーズ諸島（〔17〕）にも概説書を刊行し、最後の〔17〕の序文では、ニューギニア概説書の「近刊」を予告した〔1944/11/10：6〕。太平洋部分に比べて、アジア部分を扱った概説書は少ない。平野はそれでも、アンダマン・ニコバル両諸島とビルマという最前線に刊行物を配置した。平野は、東南アジア太平洋における戦線の地理的移動を機敏に予見し、あるいは追跡し、結果として、日本の軍事行動にとって決定的な意味を持つことになった諸地域に対し、情報提供の概説書を準備した。戦況の予見、変化への対応、出版物の的確な企画、そして多数の出

版の実現、これらのいずれにおいても平野は優れた能力を発揮したといえる。

各地域概説書の「序」で平野が解説した軍事戦略的・地政学的な意味づけは、いうなれば、当該地域を扱う概説書を発行すれば、満たされる。しかし、平野の「序」が解説する第二第三点となれば、それぞれの書物の内容に関わるだけに、編者の平野には、各章（ないし論文）の執筆者に期待する以上のことは成しえず、執筆者の意思と能力に委ねるほかはない。結果として、平野の編集刊行した概説書は、当該の地域について日本人一般に何らかの情報を伝えはしても、それは包括的な、かつ「万人」向けの簡明な叙述とはいえない。さらに、平野が言及した「兵要地誌」としての用途となれば、軍事の実用に耐える概説書がどれだけあったか、疑問である。章（論文）の執筆を担当した専門家は、軍事的な実用、あるいは一般向けの知識提供などに配慮することなく、それぞれの学術的な関心に沿って専門的な論文を執筆した。杉浦、清野、青山など民族学人類学の専門家はもとより、平野自身でさえその例外ではなかった。

これら一連の地域概説書は、当時のいわゆる南方ブームに乗って出版された多くの書物が粗製濫造だったのと同様に、急ごしらえで編集出版されたものであり、決して学術的水準の高いものではない。しかし、日本の人文社会科学は、平野と太平洋協會がその出版活動を集中させた南太平洋の島々について、戦時状況がスポットライトを当てるまでは、ほとんど研究蓄積がなかった。もっとも近い専門分野である民族学人類学でも、専門的に研究している人材は、日本領（それ以前は委任統治領）の南洋群島（ミクロネシア）を対象としたほんの数名しかいない状況だった。概説書の目次を構成する個々の章（ないし論文）の多くは、書名の地域の中でもさらに小地域や個別の民族に、あるいは特定のテーマに焦点を絞って章立てし、例えば特定民族を扱う章では、その民族の人種の特徴、文化史、社会、経済、政治、文化について情報を提供しようとする。研究蓄積のない、かつ戦時下にある当時の日本では、現地調査によって情報の必要を満たすことはほとんど不可能だった。情報を必要とするエイジェント（この場合は海軍）の要請に応じて、調査隊に参加し、その成果を当のエイジェントに出版物の形で提供するという、研究の一サイクルを終えるに至った泉靖一は、例外中の例外である。

概説書のそれぞれの章は、一人の執筆者によるひとまとまりの記述の体裁をとる場合でも、実質的な内容は、少数の欧米文献から情報を引き抜いて編集したアンソロジーの域を出ないものが大半である。その意味で、ソロモン諸島に関する概説書（[18]）に即して述べたように、専門の民族学者（例えば杉浦健一）の書いた記事と「素人」（例えば平野）の書いたもの間に、知識の専門的な質において差があったわけではない。概説書を作成するのに必要な情報を、このように外国語文献に依存する状況は、当然のことながら、概説書の内容をますます当該地域の現在の生きた状況から遠ざける。参照する文献の内容は、原著者の意図はもとより、文献の刊行時という過去の時点に制約される。兵要地誌としての実用性にさらに疑問符を加える条件である。

時間の上でも、概説書の多くは矛盾を抱えていた。大半の概説書は、仮に実用的な情報を提供するものであっても、出版までに時間を取りすぎて、既に現地に駐屯・駐在し、生活経験を積んだ人々に提供することになり、効用を発揮するには遅すぎた。日本軍部隊が当該地域から撤退した後には出版されたもの（[8]、[20]）、日本軍が侵攻し得なかった地域を対象としたもの（[12]、[17]）もあった。

「万人」向けの一般的必要性に加えて、平野は第三点として、現地に侵攻（駐在、赴任）して共築圏建設に従事する日本人に向けた、「熱帯」適応を助けるガイドブックに意欲を示した（[5]、[14]、[16]、[19]）。この面では、戦線が後退し、日本の敗色が濃くなるにつれて、平野の関心は、戦場で自活を強いられる軍人兵士に焦点を絞って行った。戦場では生活資材の補給がなく、現

地調達が必須であることは、既に周知の事実だった。「熱帯」という大半の日本人には未知未経験の環境では、軍人兵士の現地適応という喫緊の必要に応える実用的知識が必須であり、平野の「序」はその提供に強い意欲を表明した。平野の民族=政治學と民族學に関わる構想から推して、平野はその種の知識を民族學に期待したに違いない。しかし、平野が実用的知識を提供する意欲を強い言葉で述べるほどに、その言葉は空回りした。平野の企画刊行した書物の中で、この平野の意欲と期待によく応えるものと評価しうるのは、『南方へ挺身する人々：熱帯生活必携』〔14〕、次いで泉・鈴木『西ニューギニアの民族』〔18〕である。とりわけ前者は、南洋群島で現地人の生活を直接に観察する経験を踏まえたと思われる具体的な情報を、平易な文体で、さらに携帯に便利な版型で提供する。書名に違わず「必携」<sup>ハンドブック</sup>としての配慮が行き届いていて、現地に赴く日本人には有用だったと思われる。ただし、この書物の作成に参加協力した人として、編者平野が言及したのは、野口正章ただ一人であり、民族學者は含まれていなかった。当時の日本の民族學（その太平洋研究）の状況を物語る事実ではある。

このように齟齬と欠陥が少ない概説書群であるが、肯定的に評価すれば、情報の決定的な不足を埋めるという意味で、平野の出版プロジェクトは貢献を成したといえる。ちなみに、太平洋協會が関心を集中させた南太平洋地域について、日本の人文社会科学の関心が低いという状況は、現在に至っても当時と大差があるわけではない。

## X 結語——學術動員と學術の動員

### 1 敗戦後の民族學

日本の敗戦によって、本稿で考察してきた民族學、民族研究所、そして太平洋協會の全てが社会的環境の激変を経験した。「大東亞共榮圈」イデオロギーは失墜し、民族研究所など、戦時期の學術動員によって設立された機関の多くは廃止された。民族學は再び、制度的基盤の脆弱な在野の學問に後退し、財團法人日本民族學協會<sup>40)</sup>とその機関誌『民族學研究』を殆ど唯一の拠り所として、激変した社会からの新たな動員に呼応していくことになる。戦後の平野については既に述べたので、ここでは敗戦後の民族學について簡略に述べて、結語としたい。

先に私は學術動員を、総力戦を遂行するために政府軍部が整備した國家總動員体制の<sup>コンテキスト</sup>文脈に位置づけて、精神動員と人文社会科学の動員とを併せた動員として定義した。この戦時の文脈では、學術動員は他の諸動員（国民、資源、産業など）と並ぶ動員として考察される。敗戦に伴って學術が経験したのは、変化した社会からの新たな動員である。ここで私の視野は、國家總動員の一環としての學術動員から、より広い視野での學術の動員へと開かれることになる。民族學などの學術は、戦時の學術動員から別種の動員へと、呼応する対象と呼応の姿勢を変化させなければならなかった。

敗戦後の激変は、本稿で扱ってきた主人公たちに、先ずは戦争犯罪の訴追と公職追放の形で襲ってきた。岡正雄は、戦時期の陸軍参謀本部囑託の行動ゆえに、戦争犯罪に問われることを覚悟したといわれる<sup>41)</sup>。岡は、民族研究所廃止によって失職した当時のことを、後に執筆した年譜で回想して、「家族の再疎開先の長野県南安曇郡……において……自給自足の農生活を始める。……学問的生活を打ち切る心境となる」と記した〔1979：486〕。民族研究所の所長だった高田保馬、太平洋協會の鶴見祐輔と平野義太郎は、公職追放を受けた<sup>42)</sup>。岡正雄は戦犯の訴追も公職追放も受けなかったが、研究者の団体から「戦犯學者」の烙印を押された。戦前以来の思想統制が解除された戦後の環境で、學術を真理追求と平和を理念に再建することを目的に、人文社会自然各界の研究者

が幅広く集合して、民主主義科学者協会を組織した（1946年1月）。同協会は学術再建の一環として「戦争責任者、戦犯学者」の追及を試み、本稿にこれまで登場した人物の範囲では、高田保馬、岡正雄、小山榮三の三名を「戦争責任者」に認定（1946年6月）、民間団体の決定ゆえに強制力の裏付けはなかったものの、「一切の責任ある地位からの追放は勿論、あらゆる文化的活動を停止することを要求」した〔民主主義科学者協会 1946〕。

このような「戦犯学者」の認識の外延に「戦犯学問」の評価があった。

戦争中、民族学者が軍当局にはたらきかけて……この学問をいわゆる大東亜共栄圏の民族政策のために役立てようという姿勢を示したことが、東大の内部をはじめ戦後の知識人の間に、民族学といえれば日本を破局に導いた侵略戦争のお先棒をかついだ“戦犯”の学問だという、拭いがたい印象を残した……  
〔石田 1968：21〕

戦後の日本社会におけるこの悪評に拘わらず民族学に残った人びとが、つまり戦後の民族学の先駆けであり、彼らを核として民族学は再建を開始した<sup>43)</sup>。

民族学に対する批判の焦点というべき位置にあった岡正雄に対し、救援の手を差し延べたのは、民族学の内部からであり、石田英一郎が岡に、民族学に復帰するよう誘った。動員の語彙で言い換えれば、石田が岡を再び「学術に動員した」。石田の呼びかけは、戦後の再建途上（という一時期）の民族学（という一学術分野）内部の、非常に個別的な事情を反映したものであり、戦時期の学術動員のように社会全体の大状況と関わるものではなかった。

戦後の民族学者にとって、彼らが接した欧米学界の状況、とりわけアメリカ「社会人類学」は、長期に及んだ戦時期の情報途絶の後だけに、新鮮であり刺激的だった。民族学者の対応は二方向に分かれた。一方は、アメリカの動向を率先して摂取しようとする杉浦健一、岡田謙などであり、他方は、それに保守的に反発した石田英一郎である。社会生活の実地調査に加えて心理実験をも導入し、「民族学と心理学、社会学……の境が無くならんとする観さへ呈する」〔杉浦 1947〕アメリカの動向に対し、石田は民族学の歴史に言及して、歴史的関心の重要性を指摘し、『民族学研究』誌の編集を担当したのを機に、岡に論文執筆を依頼した。岡はそれに応じて短い論文「民族学に於ける二つの関心」を寄稿し、石田の期待通りの論説を展開した〔岡 1948〕。民族学における「現在の」と「歴史的」との二種の研究関心を対置させつつ、慎重に二者択一を避け、しかし、「もし民族学において歴史的な諸問題の究明を否定……するならば、人類文化の歴史的展開、民族の移動、文化の傳播、民族の系譜、文化の源流、系統等々の諸問題の研究は、一體どの學問がこれを引き受けて解明してくれるであろう」〔同上：308〕として、歴史的民族学の重要性を指摘した。

読者にはこの岡の論法に思い当たる節があろう。岡は戦時の学術動員に応じて「現在學的民族学」を提唱した。その際にも、全く同じ二つの研究関心を対置させ、二者択一を避けていた。双方を比較秤量し、一方（歴史的民族学）への「反省」と、他方（現在學的民族学）への「転換」を選択した。そのように岡に選択させた決定的要因は、民族学内部の価値づけではなく、「民族政策を基礎づけ」という外部からの学術動員だった。いまやこの外的要因は消散した。歴史的関心より現在の関心を重視させる外的要因が無効であれば、歴史的関心に重点を戻すことに障害はない。戦時期に先立つウィーン留学時代には、岡の研究関心はもっぱら文化史にあった。石田はその岡に、歴史的関心を重視する見解を出すよう、期待を寄せた。岡にとっては応諾の容易な期待だったといえる。岡のこの論文は、戦時の岡から戦後の岡へと「転向」を宣言するものである。社会的な意味合いは全く異なるが、岡もまた平野と同様に、平時から戦時への移行で一度「転向」を果たし、戦時

から平時への移行で、全く同じ思考構造の上で、逆方向の「転向」（つまり再転向）を行った。

後日談であるが、石田は岡の論文に力を得て、民族学の岡、考古学の八幡一郎、東洋史学の江上波夫の三名による座談会を企画し、その記録「日本民族＝文化の源流と日本國家の形成：対談と討論」を『民族学研究』誌に掲載した〔岡ほか 1949〕。ここで岡は、ウィーン留学で仕上げた学位論文 *Kulturschichten in Alt-Japan*（古日本の文化層）の骨子を語った。ただし、社会の話題を呼んだのはむしろ、江上波夫が天皇制の起源について提示した斬新な「騎馬民族説」だった。いずれも、戦前戦時期には禁圧された日本古代史に関わるテーマであり、石田の企画は民族学を、戦後社会の価値観に応える学術の姿で提示するものだった。岡はその後、学位論文を踏まえて「日本民族＝文化」の「種族史的形成」に関する論文を執筆し〔1958：ほか〕、再建途上の民族学に影響を与えた。

先に、泉靖一が、戦時期に海軍ニューギニア調査隊に参加して得た同一の調査資料に依拠しながらも、戦時期と大きく異なる形式と内容で、戦後の学術状況に即した論文を書いたことを見た。この泉と同様に、戦後の岡の学術上の転向もまた、一見して社会の大状況からは幾重にも媒介項によって隔てられている学術の最奥部においてさえ、専門的研究者が社会の学術に対する期待と制約に敏感に応答して、研究関心とそのアウトプット（その形式と内容）を選択していることを、よく例示するものである。

## 2 学問と動員

戦時期の民族学に対する学術動員を中心テーマとして、代表的な事例を考察し、さらに、敗戦を契機とした民族学の変化を追跡して、考察の視野を戦時の学術動員からより一般的な学術の動員へと広げてきた。戦時の学術動員は特定の時代の個別的な現象であるが、それは学術の動員の一例に過ぎない。視線を現在の学術とそれを取り囲む環境に向ければ、人文社会分野においても、ますます強まる所謂「オーディット文化」の制約の下で、学術は、政治経済からの動員に対してより一層積極的にかつ忠実に呼応するという受動的姿勢を強めている。外部からの動員に弱いという点では、戦時期の思想学術と今日のそれとの間に大差はない。戦時期の学術の経験は、単なる過去の事象である以上に、他山の石として振り返るに値する。

先には、平野義太郎の出版プロジェクトによる民族学の動員と、岡正雄による民族学の動員とを対置させて、岡の回想を引用した。民族学の学術動員に対して、その動員の代行役を担った平野と岡を分けたものは、外部から民族学に向けられた動員に関する政治的認識の差だった。この政治的認識（平野が「＝政治学」として構想したもの）の精度が、動員に呼応する民族学の、知的技術としての能力を規定した。外部からの動員の代行者として平野が果たした役割を岡は果たしえず、岡以外にもそれを果たした民族学者はなかった。民族学者は、平野に動員され、平野に民族学的情報を素材として提供し、他方の平野は、彼ら民族学者を含む学術専門家から受け取った素材を総合（編纂）し、包括的な知識（概説書）として動員者に提供した。民族学者は動員の呼びかけ―呼応関係の連鎖の末端に位置して、素材の提供という分業の小部分を担当する役割をあてがわれた。動員の政治的評価、動員の代行役を果たすことの評価はさておき、少なくとも外部から学術に向けられた動員に対して、その政治的含意を認識し評価する能力を発揮しない限りは、学術の専門家は、素材情報の提供という末端の分業の担当者として使役されることは確実である。

外部からの動員に対し、学術が行うべき政治的認識と価値判断、そして呼応の可否の判断は、仮に学術の当事者が自由に成しうるとして、それは専門的学術自体によってなしうるとは限らない。民族学に及んだ学術動員を、国家が行おうとしていた総力戦とそのための國家總動員の枠組みに関

連づけて認識するのに、当時の民族学の知見が有効だったとはいえない。当時の政府軍部とマスメディアその他のエージェントによる國家總動員の「精神動員、民心動員」、それに対する階級運動、マルクス主義者、リベラルな學者知識人などからのさまざまな批判の声、そして治安権力による暴力的な思想統制、こうした時代環境の中で、民族學者は（學術の専門家としてよりはむしろ）一般の社会人として、知りうる範囲の情報に依拠しつつ、自身の置かれた状況を判断し、自発的な選択として、民族學に対する学術動員に呼応していった。個人に視野を絞るほど、当人の認識と判断、選択は、複雑な個別性を帯びたはずである。

流動する状況のさなかにいる個人にとって、彼の置かれたその状況の全体（社会的空間が何処まで広がるのかその際限も定かではないその全体）を、その内部から認識することは困難であり、多かれ少なかれ部分的な認識に留まらざるを得ない。マルクス主義階級理論の図式に従えば、下積み大衆は自己を部分的にしか認識しえないのに対し、自己を含めて社会の（階級構成の）全体を認識しうるのが前衛知識人である。とはいえ、前衛を自認する組織はしばしば（階級運動内部で）独善的な支配権力になって行った。

当事者には乗り越えがたい自己認識の部分性を、後世の観察者は、相対的にではあれ、乗り越えることができる。後世（たとえば今現在）から過去（例えば大東亞戦争）を振り返って、当時の特定の学術分野や専門家、あるいは特定の個人の事績を跡づけるならば、当事者の自己認識の部分性を把握し、その限界を評価することができる。私が本稿で行ってきたのも、そのような試みだった。過去の歴史に対して後世の観察者は、外部から認識し評価するという特権的な位置にある。さらに、過去を溯って認識し評価する者は、自身の同時代の価値規準を過去に当てはめることも可能である。というよりも、実際にはしばしば、自身の同時代の価値規準によって過去を断罪する。

今日の価値規準からすれば、1930年代40年代の日中戦争もアジア太平洋戦争も、日本の行った帝国主義的な侵略戦争として否定すべきものである。この認識と評価に異論がないわけではないが、おおむね現代の学術では確定的な定説になっていると見てよい。この価値規準に従えば、この戦争遂行のための学術動員に代行者として働いた平野義太郎も岡正雄も、この侵略戦争と共犯関係にあった。それでは、このように判断する今現在の人間が、自身の同時代について問われるならば、同じく揺るぎのない確定的な認識と判断を成しうるであろうか。戦時期と現在とでは、時代状況が個人に課した制約条件は大きく異なり、個人に許される選択の範囲も異なるので、比較は単純ではないが、現代の人間は、彼が断罪した過去の人間と同じ困難、自身の置かれた状況を内部から認識し、自身の位置を測る困難に直面するはずである。

時代状況の内部に封じ込められた個人が、その状況に制約される自己認識の部分性を乗り越えるには、自身の周囲の状況に見出す矛盾が一つの手がかりになる。私はかつて、1930年代に英国のアフリカ植民地統治に関係したマリノフスキーについて、考察した<sup>44)</sup>。人類学に対する植民地統治からの要請に、マリノフスキーが呼応した。その要請は、間接統治の政策立案に対して実用になる（実用的な）、植民地に関する現実的な知識の提供である。この要請に呼応して、マリノフスキーは人類学者に向けて実用的人類学（practical anthropology）を提唱した。先に言及した岡正雄による現在學的民族學の提唱と並行関係にある提唱だった。しかしマリノフスキーは、間接統治制度（そのイデオロギーと統治政策）に矛盾を見出し、アフリカ植民地の現実と対置させて、植民地統治を痛烈に批判した [清水 1999]。

当時のイギリスでは、人類学者による植民地統治批判は、植民地を調査地とする人類学にとって無害では済まなかったが、それでも言論は自由だった。戦時期の日本とは時代状況に大きな差異があったので、平野や岡にマリノフスキーと同様の権力批判を期待することはできない。しかし、戦

時期の平野には、転向以前の自身の思考との矛盾にまで言及せずとも、大東亞共榮圏、大アジア主義、民族＝政治學、民族指導など、論説の要所に多くの矛盾があったことは、先に指摘した通りである。戦時期の岡正雄についても、平野に比べればはるかに寡黙だったが、例えば民族を「意識的意志的生活現實態」と概念化しながら、個別の民族（例えばカチン族）について言及するのは、もっぱら日本軍の戦争目的に徴用する対象としてだった。両者のいずれにとっても、自身が呼応した学術動員に矛盾を見出していく手がかりは、自身の思考の端々に多く潜んでいたはずである。

学術が社会（と政治と経済）から動員を受ける関係にあることは、避けることができない。人文社会科学の知見は思想と同様、社会に働きかける力でありうる。それゆえに、戦時には学術動員が組織され、別の文脈では別種の動員が学術に向けられる。学術は、動員を受ける受動的な位置ばかりを与えられるのではない。学術の担い手が学術内部を動員し、結集した知見によって社会に対して積極的あるいは攻撃的に働きかけることもありうる。満鐵調査部の要員が計画し実施した「支那抗戦力調査」〔満鉄 1970〕は、日本軍に部分的に侵犯されている中国の「抗戦力」を総合的に調査し、日本軍の軍事的勝利はありえないことを、日本政府軍部に知らしめようとした。結果として、この調査を実施した満鐵調査部の調査員たちは、司法権力に弾圧され、戦いとしては敗北に終わったのであるが、この調査研究は、階級闘争に於ける党派闘争の一環として理論闘争があったように、戦争においても、戦争遂行とそれに対する反抗のいずれであれ、学術が戦闘力として参与しうることを示している<sup>45)</sup>。ここまで学術の動員が時代の激動に参加すれば、事の是非を判断する焦点は、学術ではなく、時代の激動そのものとそれへの参与に移ってしまう。総力戦を闘う戦時期とは、そのような時代でもあった。学術をそれに対する動員と対置させて、学術の自立性に重きを置く思考が成り立ちがたい時代状況である。戦時期における学術のあり方を考察する困難を指摘して、本稿を閉じたい。

## 【謝辞】

本稿は、共同研究「第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学」（代表者泉水英計氏、神奈川大学国際常民文化研究機構）で行った私の研究の成果である。共同研究会での発表および討論で多くのご教示に預かった。メンバーの皆さんに感謝したい。本稿を準備する過程で、資料文献参照など研究上の便宜を図っていただいた神奈川大学日本常民文化研究所および東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所に、謝意を表したい。本稿の内容は部分的に私の旧稿〔Shimizu 2003〕と重複する。この旧稿は、Jan van Bremen 氏と共同で国立民族学博物館で開催したシンポジウムの成果を、同氏との共編で刊行した *Wartime Japanese Anthropology in Asia and the Pacific* に、私が執筆した論文である。その一部を大幅に改訂増補して、本稿とした。

---

## 注

- 1) 本稿の表題と要旨は、本稿と外部とのインターフェイスであるので、外部つまり一般社会での用字法に従うが、本文では独特の用字法を採用したい。一般の用字法では、言葉自体（能記）を意味（所記）から分離して表示する際に、鍵括弧で括る。「～」の概念、「～」といわれるなどといった表示である。これ以外に、最も基本的な区別として、私の用語と、既に特定の文脈（特定の論者の論説、あるいは過去の時代環境）に属していて、その文脈から借りてきた用語とを、区別したい。後者、つまり私の用語ではない用語は、所謂の意味で鍵括弧で括る。ただし、常に鍵括弧で括るのは煩雑でもあるので、初出に鍵括弧をつけ、その後は括弧を省略して、所謂の意味で強調したい場合のみに鍵括弧をつけることにしたい。さらに、過去の時代の用語で、当事の文脈と固く結合した時代語は、一種の固有名詞として、人名、書名など同様に、当時の字体（旧字体）での表示を維持する。文献からの引用文も、字体と仮名遣いに変更を加えず、原文をそのまま再現する。この用字法では、たとえ

- ば人類学は、私の認識する一般的な意味での人類学を表し、それに対して人類学、民族学は、この旧字体で表示されていた当時の意味での人類学、民族学を表す。このような新旧の字体が混在する文章は、煩雑であるが、用字の違いが意味するニュアンスを読み取られたい。
- 2) 以下、本稿で扱う平野の経歴についての情報は、長岡 [1984: 34]、平野義太郎 人と学問 編集委員会編 [1981b]、広田 [1975] を参照した。
  - 3) この日本共産黨の思考の枠組みについて、ここでは詳しい考察を割愛したい。この思考の枠組みは共産黨系の論者による論争の回顧から読み取ることができる。例えば、小山編 [1953] 参照。
  - 4) この論点についても詳しい考察は割愛したい。講座派系列の回顧として、小山編 [1953]、守屋 [1967] を参照した。
  - 5) 「政治テーゼ草案」に対する野呂の姿勢については、複数の見解が示されている。平野の「三二年テーゼ」に対する姿勢を含めて、ここで示した私の解釈は、守屋典郎の回想 [1981; 1982: 70-3] から判断した。なお、守屋はこの回想 [1982] で以前の解釈 [1967: 154-63] を変更した。
  - 6) ここで述べたような単純化した評価の形態は、秋定 [1996] には当てはまらない。『講座』以後の平野の思考の変化を、平野の著書ごとに跡づけて批判する。
  - 7) これは、平野に関する評論がしばしば指摘した論点である。連続性として指摘されたのは、転向後の戦時の平野については、「大東亞共榮圈」に関して掲げた「協同主義、共榮主義」[平野 1942/2b]、そして支那農村慣行調査に関連して戒能通孝と論争となった村落共同体の存在の主張、他方で転向前の平野については、日本での施行後の民法を検討する理論的立場として、個人主義に立脚する「ローマ思想」に対して、共同体に立脚する「ゲルマン思想」を採ったこと [平野 1924] を、思想上の連続と指摘する [森 1976: 90; 酒井 2003: 130-2]。長岡はこの連続性の指摘を批判した [1984: 303-4]。私は適切な批判と考える。なお、中国農村の村落共同体に関する平野の主張、そして戒能との論争については、評論はおおむね旗田が設定した枠組み [1974: 35-49] に沿って論評する。旗田による平野と戒能それぞれの主張の解説、そして旗田による論争の論評は、必ずしも適切ではない。この論争については清水 [2012] で論評した。
  - 8) 未見であるが、国立情報学研究所の CiNii データベースによれば、臨時軍事調査委員編『國家總動員に關する意見』陸軍省 [印刷]、1920 とある。ここでは、参照した瀨瀨 [1981] の表示に従う。「総力戦」など当時の用語であっても、瀨瀨を参照して得たものは新字体で表示する。
  - 9) 鳥居 [1913]。特定の民族に、あるいはさらに細かく特定の文化要素に視野を絞って、観察事実を報告記述する作業は、坪井の時代から「土俗学、土俗誌」と呼ばれた。鳥居はこの「土俗学」を「民俗学」とも呼んだ。鳥居の説明では、土俗学・民族学は欧米での E(e)thnographie/ethnography に対応する [同上]。
  - 10) イギリスの人類学者リヴァーズの講演記録の翻訳を、著者名は出さず、著者欄を「岡正雄譯」とし、「民族学の目的」の題名で『民族』創刊号に掲載した。「民族学」の名称を使い始めたのは、岡が最初ではない。例えば宇野圓空は、原始宗教を素材とした宗教研究の名称について、初期には「宗教民族学」の可能性を考慮しながらも、「宗教人類学」を選択した [1925]。
  - 11) ここでは民族研究所の人員構成、調査活動などについては割愛したい。民族研究所については中生による詳細な研究がある [1997]。
  - 12) 日付が前後しているが、要は、既存の日本民族学会が解散し、全く別の団体が財団法人の資格で設立された。その後の民族学者、文化人類学者は、この二つの団体の関係を、同一の（同一のアイデンティティを保った）団体における内部的な組織替えと認識しているが、実態は単一の団体としての連続性の成立しないスクラップ・アンド・ビルドである。
  - 13) 財団法人民族学協会の寄附行爲 [民族学協会 1942] では設立時の資産は「金貳拾萬圓」だった [民族学協会 1942]。日本民族学会の最終年度の会計報告によれば、會費収入が 1,442 圓、「澁澤理事寄附金」が 1,000 圓、前年度からの繰越残高が 2,346 圓で、収入は総計 4,915 圓、他方の支出は雑誌費 118 圓を含めて合計 776 圓。収入は、澁澤敬三からの寄附がなくとも成り立つ潤沢なもので、多額の繰越金を積み上げていた [日本民族学会 1943b]。しかし、財団法人民族学協会の設立資産は、学会の年次収入と二桁もの違いがある巨額だった。
  - 14) 岡より約 10 年先立って、イギリスのマリノフスキーが、岡の提唱とほぼ並行関係にある提唱を行い、その提唱を人類学の専門教育を通して実現しようと努力した。戦時の学術動員ではなく植民地統治というコンテクストにおいてであるが、マリノフスキーは未開志向で古物趣味の人類学を批判し（この批判は自身のトロブリヤンド民族誌に対する自己批判も含んでいた）、植民地に赴く人類学者に、調査地で今現在進行中の「文化接触」の現実を観察すること、植民地の「間接統治」の実用に耐える現実的な資料を提供することを要請し、「実用的人類学」を提唱した [清水 1999]。アフリカを主な対象地にし、主にイギリスの学界で受け止められたこのマリノフスキーの提唱は、戦前戦時期を通して、日本人民族学者の視野には入らなかったようである。後述するように、杉浦健一は戦時期に植民地統治について考察したが、マリノフスキーの実用的人類学を知ったのは戦後であり、アメリカ占領軍提供の図書を通してだった [杉浦 1948]。

- 15) ここでは詳細な考察を割愛するが、岡がリールの「現在學」としての「歴史的社會的民俗學」と「民族」概念から深く学び、「民族研究」の構想につなげていったことは、彼がウィーン留学から帰国して行った講演論文 [岡 1935] から、読み取ることができる。リール民俗學について、また後年の民族研究の構想について、岡はナチスの政策（ドイツ民俗学の復活、學術政策など）から強い影響を受けたが、ナチスの人種主義とは一線を画した [同上：366]。
- 16) 岡は、外部の政治に対する関心とは対照的に、内部の民族學に関しては強い執着を抱き続けたと思われる。発行日は敗戦直後の8月31日にずれ込んだが、民族學協會発行の『民族研究彙報』は、岡が協會の事業部長に就任したこと、「本號から本誌の表題『民族學研究』は『民族研究』と改題されることになった」ことを報じた [民族學協會 1945]。岡が主導した改題であることに、疑う余地はない。
- 17) 公益法人太平洋協會と鶴見祐輔については、それを主題とした考察が必要である。ここでは、本章の主題である平野義太郎について考察する背景として、要約を摘記したい。
- 18) 鶴見の経歴は主として山本編 [1975] による。
- 19) 太平洋協會が活動していた時期の役員リストから抜き出せば、松岡洋祐（副會長）、永田秀次郎（副會長）、以下、理事として阿部信行（1939年に總理大臣、のちに翼賛政治會總裁）、櫻内幸雄（民政黨の政治家）、島田俊雄（しばしば閣僚に登用された）、村田省藏（大阪商船社長）、松江春次（南洋興發社長、蘭領ニューギニア買収論で知られる）、八田嘉明（しばしば閣僚に登用された）、藤山愛一郎（商工會議所會頭）、小磯國昭（のちに朝鮮總督、總理大臣）など（地位経歴は役員在任中のものを摘記した）。近衛第一次内閣から小磯内閣まで、東条内閣を除く各内閣で、理事の中の一人ないし三人が閣僚になっている。南方に進攻した日本軍が占領地の軍政を開始するのに合わせて、永田秀次郎と村田省藏が陸軍省、藤山愛一郎が海軍省の、それぞれ親任官囑託軍政最高顧問に任命された（1942年2月）。
- 20) 山田文雄は東京帝國大學經濟學部教授だったが、師の自由主義經濟學者河合榮治郎が休職に処せられた所謂「平賀肅學」事件に抗議して辞職し、その後太平洋協會に職席を得た。
- 21) 後藤、鶴見、安場、平野を結ぶ親族関係は、広田 [1975：37-8]、安場編 [2006：432] による。
- 22) 鶴見太郎氏のご教示による（2005年12月）。鶴見裕輔と平野の親密な関係は、当時の東京帝國大學を出た高級エリートの間、思想信条の差異（あるいは対立）を越えて持続するような親密な連帯関係がありえたことを示している。
- 23) 本書の「序」は「昭和十九年三月五日」付けで書いた [平野 1945/6：15]。平野は1943年にはこの書物の出版を確実と見込んでいたようである。1943年9月発行の著書『民族政治學の理論』で同書の内容に言及している。ただし、出版社は中央公論社としており [1943/9：5]、1945年に発行を担当したのは河出書房だった。この変更を含めて、出版事情に困難があり、刊行が遅れたと推測される。すでに日本の敗戦が確定的だった時期にあえてこの著書を出版した平野の意図については、再考が必要である。平野が敗戦を機に再転向した事実と考え併せて、敗戦のわずか二か月前に本書を刊行した平野の先見の明のなさを、揶揄し批判する声がある。しかし、本書の刊行時に平野が日本の敗戦を予見しなかったはずはない。奥付ページだけが手書き謄写印刷であるのは、本体の印刷が終わっても、発行が大幅に遅延し、ようやく発行が決定して急遽、奥付を印刷追加したからだろう。上記のように1943年に出版が確定していて、何らかの外的事情でその実施が遅れていたのならば、敗戦直前に出版されたのは、その時点でこの外的事情に変化があったからであり、しかしその時点で平野には、敗戦を見込んで出版を中止したくても、もはや出版の実施を差し止めることができず、出版が実現した。これが一つの可能性である。もう一つの可能性として、敗戦間際であっても本書を発行させるほどに、本書に対する平野の執着は強かったとも考えられる。つまり、敗戦必至の状況でも、太平洋協會を足場とした大アジア主義イデオログとしての仕事に、平野は本気で取り組んでいた。私は第二の可能性が実際に近いと考えている。
- 24) 注7参照
- 25) 平野が取り上げた日本における大アジア主義政治思想の諸例についても、竹内好から、恣意的な歪曲と捏造があると批判を受けた。しかしその竹内も、平野の構成したアジア主義の系譜と、埋もれた思想家の再発見は、一定の評価を与えた [竹内 1993：312-23]。
- 26) 誤解を避けるために注記すれば、私はこの段落で、大アジア主義と大東亞共榮圈をめぐる平野の思考の変化を単純に指摘しているのであって、そこに平野の思想的「抵抗」を読み取ろうとしているのではない。
- 27) 本稿では、平野の中国研究は考察対象としない。
- 28) 注23参照。
- 29) 注14参照。
- 30) 寄稿者の身分肩書は、本書の目次 [pp.1-11] と末尾の「執筆者略歴」 [pp.1-3] による。
- 31) 先に述べたように、平野は1941年の5月6日に清野謙次とともに南方視察に出て、南洋群島にも立ち寄った [1942/2a：3]。この当時、野口は南洋群島文化協會の職員（機關雜誌『南洋群島』主筆）で、南洋廳囑託でもあり、『南洋群島』編輯部のパラオ（南洋廳の所在地）移転に伴って、1940年3月以来パラオに移住していた [野

- 口 1941 : 20, 165]。平野は上記の視察旅行の際、野口と面識になったと思われる。
- 32) 平野のいう「野口正章氏の資料」は「野口の提供した資料」の意であろう。野口正章の戦時期の著作は、内南洋（南洋群島）の中でも主としてパラオと（短期間旅行した）サイパンでの見聞に基づくものである。題材は大半が在住日本人であり、現地人を取り上げても、日本人との接触の濃いエリート層を中心に描く。自身が住みついたパラオについてさえ、現地人の衣食住の生活について詳細を述べるものではない [野口 1941, 1942]。本書の内、少なくとも現地の生活形態を具体的に扱った前篇中篇は、野口自身の執筆ではなく、野口を介して、あるいは彼の所属した南洋群島文化協会などを介して、現地生活に詳しい日本人から提供された資料に、依存したものである。
- 33) 「水平運動」として本書の執筆者が具体的に述べるのは、「島民」が自発的に行った「国籍取得請願運動」と一部青年の「従軍嘆願」である。「日本の教育」の「効果」もあって、「支那事變以來の彼等島民青少年の祖国日本への忠誠心の發露は、幾多の美談を生んである位です」として、「グアム島の島民を統治し、使役する場合……サイパン島の青年達を、通訳なり補助員なりとして連れて行つて大いに活躍させていゝと思はれます」とする [pp. 99-101]。野口正章が戦時期に出版した南洋群島に関する見聞記と小説はともに、サイパン島民の「国籍取得請願運動、従軍嘆願」を題材にして、彼らの日本人としての処遇を求める行動と心情を描いた [1941 ; 1942]。本書の「後篇 内南洋・ニューギニア原住民に関する若干の知識」の執筆者は、チャモロ島民の「祖国日本への忠誠心」に応じて、彼らの処遇を改善し、善用すべきことを主張する。しかし、それは彼らに恩恵として与えるべきものだった。野口が彼の著作で描いた自身のチャモロ島民に対する姿勢もまた、同質のパターナリズム（家父長的な温情主義）である。
- 34) Edward Horace Man, *On the aboriginal inhabitants of the Andaman Islands*. London: Trubner, 1883. 人類学の歴史では、「フィールドワーク」（人類学者自らが調査地に赴いて行う実地調査・踏査）が人類学の標準的方法になる以前は、現地の社会文化に関する情報提供を、宣教師や官吏などの植民地駐在者に依存した。マンの寄せた報告を集成したこの民族誌は、フィールドワーク以前の時代での「素人民族誌家」（amateur ethnographer）による民族誌の傑作と評価される [Urry 1973]。
- 35) 平野は本書の刊行に先立って、アンダマンとニコバルに関する短い論文を太平洋協会の月刊誌『太平洋』に載せた [平野 1944/1]。平野が本書に寄せた「序説」は、この論文の縮約版ともいえる関係にあり、「東亞地中海」の地政學上の位置をより詳しく、インド、中東、さらにアフリカにまたがる「英帝國」の構成と関連させて述べ、さらに、「序説」がニコバル諸島の方により詳しく対したのに対し、この論文ではアンダマン諸島に重点を置いて、流刑地としての歴史、インド独立運動との関係、さらに原住民ネグリトについて、より詳しく述べる。平野のこの短い論文を読んだ時に、私は人類学者として感慨を覚えずにはいられなかった。「アンダマン」は人類学では最もよく知られた地名の一つである。しかし、人類学者が知る「アンダマン」は、ラドクリフ＝ブラウンがその著書 *The Andaman Islanders* [Radcliffe-Brown 1922] で描いた「アンダマン」、書名の通り「アンダマン島民」（インドからインドシナ半島にかけて点々と分布する、「矮小人種」ともいわれるネグリト系集団の一つ）のそれであり、大半の人類学者はそれ以上の知識を持たない。文学では「アンダマン」は、シャーロック・ホームズを主人公にしたコナン・ドイルの連作の一つ『四つの署名』で知られ、文学表現における植民地主義と関連させて論じられた [正木 1995]。しかし、いずれも特定の視点に映じた「アンダマン」に過ぎない。ラドクリフ＝ブラウンの令名と結びついた「アンダマン」の彼方には、イギリス植民地主義によるインド支配の歴史の中の、流刑地としてのアンダマン、インドナショナリズムの象徴としてのアンダマンがあり、さらに第二次世界大戦中の日本軍による占領統治、独立後のインド政府によるアンダマン統治があり、そしてこれら全てを貫いて、さらに長い「原住民」諸集団の歴史——「野蛮」な生活文化、「接触」と飼いならし政策、文化の接触変容、人口激減、「原始」の孤立を選んでの生き残り、保護「保存」政策、あるいは絶滅——がある。平野の短い論文は、これら「アンダマン」に関わる多様な事象の一部に触れたのに過ぎず、かつ戦時色が濃厚であるが、それでもなお、日本語で書かれたもので、これ以上に行き届いたアンダマン諸島の解説を、私は他に知らない。
- 36) 時間の幅を拡大し、民族誌モノグラフという条件を緩めれば、赤松智城と秋葉隆の朝鮮満洲における調査研究も含まれよう。
- 37) ここでの記述に見える「民政」と「軍政」は同じものである。占領地住民に対する統治を、陸軍は「軍政」、海軍は「民政」と表現した。
- 38) 日本軍は北支の中国共産党地域における対ゲリラ戦をこう呼んだ [防衛庁 1968 ; 1971]。
- 39) 太平洋協会に関連した出版物で、平野が関与した可能性のある出版物が、なお数点あるが、いまだ平野の関与を確認しえていない。その確認と、必要に応じた考察の拡充は、今後に期したい。
- 40) 1946年9月に『民族學研究』新第三巻第一輯の再刊を果たした財團は、寄付行爲は変更しないまま、その発行母体としての名称に「日本」を加えて「財団法人日本民族學協會」を名乗った。
- 41) 岡正雄の令息岡千曲氏よりご教示を受けた（2011年6月4日）。
- 42) 高田保馬は1946年12月に京都大学経済学部の [高田 1957 : 21]、平野義太郎は1948年10月に東京都の適

格審査で〔柘植 1981：103〕、それぞれ不適格と判定された。鶴見祐輔の公職追放は1946年1月だった〔山本編 1975：393〕。

43) 戦時期に外部から民族學に接近した人びとは、平野義太郎を筆頭として、戦後は民族學を全く顧みることなく、それぞれの道（多くは戦前の自己本来の専門）を選んでいった。

44) 注14参照。

45) 石堂ほか〔1986〕では、「支那抗戦力調査」の関係者が、同調査を學術調査としてではなく、政府軍部に対する戦闘行為として位置づけ、その上でこの調査の戦略的な可否について討論している。

---

## 参照文献

---

青山道夫

1943 「トロブリアンド島の慣習法」太平洋協會學術委員會編『ソロモン諸島とその附近：地理と民族』pp.465-506、太平洋協會出版部。

秋定嘉和

1996 「社会科学者の戦時下のアジア論：平野義太郎を中心に」古屋哲夫編『近代日本のアジア認識』pp.583-64、緑蔭書房。

石田英一郎

1968 「民族學から文化人類學へ」石田英一郎『人間を求めて』pp.17-25、角川書店。

石堂清倫ほか

1986 『十五年戦争と満鉄調査部』原書房。

泉靖一

1938 「済州島民族誌：社会人類学的研究」『泉靖一著作集』3、読売新聞社、1972。

1949 「サゴ椰子の生み出す文化：ニューギニアの植物民族學」『民族學研究』13（4）、346-59。

1950 「西部ニューギニア原住民の社會組織：特に部族の構造について」『民族學研究』14（3）、191-200。

1971 「遙かな山々」『泉靖一著作集』7、160-383、読売新聞社、1972。

泉靖一・中山稻雄

1943/11 『西ニューギニア原住民の民族社會學的調査』（海軍ニューギニア調査隊『ニューギニア調査報告書』第7篇（民族班報告）、海軍ニューギニア調査隊）。

泉靖一・鈴木誠、太平洋協會編

1944/11 『西ニューギニアの民族』日本評論社。

板垣與一・佐藤弘・高宮晋・堅山利忠・平野義太郎

1942 「大東亞・新しき構想：經濟」『改造』2月号、162-88。

伊藤隆

1983 「治安維持法・特高警察・日本共産党」『昭和期の政治』pp.343-93、山川出版社。

宇野圓空

1929 『宗教民族學』岡書院。

宇野圓空ほか

1945 「民族學の諸問題：日本における歴史と課題（座談會）」『民族研究彙報』3（1・2）、15-29。

岡正雄

1935 「獨逸に於ける民俗學的研究」柳田國男編『日本民俗學研究』pp.327-72、岩波書店。

1941 「歐洲に於ける民族研究」『改造』8月号、64-66。

1943 「現代民族學の諸問題」『民族學研究』新1（1）、119-22。

1948 「民族學に於ける二つの關心」『民族學研究』12（4）、306-11。

1958 「日本文化の基礎構造」『日本民俗学大系』2、5-21、平凡社。

1979 「岡正雄 年譜」岡正雄『異人その他：日本民族=文化の源流と日本國家の形成』pp.481-9、言叢社。

岡正雄譯、(リヴァース)

1925 「民族學の目的」『民族』1（1）、99-114。

岡正雄ほか（岡正雄・八幡一郎・江上波夫・石田英一郎）

1949 「日本民族=文化の源流と日本國家の形成：對談と討論」『民族學研究』13（3）、207-77。

小倉利丸

1989 「社会科学者の転向：平野義太郎と宇野弘藏」池田浩士・天野恵一編『転向と翼賛の思想史』（検証「昭和の思想」2）、pp.90-119。

- 嘉治隆一・宇野圓空・上床國夫・宮島幹之助・三浦伊八郎・平野義太郎  
 1942 「大東亞圈の文化的諸問題：大東亞共榮圈研究 III」『改造』4月号、70-94。
- 風早八十二  
 1981 「平野義太郎の精神的遺産目録」平野義太郎 人と学問 編集委員会編『平野義太郎：人と学問』pp.275-83、大月書店。
- 北岡寿逸  
 1975 「鶴見祐輔さんの思い出：火曜会を中心として」北岡寿逸編『友情の人鶴見祐輔先生』pp.60-70、北岡寿逸（私家版）。
- 木村宏一郎  
 2001 『忘れられた戦争責任：カーニコバル島事件と台湾人軍属』青木書店。
- 清野謙次  
 1943 「江戸時代に於ける太平洋標流記録」太平洋協會編『太平洋の海洋と陸水』pp.103-70、岩波書店。
- 瀨瀬厚  
 1981 『総力戦体制研究：日本陸軍の国家総動員構想』三一書房。
- 小島公一郎  
 1943 「新刊紹介 清野謙次『太平洋民族學』（昭和18年5月、岩波書店刊）」『民族學研究』新1（12）、1143-4。
- 小松良郎  
 1960a 「日本における中国觀の問題（1）」『立川短大論集』3、1-30。  
 1960b 「日本における中国觀の問題（2）」『立川短大論集』4、19-43。
- 小山弘健編  
 1953 『日本資本主義論争史上 戦前の論争』青木文庫、青木書店。
- 酒井哲哉  
 2003 「国際関係論と忘れられた社会主義」『思想』945、121-37。
- 作田啓一  
 1967 「派濤と花火」作田啓一『恥の文化再考』pp.108-54、筑摩書房。
- 清水昭俊  
 1999 「忘却のかなたのマリノフスキー：1930年代における文化接触研究」『国立民族学博物館研究報告』23（3）、543-634。  
 2012 「戒能通孝の「協同体」論：戦時の思索と学術論争」クライナー編『近代〈日本意識〉の成立：民俗学・民族学の貢献』pp.105-21。
- 城地慈仙  
 1974 「わが愛の島アンダマン」東京12チャンネル社会教養部編『新編私の昭和史 1 暗い夜の記憶』pp.157-69、学芸書林。
- 杉浦健一  
 1941 「民族學と南洋群島統治」太平洋協會編『大南洋：文化と農業』pp.173-218、河出書房。  
 1942 「ミクロネシア島民の宗教対策」『新亞細亞』7月号、53-69、滿鐵東亞經濟調查局。  
 1943 「ソロモン諸島の原住民」太平洋協會學術委員會編『ソロモン諸島とその附近：地理と民族』pp.237-72、太平洋協會出版部。  
 1947 「編輯後記」『民族學研究』12（1）、65。  
 1948 「書評 Malinowski, B., The Dynamics of Culture Change, An Inquiry into Race Relations in Africa, ed. by Kaberry」『民族學研究』12（4）、349-53。
- 竹内好  
 1963 「日本のアジア主義」、竹内好『日本とアジア』pp.287-354、筑摩書房、1996。
- 太平洋協會編  
 1940/10 『佛領印度支那：政治・經濟』河出書房。  
 1940/12 『南洋諸島：自然と資源』河出書房。  
 1941/5 『大南洋：文化と農業』河出書房。  
 1942/6 『フィリッピンの自然と民族』河出書房。  
 1942/7 『南方醫學論叢』東京：南江堂。  
 1943/5 『ニューギニアの自然と民族』日本評論社。  
 1943/12 『太平洋の海洋と陸水』岩波書店。  
 1944/5/8 『ニューカレドニア・その周邊』太平洋協會出版部。  
 1944/5/30 『太平洋圏：民族と文化』上巻、河出書房。

- 1944/6 『南方へ挺身する人々へ：熱帯生活必携』 日本評論社。  
太平洋協會學術委員會編
- 1943/8 『ソロモン諸島とその附近：地理と民族』 太平洋協會出版部。  
太平洋協會編訳、(Man, Edward H.)
- 1944/9 『ニコバル島とその住民』 富山房創立事務所。  
太平洋協會編、泉靖一・鈴木誠
- 1944/11 『西ニューギニアの民族』 日本評論社。  
太平洋協會編、清野謙次
- 1943/5 『太平洋民族學』 岩波書店。  
1943/8 『スマトラ研究』 河出書房。  
1944/4/10 『太平洋に於ける民族文化の交流』 東京：創元社。  
太平洋協會編、小林宏志・服部敏
- 1945/2 『西ニューギニアの衛生事情』 日本評論社。  
太平洋協會編、富士原清一
- 1944/11/10 『ニューヘブリディーズ諸島』 日本評論社。  
太平洋協會編、三森定男
- 1945/2 『ビルマ・シヤンの自然と民族』 日本評論社。  
高田保馬
- 1957 『学問遍路』 東洋経済新報社。  
柘植秀臣
- 1981 「民主主義科学者協会と平野さん」 平野義太郎 人と学問 編集委員会編 『平野義太郎：人と学問』 pp.101-5、大月書店。
- 鶴見祐輔
- 1933 「米國の現状及其その對日思潮解剖」『改造』2月號、79-93。  
東畑精一・加田哲二・中村哲・信夫清三郎・平野義太郎
- 1942 「占領地經營の基本課題」『改造』3月号、104-24。  
鳥居龍藏
- 1913 「人類学と人種学（或いは民族学）を分離すべし」『東亜之光』8（11）。『鳥居龍藏全集』1：480-83、朝日新聞社、1975。
- 中生勝美
- 1997 「民族研究所の組織と活動：戦争中の日本民族学」『民族学學研究』62（1）、47-65。
- 長岡新吉
- 1984 『日本資本主義論争の群像』 ミネルヴァ書房。
- 西村朝日太郎
- 1966 「インドネシア」日本民族学会編 『日本民族学の回顧と展望』 pp.296-327、財団法人日本民族学協会。  
日本民族學會
- 1934 「學界彙報 日本民族學會設立趣意書」『民族學研究』1（1）、219-20。  
1943a 「學界彙報 日本民族學會理事會及び評議員會」『民族學研究』8（3）、437-9。  
1943b 「學界彙報 會計報告」『民族學研究』8（3）、439。日本民族学協会。  
1954 『創立二十周年略史』 財団法人日本民族学協会。
- 野口正章
- 1941 『現地報告 今日南洋』 坂上書院。  
1942 『小説 外地』 海洋文化社。川村湊監修 『日本植民地文学精選集 南洋群島編』2、ゆまに書房、2001。
- 野沢豊
- 1978 「アジア近現代史研究の前進のために 下」 歴史科学協議会編 『歴史科学大系』14、343-67、校倉書房。  
1985 「アジア研究の戦前・戦後」 歴史学研究会編 『現代アジアへの視点』（アジア現代史 別巻）、pp.4-35、青木書店。
- 野呂營太郎ほか編
- 1932-33 『日本資本主義發達史講座』（全7回配本、全55分冊）、岩波書店。  
ハウスホーファー、太平洋協會編訳
- 1942 『太平洋地政學』 佐藤莊一郎訳、岩波書店。
- 旗田巍
- 1973 「中国村落研究の方法：平野・戒能論争を中心として」 旗田巍 『中国村落と共同体理論』 pp.35-49、岩波

書店。

平野義太郎

- 1924 『民法に於けるローマ思想とゲルマン思想』有斐閣。
- 1932/5 「明治維新の變革に伴ふ新しい階級分化と社會的政治的運動」『日本資本主義發達史講座』第1回配本、岩波書店。
- 1932/8 「ブルジョア民主主義運動史」『日本資本主義發達史講座』第3回配本、岩波書店。
- 1933/2 「明治維新における政治的支配形態」『日本資本主義發達史講座』第5回配本、岩波書店。
- 1933/6 「議會および法制史」『日本資本主義發達史講座』第6回配本、岩波書店。
- 1934/4 『日本資本主義社會の機構：史的過程よりの究明』岩波書店。
- 1940/10 「序」太平洋協會編『佛領印度支那：政治・經濟』pp.1-3、河出書房、「太平洋協會」名で執筆。
- 1940/12 「序」太平洋協會編『南洋諸島：自然と資源』pp.1-3、河出書房、「太平洋協會學術委員會」名で執筆。
- 1941/5 「序」太平洋協會編『大南洋：文化と農業』pp.1-7、河出書房、「太平洋協會學術委員會」名で執筆。
- 1942/2a 「序」平野義太郎、清野謙次『太平洋の民族＝政治學』pp.1-3、日本評論社。
- 1942/2b 「上編」平野義太郎、清野謙次『太平洋の民族＝政治學』pp.11-239、日本評論社。
- 1943/3 「法の民族学學研究に関する文獻目録（歐文）」『法律時報』15（3）、208-15。
- 1943/5/10 「序」太平洋協會編『ニューギニアの自然と民族』pp.1-8、日本評論社。
- 1943/8/3a 「序」太平洋協會學術委員會編『ソロモン諸島とその附近：地理と民族』pp.1-6、太平洋協會出版部。
- 1943/8/3b 「メラネシアの社會經濟：主としてソロモン諸島及びその附近を中心として」太平洋協會學術委員會編『ソロモン諸島とその附近：地理と民族』pp.273-356、太平洋協會出版部。
- 1943/9 『民族政治學の理論』日本評論社。
- 1943/11 「法の發達」『現代心理學』6、367-436、河出書房。
- 1944/1 「インド解放の前哨據點アングマン、ニコバル諸島」『太平洋』7（1）、61-72。
- 1944/5/8 「序」太平洋協會編『ニューカレドニア・その周邊』pp.1-9、太平洋協會出版部。
- 1944/5/30 「序」太平洋協會編『太平洋圏：民族と文化』上巻、pp.1-7、河出書房。
- 1944/6 「序」太平洋協會編『南方へ挺身する人々へ：熱帯生活必携』pp.1-3、日本評論社。
- 1944/8a 『民族政治の基本問題』東京：小山書店。
- 1944/8b 『北支の村落社會（一）：慣行調査報告』（刊行元不明）。
- 1944/9 「序説」太平洋協會編譯（Edward H. Man）『ニコバル島とその住民』pp.1-15、富山房創立事務所。
- 1944/11/10 「序」富士原清一『ニューヘブリディーズ諸島』pp.1-6、東京：日本評論社。
- 1945/5 「序」太平洋協會編、三森定男『ビルマ・シャンの自然と民族』pp.1-5、日本評論社。
- 1945/6 『大アジア主義の歴史的基礎』河出書房。

平野義太郎・清野謙次

- 1942/2 『太平洋の民族＝政治學』日本評論社。

平野義太郎 人と学問 編集委員会編

- 1981a 『平野義太郎：人と学問』大月書店。
- 1981b 「平野義太郎略年譜」『平野義太郎：人と学問』pp.311-8、大月書店。

広田重道編

- 1975 『稿本平野義太郎評伝』上、私家版。

福島正夫

- 1981 「平野先生と中国農村慣行調査」平野義太郎 人と学問 編集委員会編『平野義太郎：人と学問』pp.78-80、大月書店。

防衛庁（防衛研修所戦史室）

- 1968, 1971 『北支の治安戦』1、2、朝雲新聞社。

正木恒夫

- 1995 『植民地幻想：イギリス文学と非ヨーロッパ』みすず書房。

マリノウスキー

- 1942 『未開社會に於ける犯罪と慣習』青山道夫譯、改造社。

満鉄（南滿州鉄道株式会社調査部支那抗戦力調査委員会）編

- 1970 『支那抗戦力調査報告』三一書房。

民主科學者協會

- 1946 「第二回臨時總會議事録 學界における戦争責任者の問題」『民主主義科學』1（4）、89-90。

民族學協會

- 1942 「財團法人民族學協會寄附行為」財團法人民族学振興會資料（神奈川大学常民文化研究所所蔵）。

- 1943a 「學界彙報 民族學協會設立」『民族學研究』新 1 (1)、127-8。
- 1943b 「學界彙報 民族研究所官制公布」『民族學研究』新 1 (2)、21-2。
- 1943c 「學界彙報 民族研究所々員任命」『民族學研究』新 1 (7)、767。
- 1944 「學界彙報 民族研究所異動」『民族學研究』新 2 (4・5)、339。
- 1945 「後記」『民族研究彙報』3 (1・2)、42。
- 森英樹
- 1976 「マルクス主義法学の成立と展開」『マルクス主義法学講座』第 1 卷、pp.73-93、日本評論社。
- 守屋典郎
- 1967 『日本マルクス主義理論の形成と発展』青木書店。
- 1981 「若き日・平野先生との交友」平野義太郎 人と学問 編集委員会編『平野義太郎：人と学問』pp.25-32。
- 1982 『日本資本主義分析の巨匠たち』白石書店。
- 安場保吉
- 2006 『安場保和伝 1835-99：豪傑・無私の政治家』藤原書店。
- 山崎柄根
- 1992 『鹿野忠雄：台湾に魅せられたナチュラリスト』平凡社。
- 山本梅治編
- 1975 「鶴見先生年譜」北岡寿逸編『友情の人鶴見祐輔先生』pp.358-413、北岡寿逸（私家版）。
- 臨時軍事調査委員會
- 1920 「国家総動員に関する意見」絞結厚『総力戦体制研究：日本陸軍の国家総動員構想』pp.213-44、三一書房。
- 早稲田大学 大隈記念社会科学研究所
- 1959 『インドネシアにおける日本軍政の研究』紀伊國屋書店。
- Man, Edward Horace
- 1883 *On the aboriginal inhabitants of the Andaman Islands*. London: Trubner.
- Radcliffe-Brown, Alfred Reginald
- 1922 *The Andaman islanders: a study in social anthropology*. Cambridge, UK: The University press.
- Shimizu, Akitoshi
- 2003 Anthropology and the wartime situation of the 1930s and 1940s: Masao OKA, Yoshitaro HIRANO, Eiichiro ISHIDA and their negotiations with the situation. In *Wartime Japanese Anthropology in Asia and the Pacific* [AS1301126] (eds) Akitoshi Shimizu and Jan van Bremen (Senri Ethnological Studies 65), 49-108.
- Urry, James
- 1973 Notes and Queries on Anthropology and the development of field methods in British anthropology, 1870-1920. *Proceedings of the Royal Anthropological Institute of Great Britain and Ireland* 1973, 45-57.